

一期型勘定流図—損益方式—について

石 内 孔 治

目 次

1. はじめに
2. 一期型勘定流図—損益方式—の論拠
3. 一期型勘定流図—損益方式—の黒字企業五社への適用
 - (1) シチズンの勘定流図
 - (2) リンナイの勘定流図
 - (3) 京セラの勘定流図
 - (4) 任天堂の勘定流図
 - (5) セブンイレブンの勘定流図
 - (6) 黒字企業五社の財務状況について
4. 一期型勘定流図—損益方式—の経営破綻企業五社への適用
 - (1) 京樽の勘定流図
 - (2) につかつの勘定流図
 - (3) 山一証券の勘定流図
 - (4) 北海道拓殖銀行の勘定流図
 - (5) 日本長期信用銀行の勘定流図
 - (6) 経営破綻企業五社の財務状況について
5. おわりに

1. は じ め に

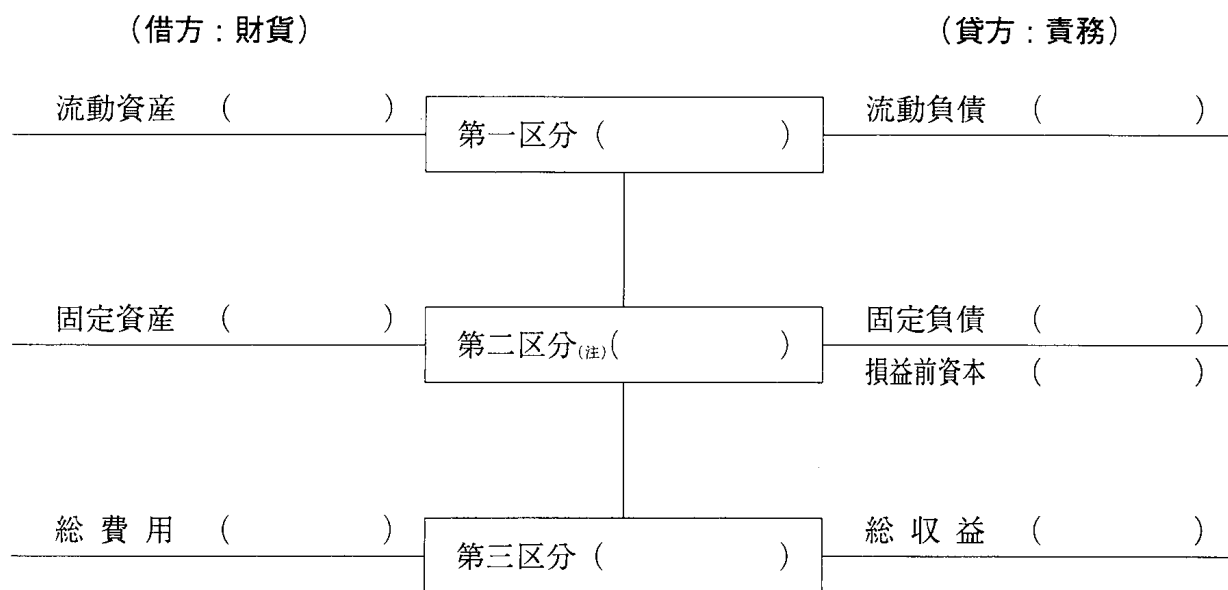
これまでに筆者は、企業の財務状況が健全であるのか、それとも不健全であるのかを判定する意図のもと、固定負債・自己資本方式の一期型勘定図（以下、固定負債・資本方式という）¹⁾および自己資本方式の一期型勘定流図（以下、自己資本方式という）を考察してきた²⁾。

図1の固定負債・資本方式においては、ゴーイングコンサーン（継続企業）を前提にする限り、固定負債および自己資本を調達源泉とする資金は、短期間内に返済期限が到来しない資金、もしくは返済の必要がない資金とみなされている。そして、この返済期限の長期性または返済の不要性に着目し、自己資本資金のみで固定資産を取得できない場合の不足資金は、これを固定負債資金に求めてよいとされている³⁾。

右肩上がりの経営成長を遂げることができる企業であれば、固定負債依存による固定資産への投資を行っても、銀行などへの借金返済に必要な資金繰りを心配しないでよいであろう。しかし、右肩上がりの経営成長を遂げることができなくなると、企業はたちまち固定負債の返済に必要な資金繰りが困難となり、経営破綻に直面することになる。企業経営は順調に推移することが望ましいけれども、

会社名：
決算日：

図1 勘定流図
（固定負債・資本方式）



(注) 筆者は第二区分を基準にして、ここの借方に固定資産が、貸方に固定負債・損益前資本（自己資本）が設計された勘定流図を固定負債・資本方式と呼んでいる。

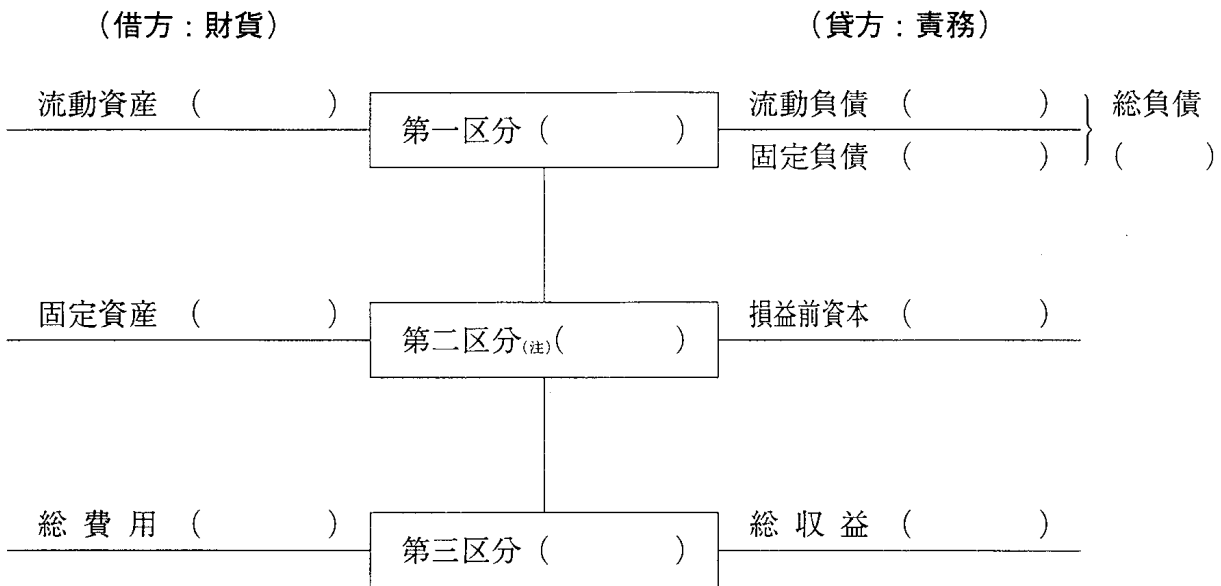
景気不況や売上不振時に企業倒産という事態に至るケースも発生しているのである。そこで考えだされたのが図2の自己資本方式である⁴⁾。

自己資本方式においては、固定負債依存による固定資産への過剰投資を改め、自己資本の範囲内に固定資産への投資をおさえることで、自己資金に余裕をもたせておき、少々の不況や売上不振にも耐え忍ぶことのできる財務体質を志向するのである。こうした考え方に立つ自己資本方式では第二区分および第三区分から第一区分へと勘定の流れが上昇していれば、その企業の財務状況は健全であると判定するのである。

これに対して、本稿で取り上げる損益方式の勘定流図では、観察企業の経営活動の結果が黒字経営だったとした場合に、当期利益に見合う資金はすくなくとも流動資産の形態で保有されておくべきであるとする。

会社名：
決算日：

図2 勘定流図
（自己資本方式）



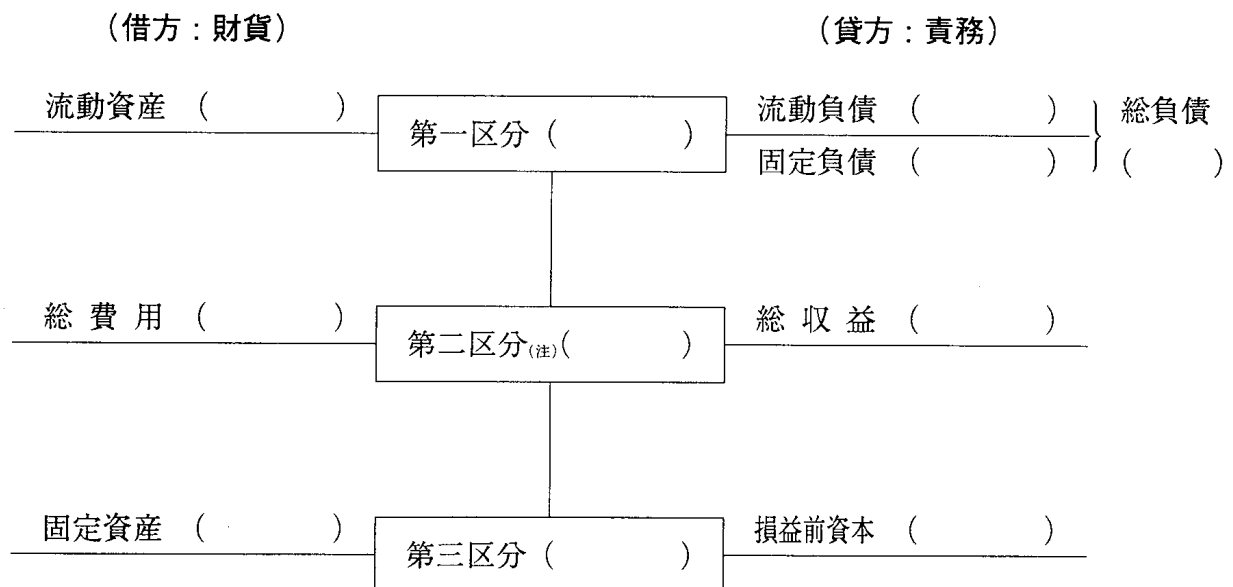
（注）筆者は第二区分を基準にして、この借方に資産が、貸方に損益前資本（自己資本）が設計された勘定流図を自己資本方式と呼んでいる。

そこで、当期利益が流動資産に流れているのか、それとも流れていないのかを一目して判読できるようにするため、損益方式の勘定流図（以下、損益方式という）の設計は次の図3のようになされている。

会社名：

決算日：

図3 勘定流図
（損益方式）



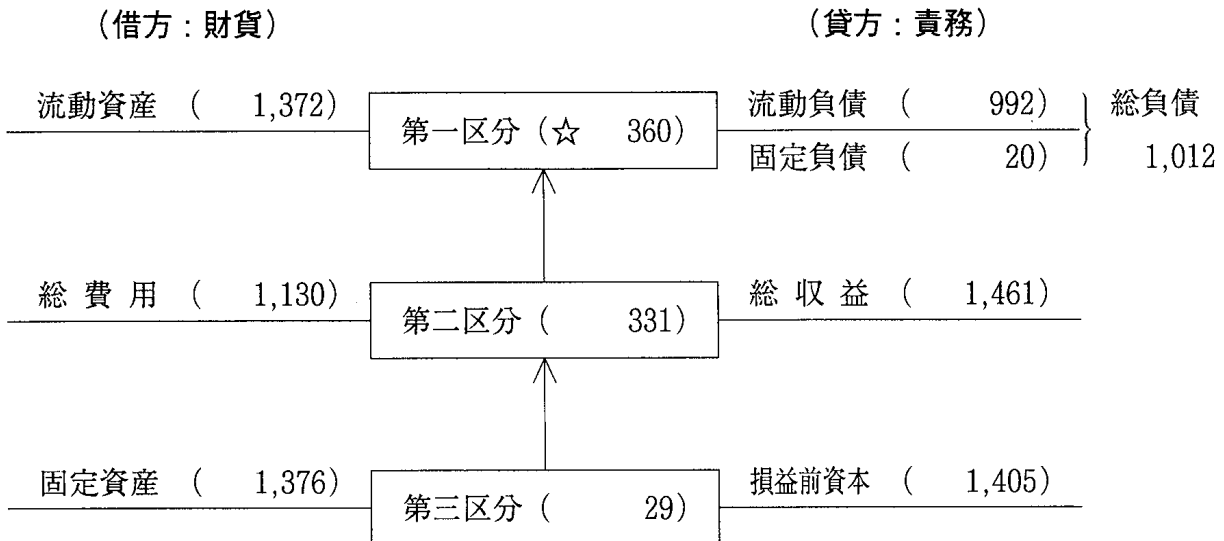
（注）筆者は第二区分を基準にして、ここの借方に総費用が、貸方に総収益が設計された勘定流図を損益方式と呼んでいる。

損益方式の一期型勘定流図では第二区分において当期利益が生じた場合には、勘定の流れが第二区分から第一区分に上昇していれば財務状況は健全であると判定する（図4参照）。そして、第二区分の当期利益が第三区分に下降していれば財務状況は不健全であると判定するのである（図5参照）。

一期型勘定流図—損益方式—（石内）

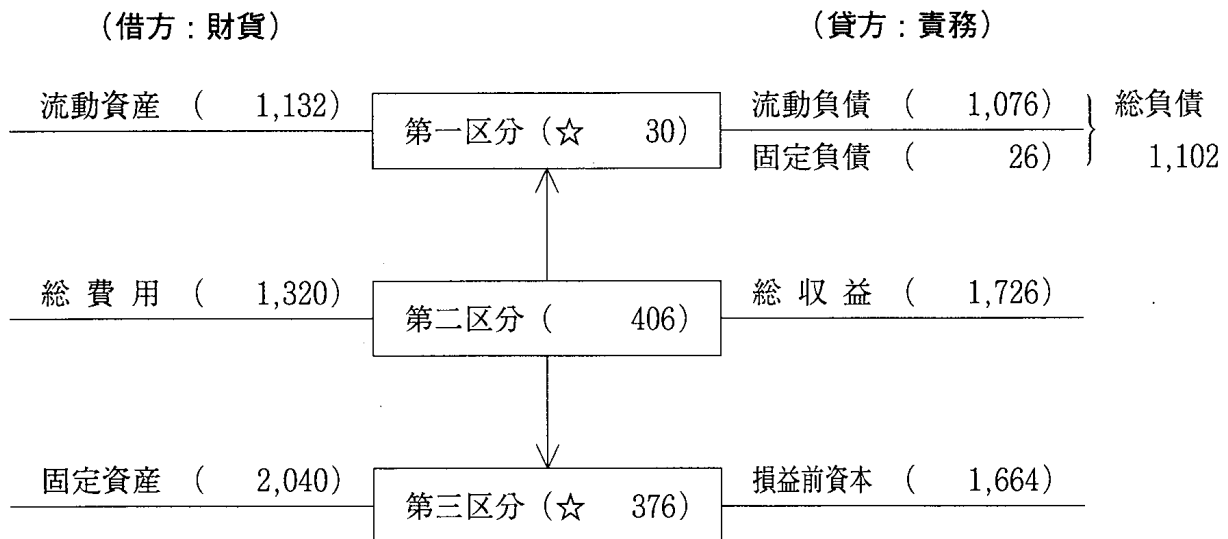
会社名：セブンイレブン
 決算日：平成3年2月28日

図4 勘定流図
 （損益方式）



会社名：セブンイレブン
 決算日：平成4年2月29日

図5 勘定流図
 （損益方式）



本稿では、まず、損益方式を黒字企業五社⁵⁾および経営破綻企業五社⁶⁾に適用する。次いで、企業の財務状況が健全であるのか、それとも不健全であるのかを読み取る上で、一期型勘定流図—損益方式—がどの程度有効であるのかを検討する。そして最後にこれまで検討してきた固定負債・資本方式、自己資本方式、損益方式のうち、どの方式を採択するのかを明らかにすることとしたい。

なお、貸借対照表の貸方に「負債」「資本」「利益」が表示される。このうち「負債」は債権者に対して約束の期限に元金を返済・支払わなければならない経営者の「責務」を、「資本」は企業資金として永続的に維持していかなければならない経営者の「責務」を、「利益」は配当金・税金などを株主・税務署などに分配・納税しなければならない経営者の「責務」をそれぞれ意味している。

他方、貸借対照表の借方には資産が表示される。資産は経営者が背負っている責務を果たすために保有・運用している「財貨」の存在を意味している。

貸借対照表の貸方に表示される利益（赤字のときは、マイナスの利益つまり損失）の発生した経緯を明らかにするための財務表が損益計算書である。企業の経営者は利益を実現させなければならない責務を背負っているのである。その利益の発生経緯が表示される損益計算書は、経営者の利益達成能力を評価する上で、また、企業の収益力を評価する上で極めて重要である。このため、もともとは利益を表示する貸借対照表の内訳計算書であり、貸借対照表の下位に位置づけられていた損益計算書が、今日では貸借対照表と同等の地位を与えられるに至っているのである。

以下では、貸借対照表および損益計算書から作成する勘定流図の借方に表示する財貨の財と貸方に表示する責務の務とを結語させて、財務と表現する。企業の財務状況を反映することができる勘定流図の中から、損益方式の勘定流図に焦点をあて、損益方式の勘定流図で財務状況の健全・不健全を判定することが妥当かどうかを考察することに多くの紙幅をあてたい。

2. 一期型勘定流図—損益方式—の論拠

株式会社の場合、利益の処分権がわが国の法制度上では株主総会にある。だとすれば、株主は株主総会において、当期利益のすべてを、配当・賞与として社外流出処分にするとの決定をくだすことができる。会社から株主に配当・賞与を分配支給するには現金が必要であり、利益処分権が株主にある以上、当期利益に見合う資金を現金預金などの流動資産の形態で保有しておく責務が経営者にはあると言えよう。

こうした論拠に立って、企業の公表する財務諸表を調査してみると、当期利益に見合う資金のすべて又は一部が固定資産に投資されているケースが実在するのである。配当金分配のための資金などを確保する責務が経営者にあることを考えると、株主総会において利益処分がなされる以前に、当期利益に見合う資金のすべて又は一部を固定資産の取得に充てることは、不適切な経営者の行為であるといわなければならない。「利益無くして配当無し」との格言があるように、確定した決算において利益が確保されていなければ、経営者は出資者に対して利益配当を実施できない。利益が確保されていれば、経営者は出資者に対して利益配当を実施できる。その際に、経営者が銀行から現金を借り入れて利益配当を実施しても、経営者のその行為を問題にする出資者はまず存在しないであろう。

しかし、借金をしなければ利益配当を実施できないような企業の場合、資金繰りに何らかの異常事態が発生しているのである。たとえば、自己資本額の範囲を超えて固定資産に過剰投資がなされると、利益に見合う資金を流動資産の形態で保有できずに、借金による利益配当へと向かわざるを得ないのである。

こうした論拠に基づき、当期利益に見合う資金が流動資産として保有されているかどうかを読み取るために考案されたのが、図3の一期型勘定流図—損益方式—

である。固定資産への過剰投資がなされていなければ、当期利益に見合う資金は、勘定流図—損益方式—の第二区分から第一区分の流動資産に向かって上昇するのである。

そこでこれより、利益方式の勘定流図を黒字企業五社に適用し、利益に見合う資金が流動資産として保有されているのか、それとも固定資産への過剰投資のために利益に見合う資金が流動資産として保有されていないのかを読み取ることから、一期型勘定流図—損益方式—の考察をスタートすることとしたい。

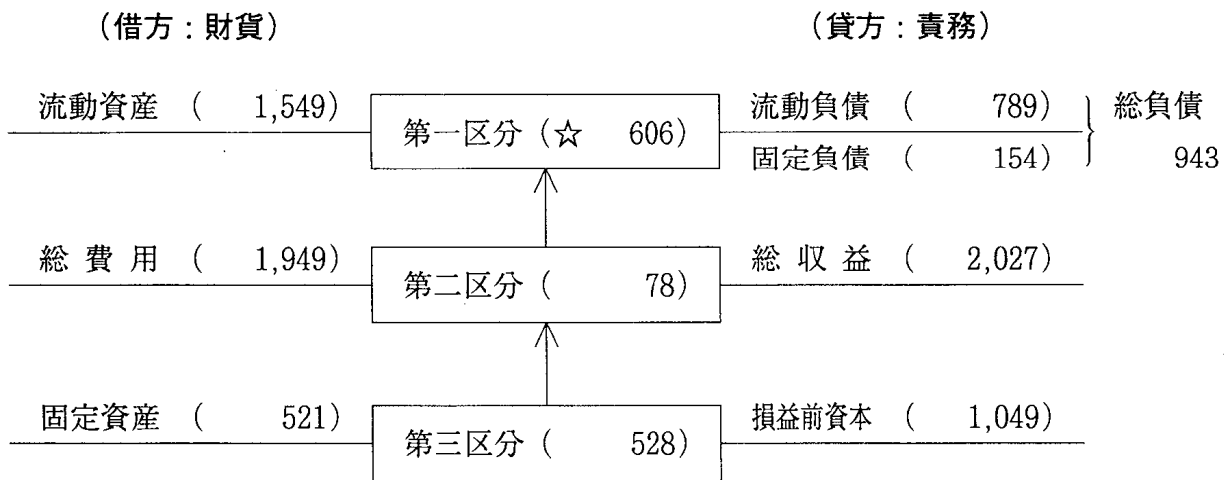
3. 一期型勘定流図—損益方式—の黒字企業五社への適用

(1) シチズンの勘定流図

会社名：シチズン

決算日：平成2年3月31日

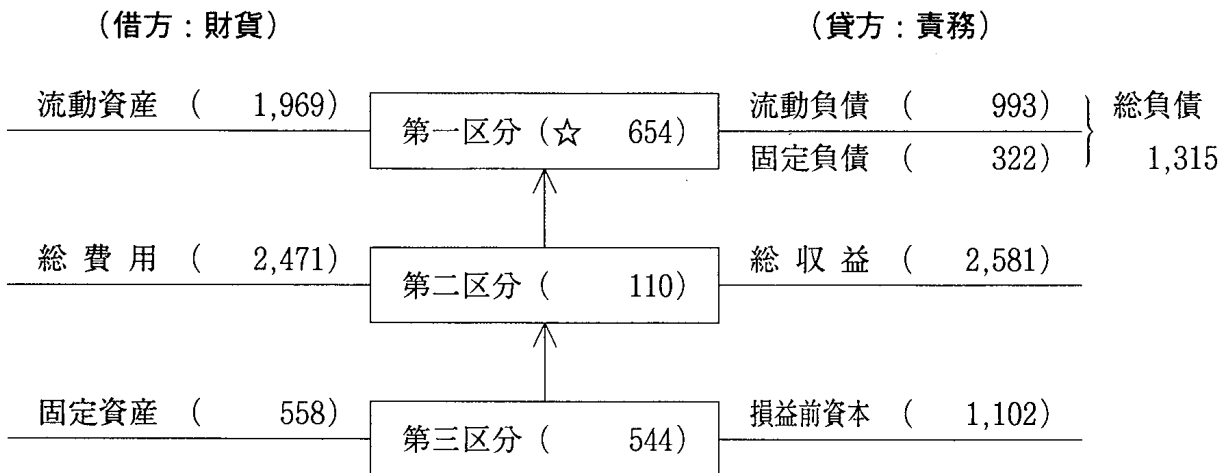
勘定流図
(損益方式)



会社名：シチズン

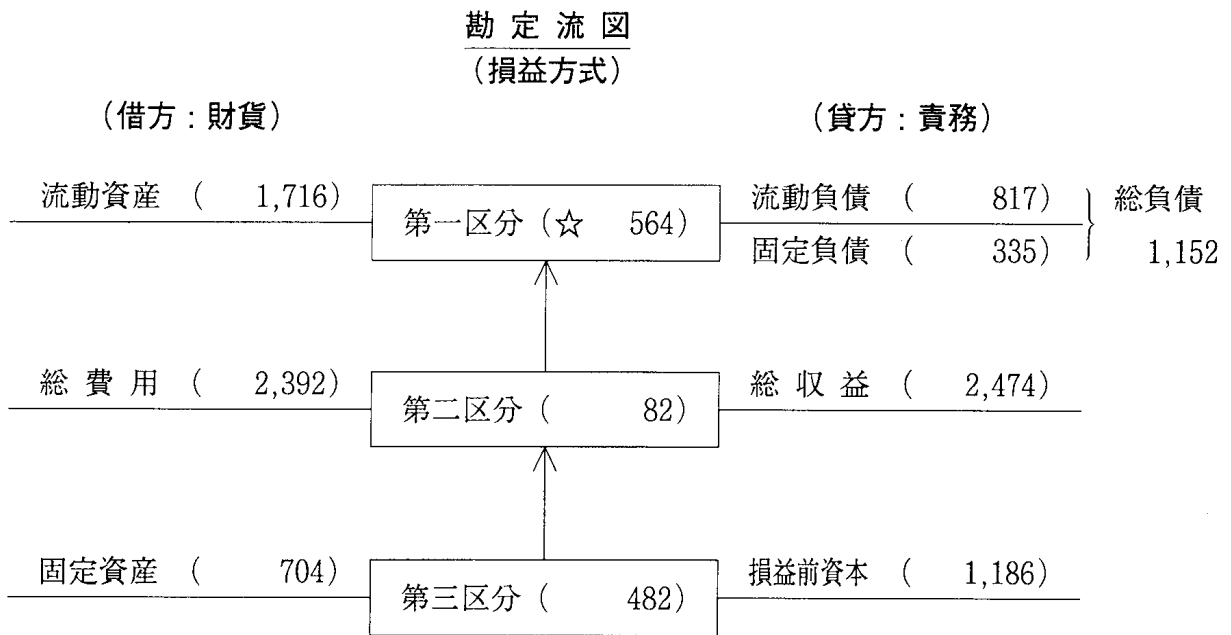
決算日：平成3年3月31日

勘定流図
(損益方式)

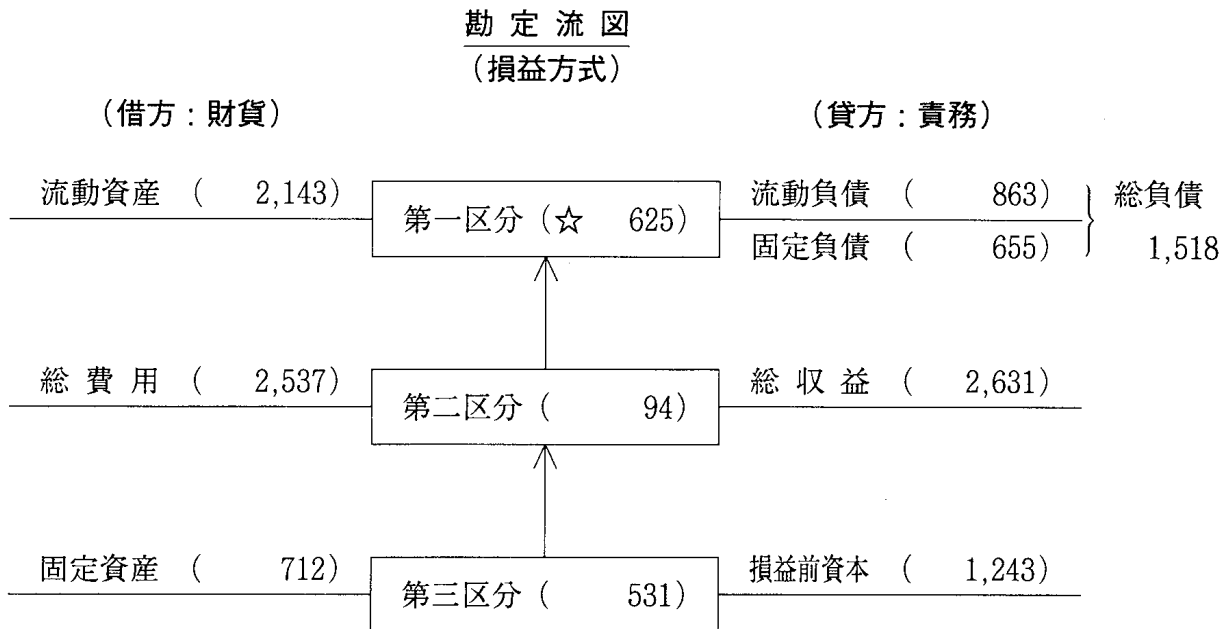


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：シチズン
 決算日：平成4年3月31日



会社名：シチズン
 決算日：平成5年3月31日



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

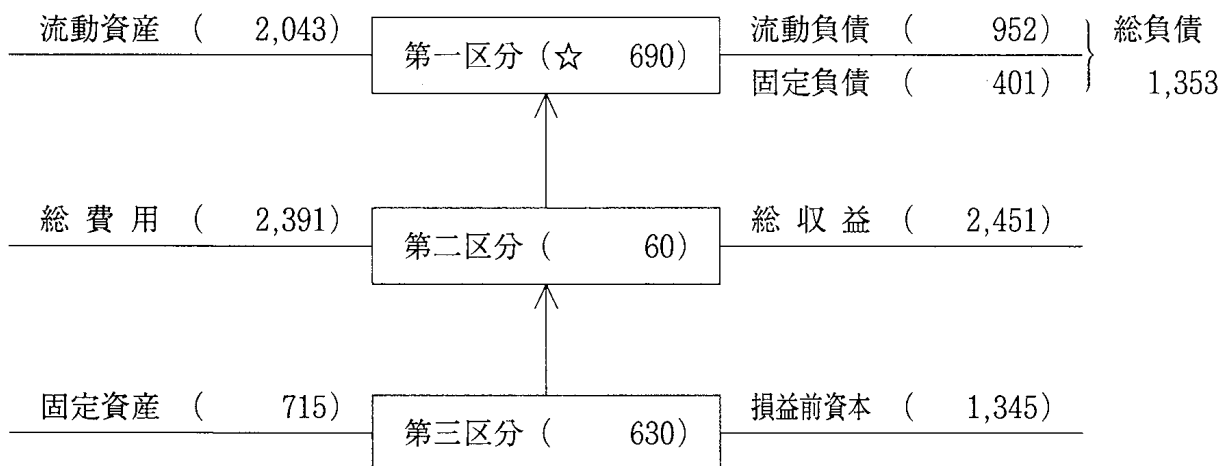
会社名：シチズン

決算日：平成6年3月31日

勘定流図
(損益方式)

(借方：財貨)

(貸方：責務)



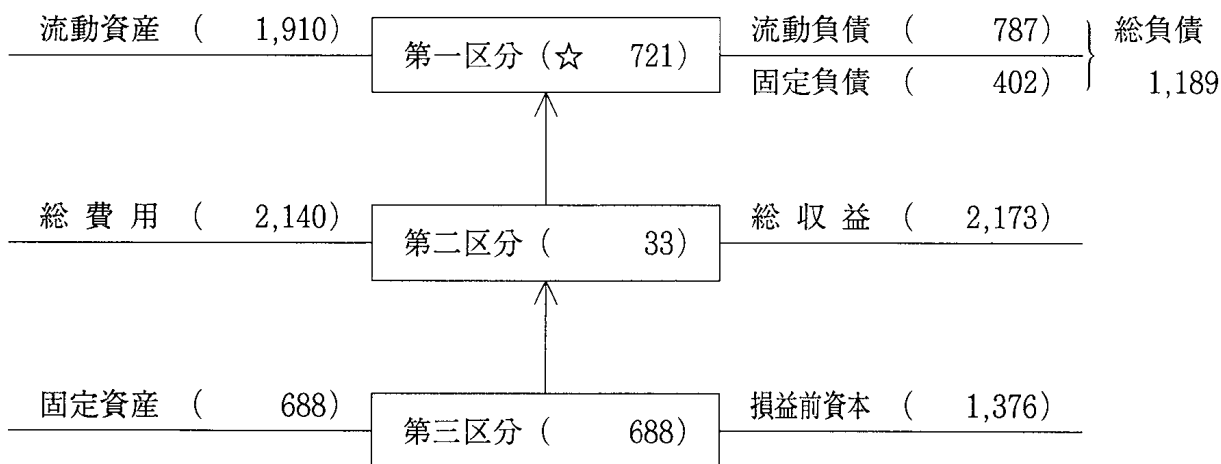
会社名：シチズン

決算日：平成7年3月31日

勘定流図
(損益方式)

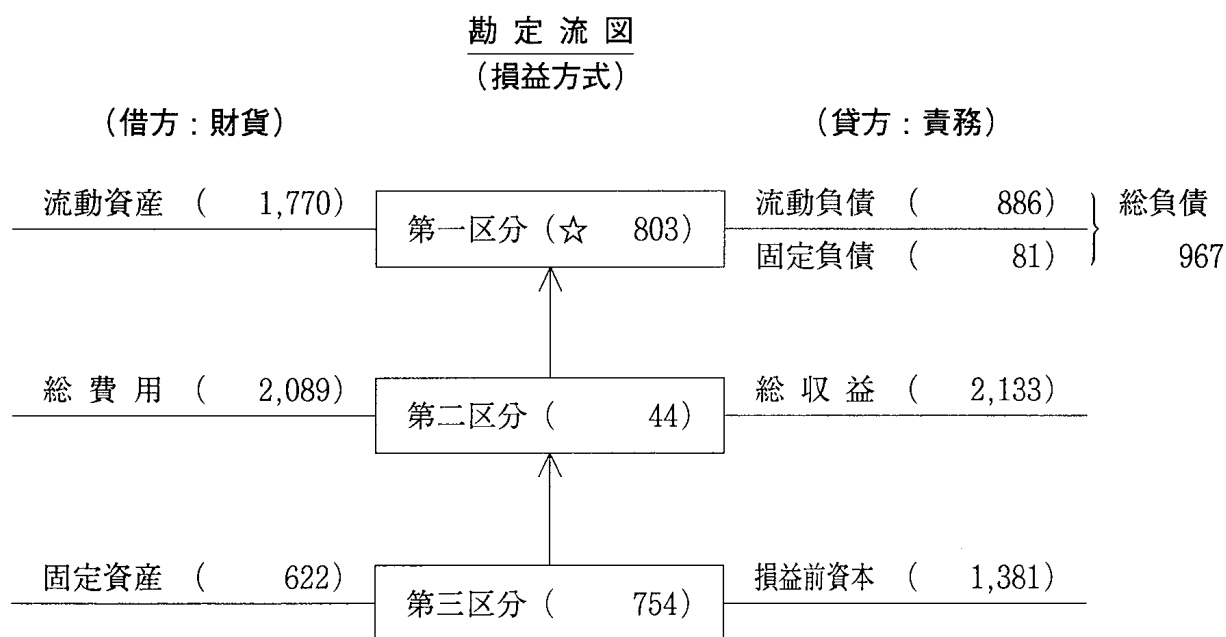
(借方：財貨)

(貸方：責務)

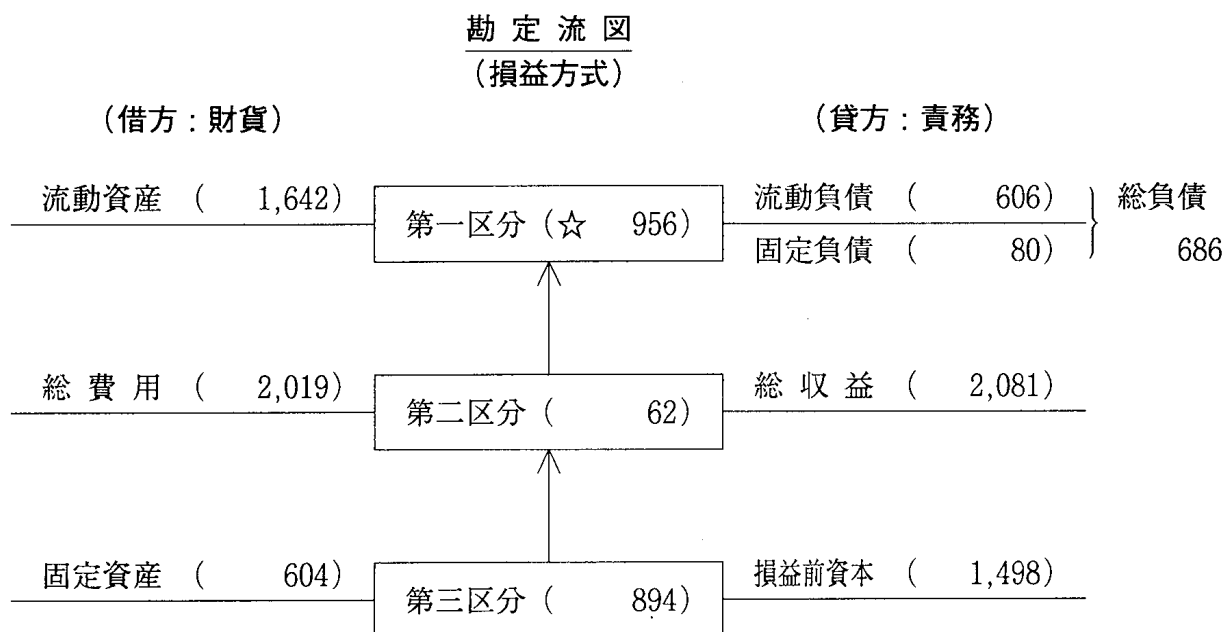


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：シチズン
 決算日：平成8年3月31日



会社名：シチズン
 決算日：平成9年3月31日

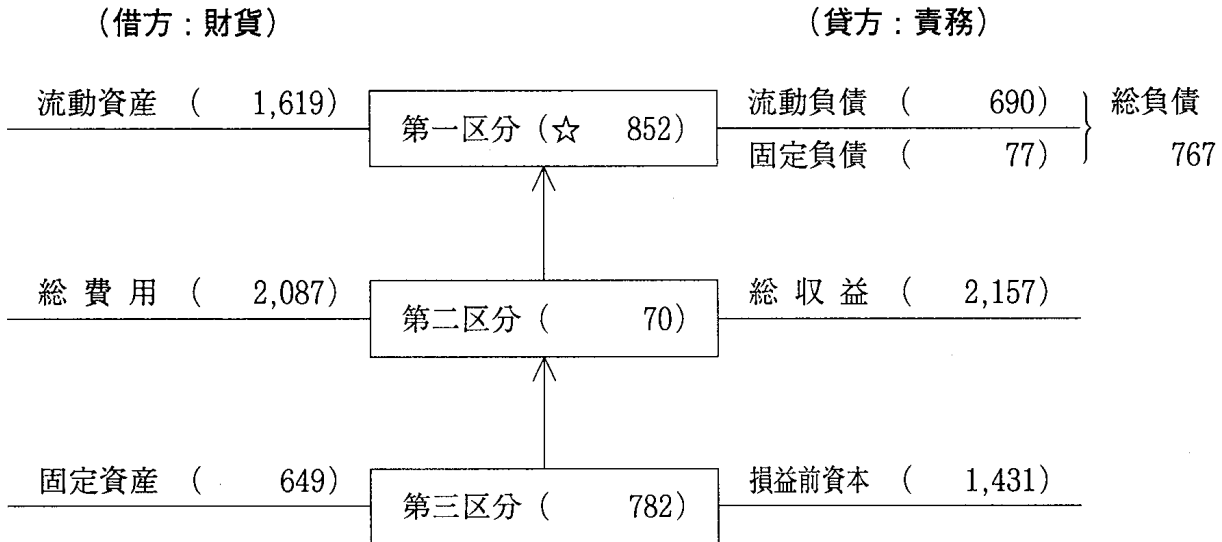


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：シチズン

決算日：平成10年3月31日

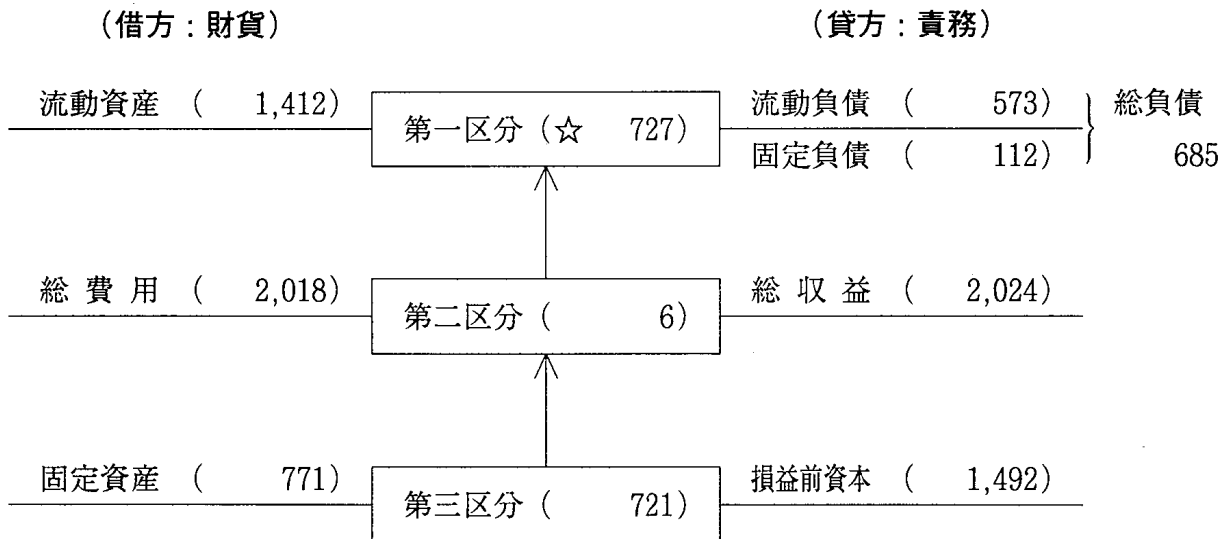
勘定流図
(損益方式)



会社名：シチズン

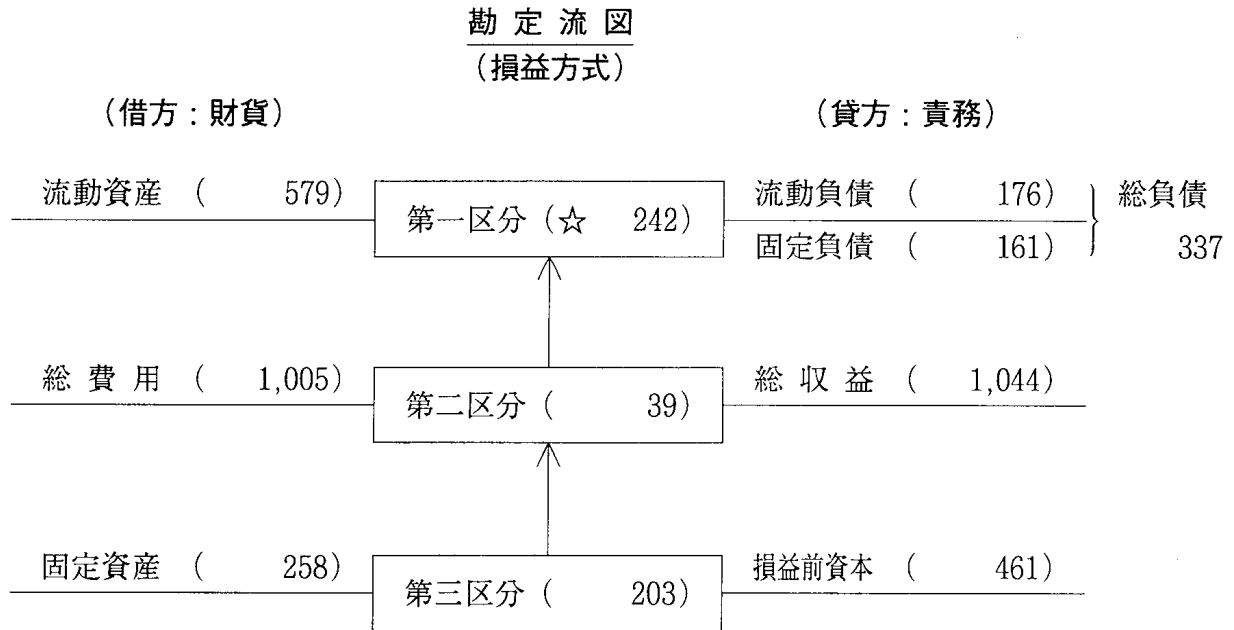
決算日：平成11年3月31日

勘定流図
(損益方式)

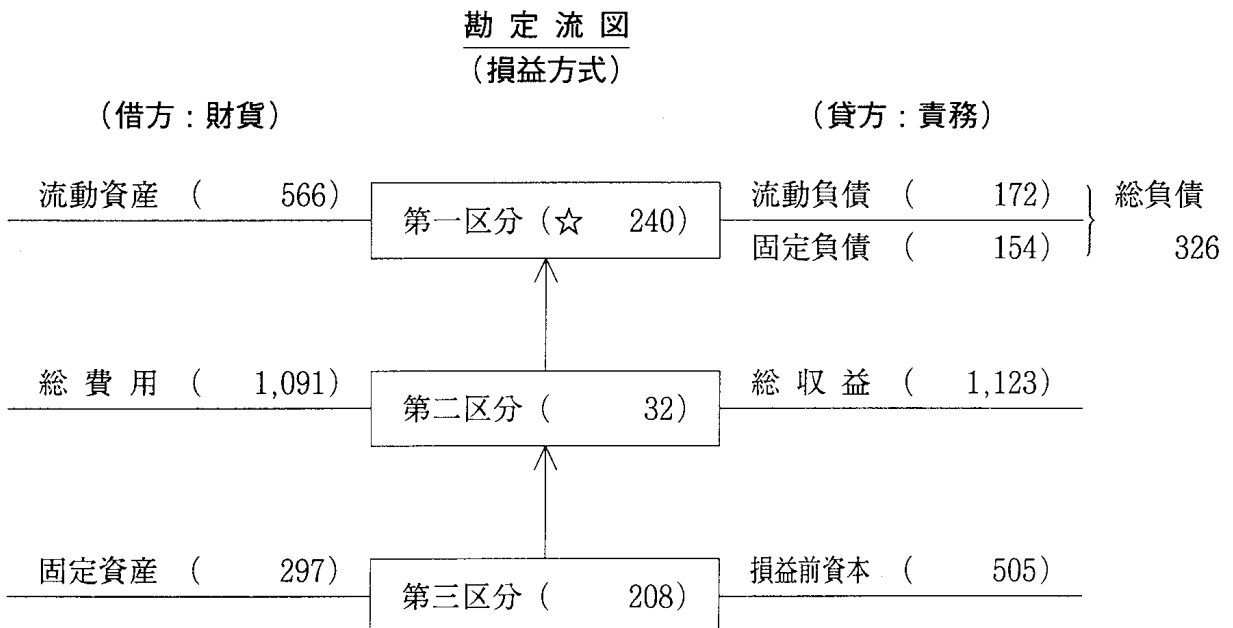


(2) リンナイの勘定流図

会社名：リンナイ
 決算日：平成2年3月31日



会社名：リンナイ
 決算日：平成3年3月31日



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

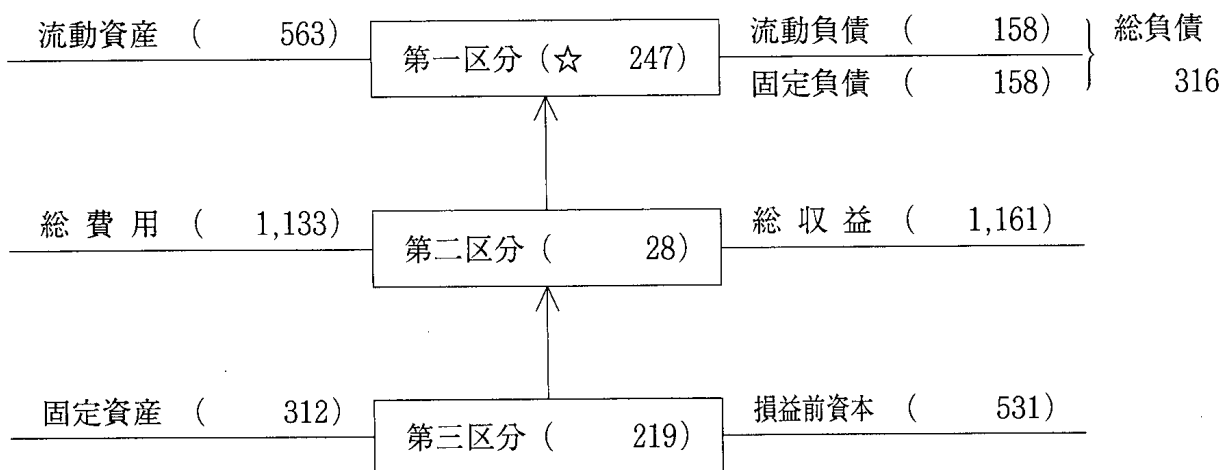
会社名：リンナイ

決算日：平成4年3月31日

勘定流図
(損益方式)

(借方：財貨)

(貸方：責務)



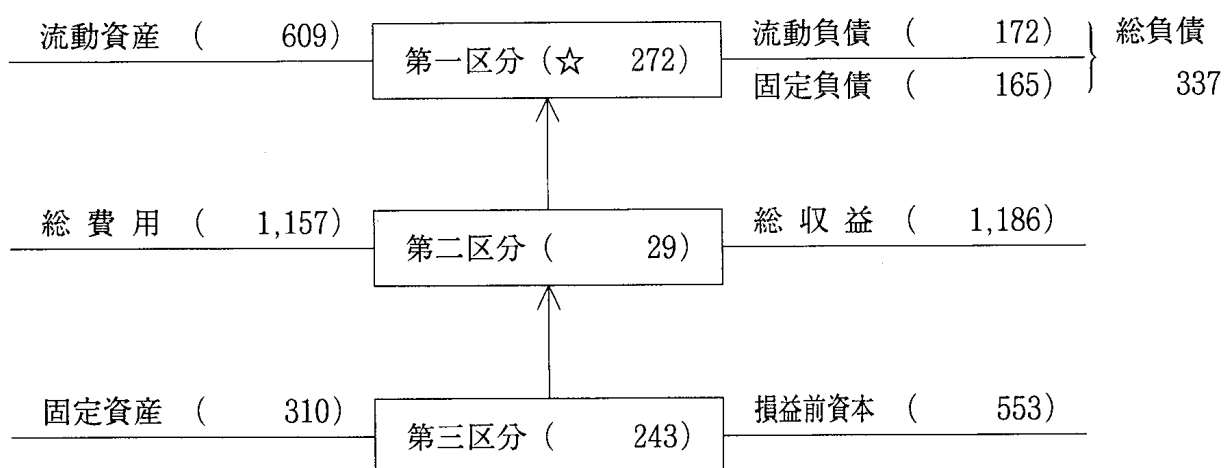
会社名：リンナイ

決算日：平成5年3月31日

勘定流図
(損益方式)

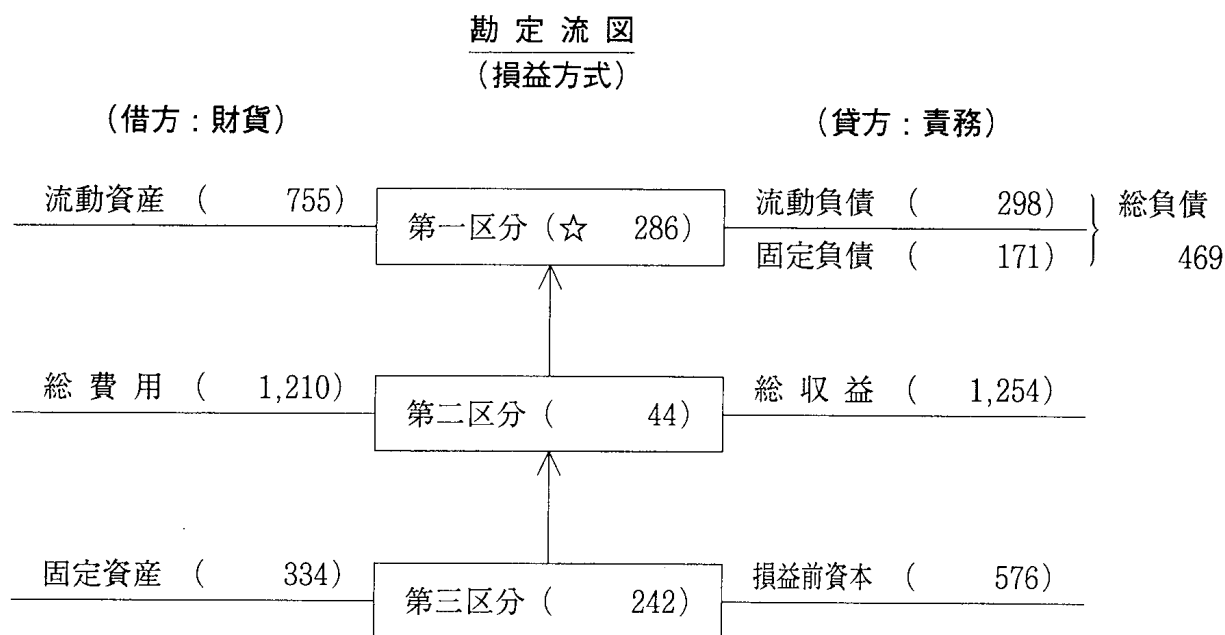
(借方：財貨)

(貸方：責務)

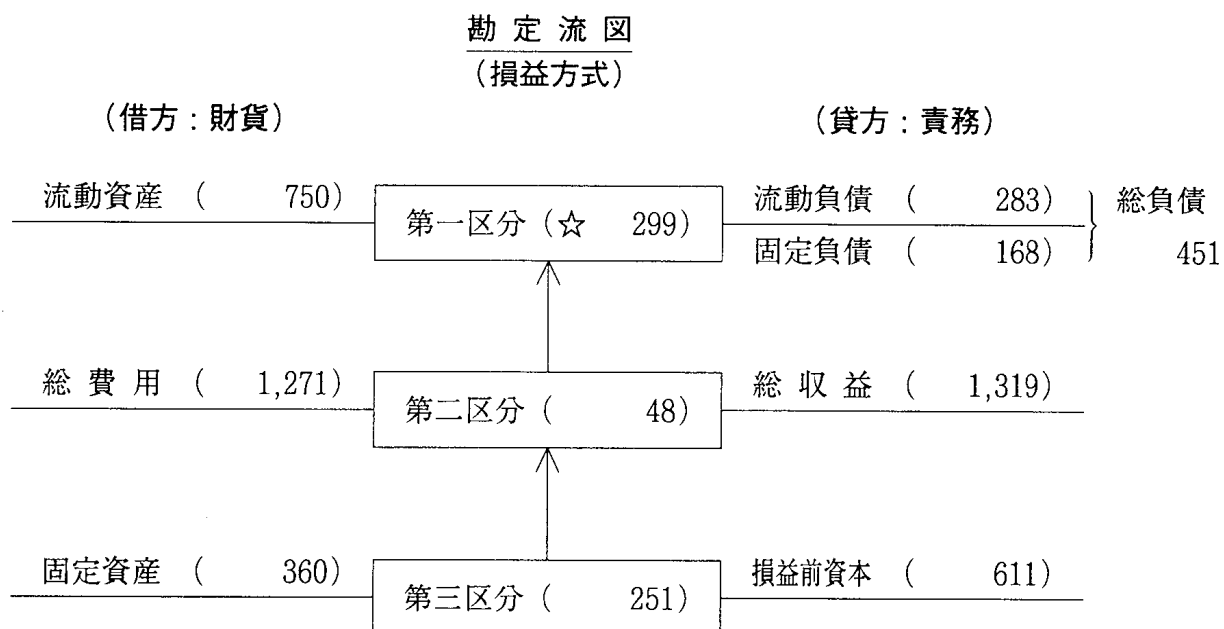


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：リンナイ
 決算日：平成6年3月31日



会社名：リンナイ
 決算日：平成7年3月31日

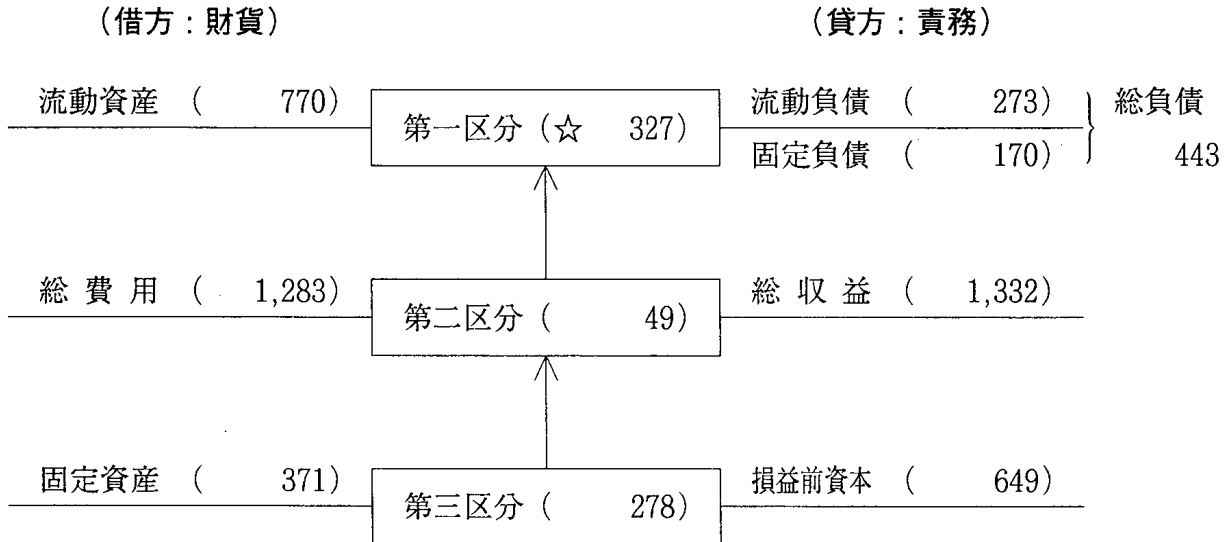


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：リンナイ

決算日：平成8年3月31日

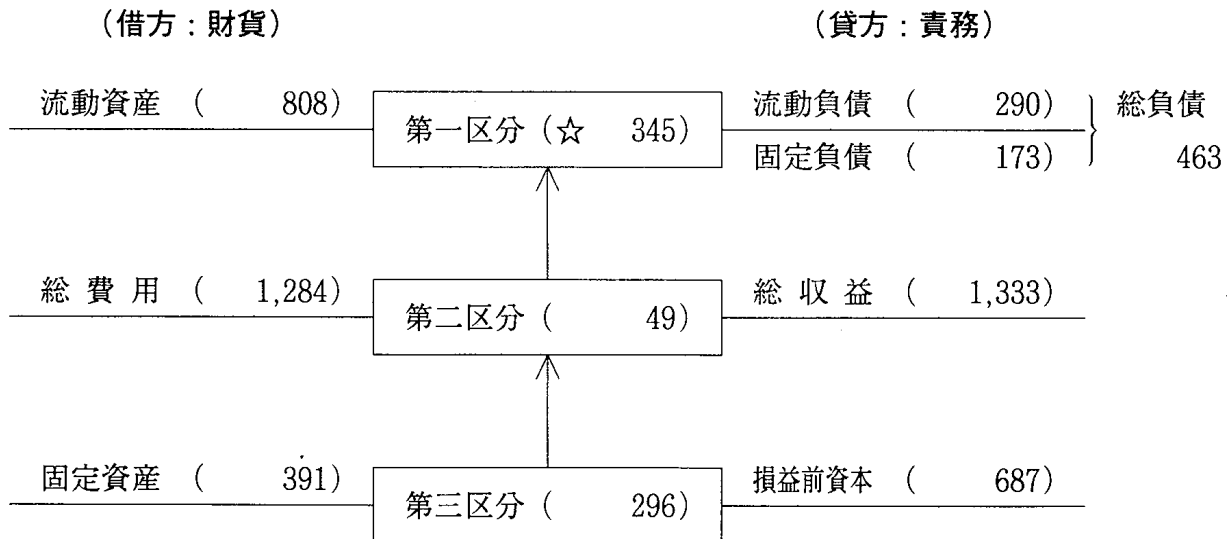
勘定流図
（損益方式）



会社名：リンナイ

決算日：平成9年3月31日

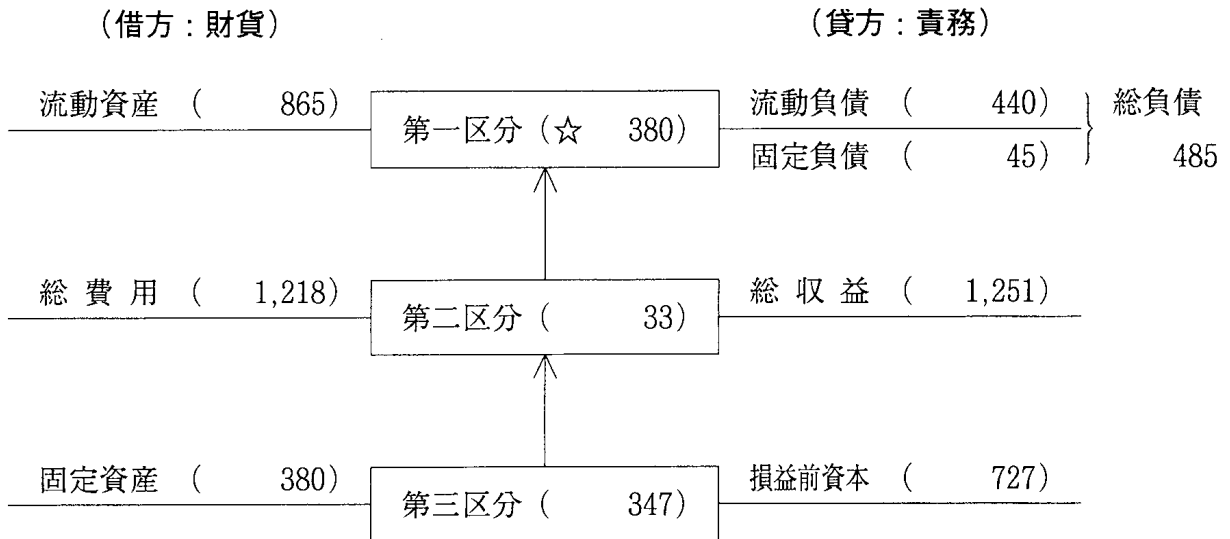
勘定流図
（損益方式）



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

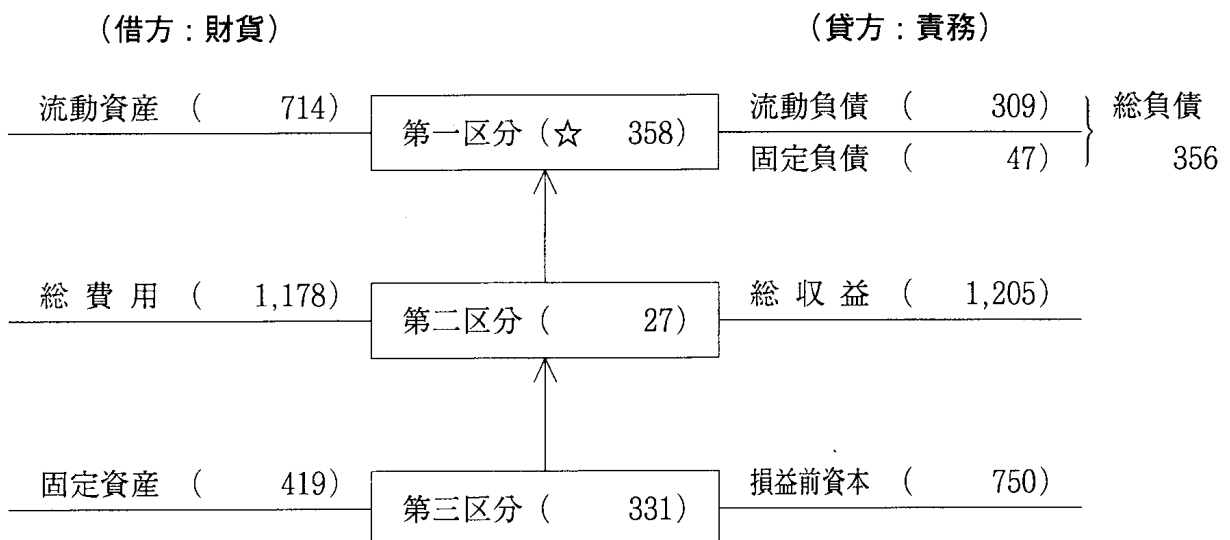
会社名：リンナイ
 決算日：平成10年3月31日

勘定流図
 （損益方式）



会社名：リンナイ
 決算日：平成11年3月31日

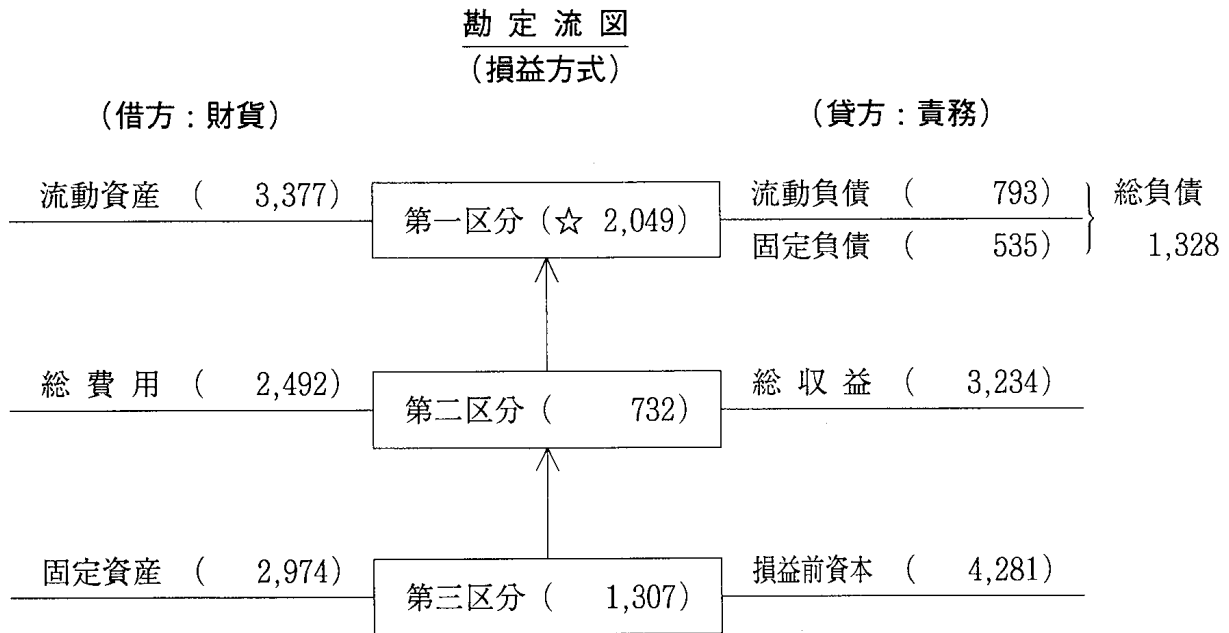
勘定流図
 （損益方式）



(3) 京セラの勘定流図

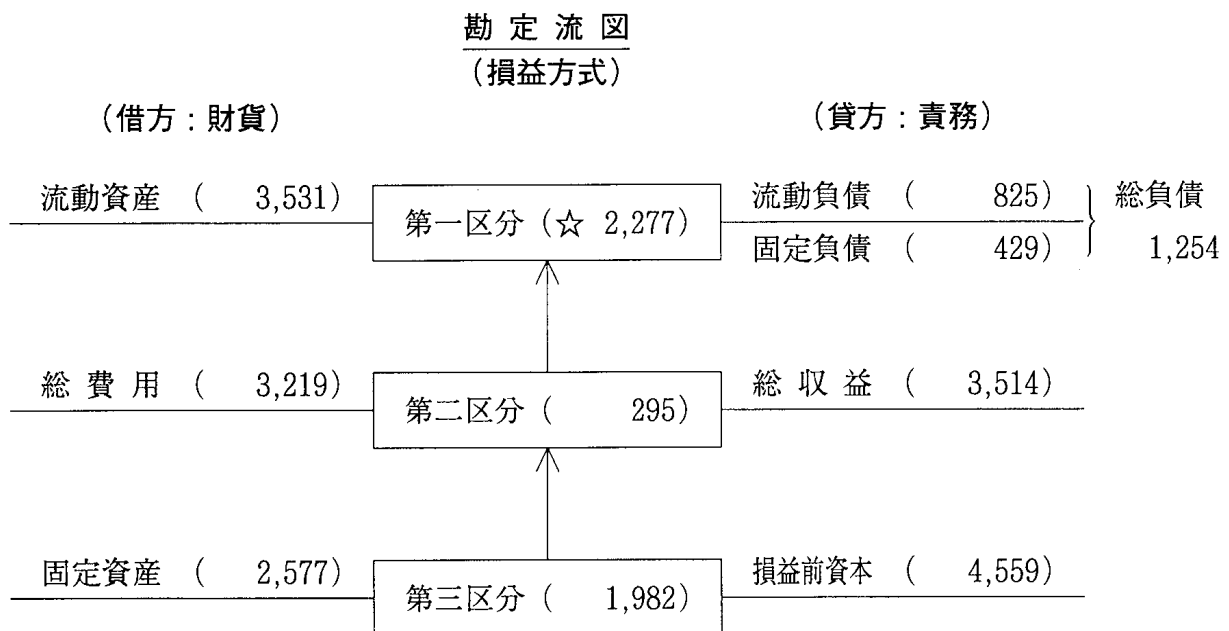
会社名：京セラ

決算日：平成2年3月31日



会社名：京セラ

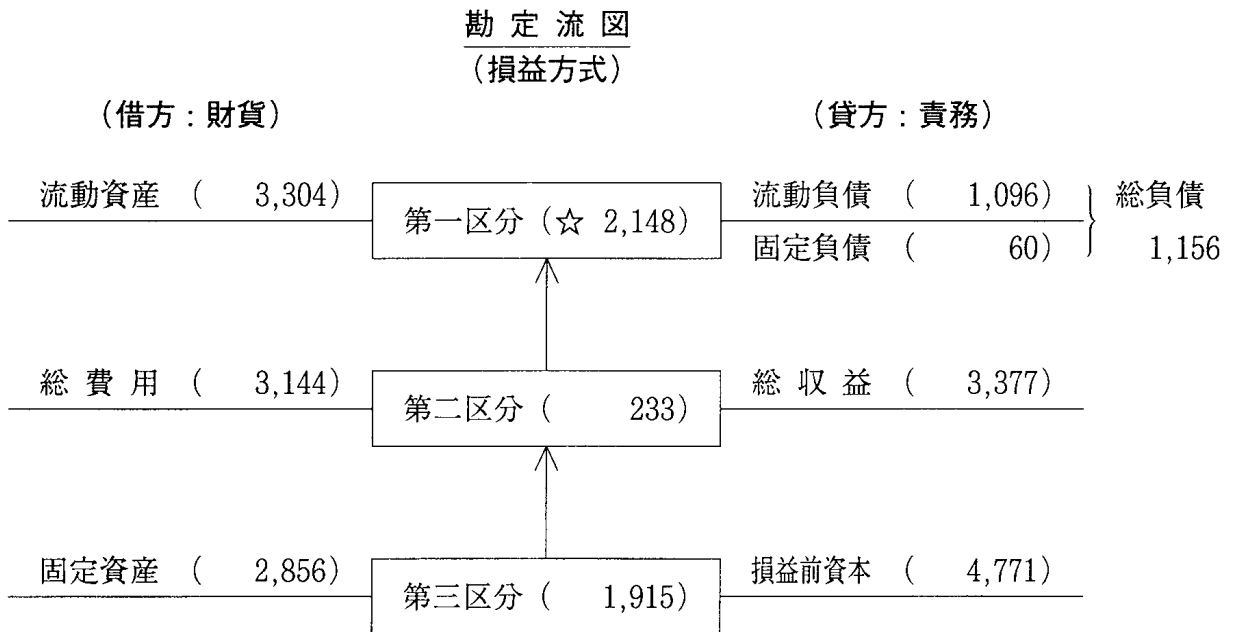
決算日：平成3年3月31日



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

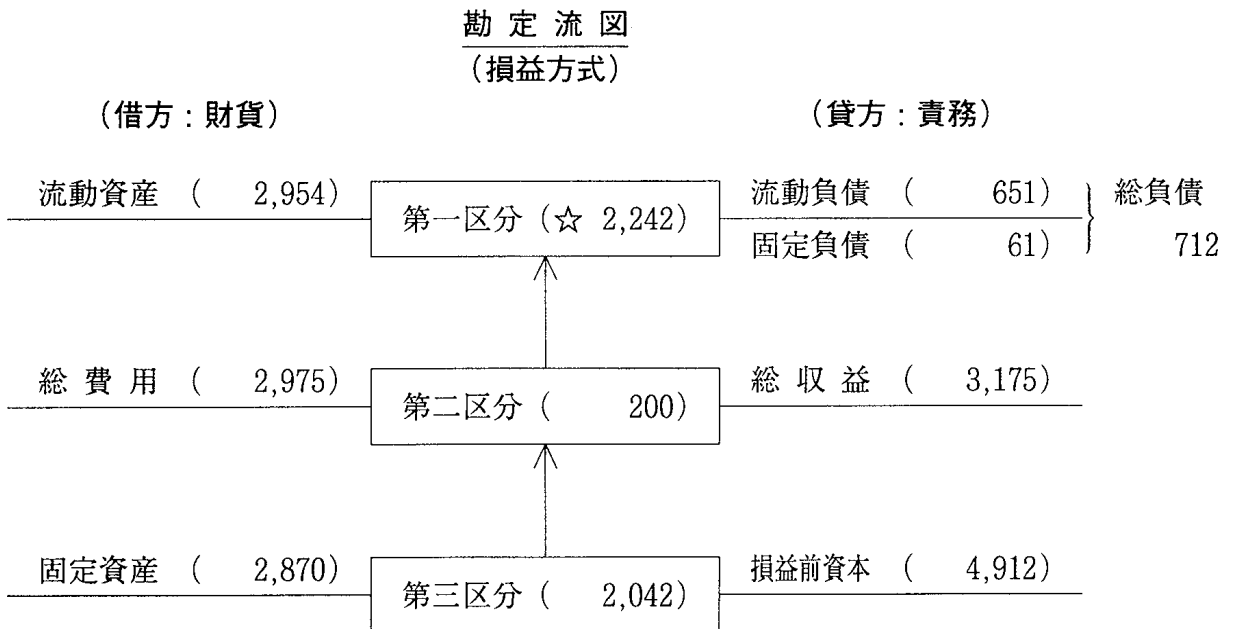
会社名：京セラ

決算日：平成4年3月31日



会社名：京セラ

決算日：平成5年3月31日

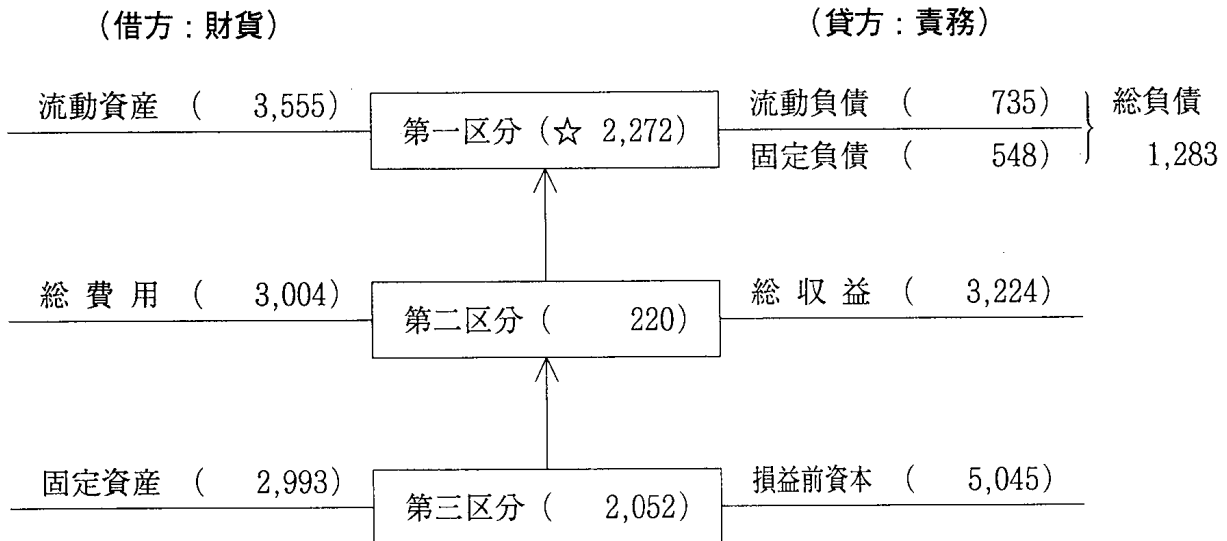


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：京セラ

決算日：平成6年3月31日

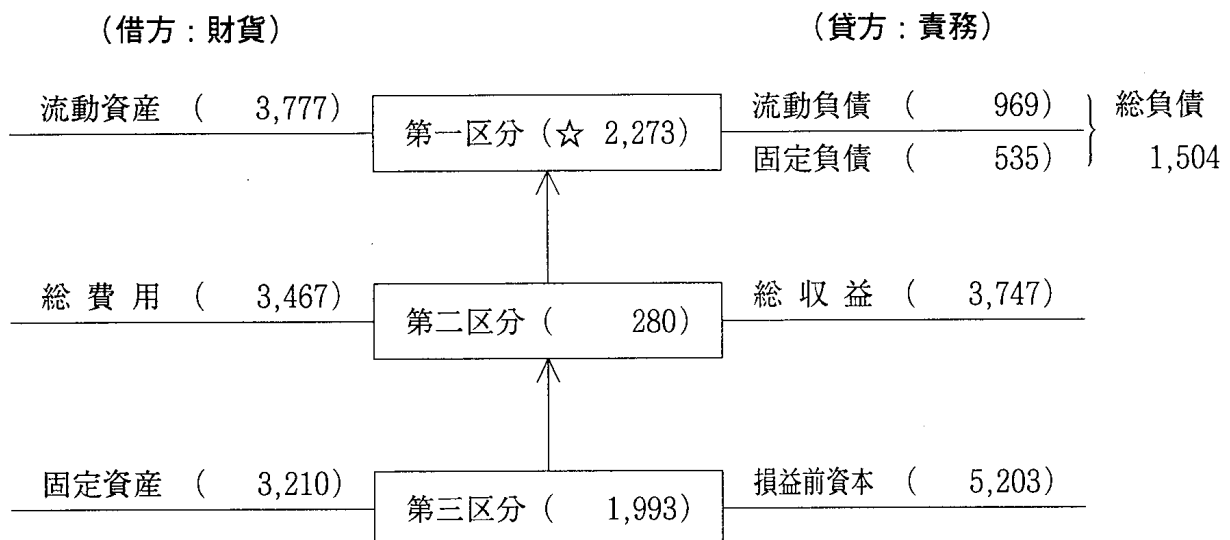
勘定流図
(損益方式)



会社名：京セラ

決算日：平成7年3月31日

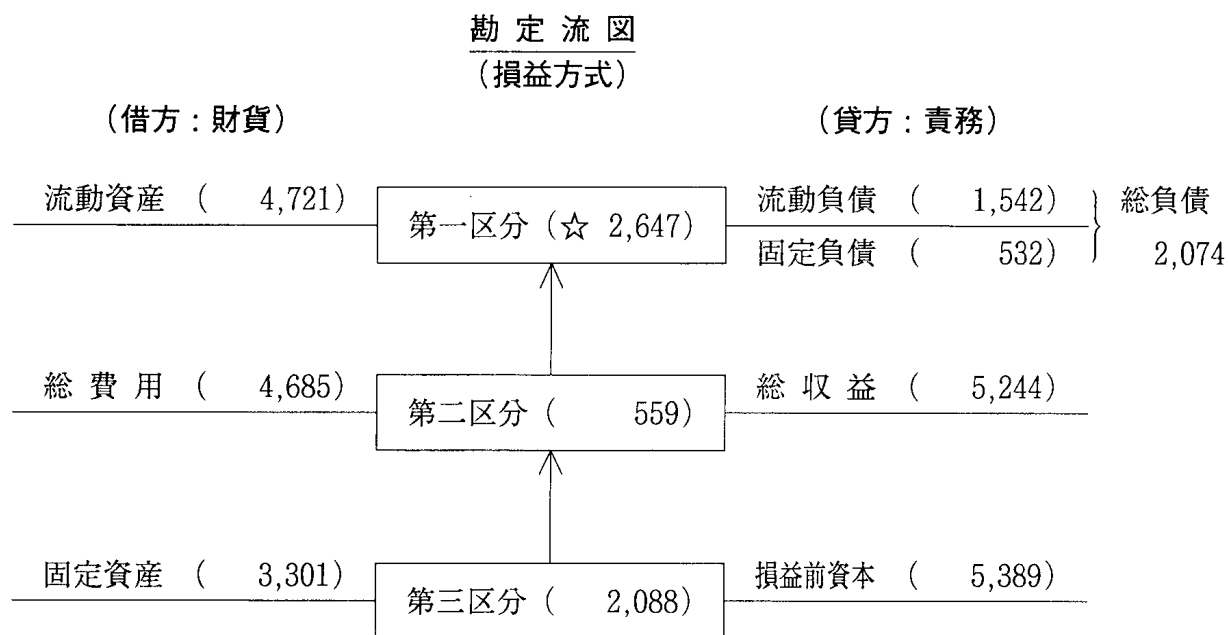
勘定流図
(損益方式)



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

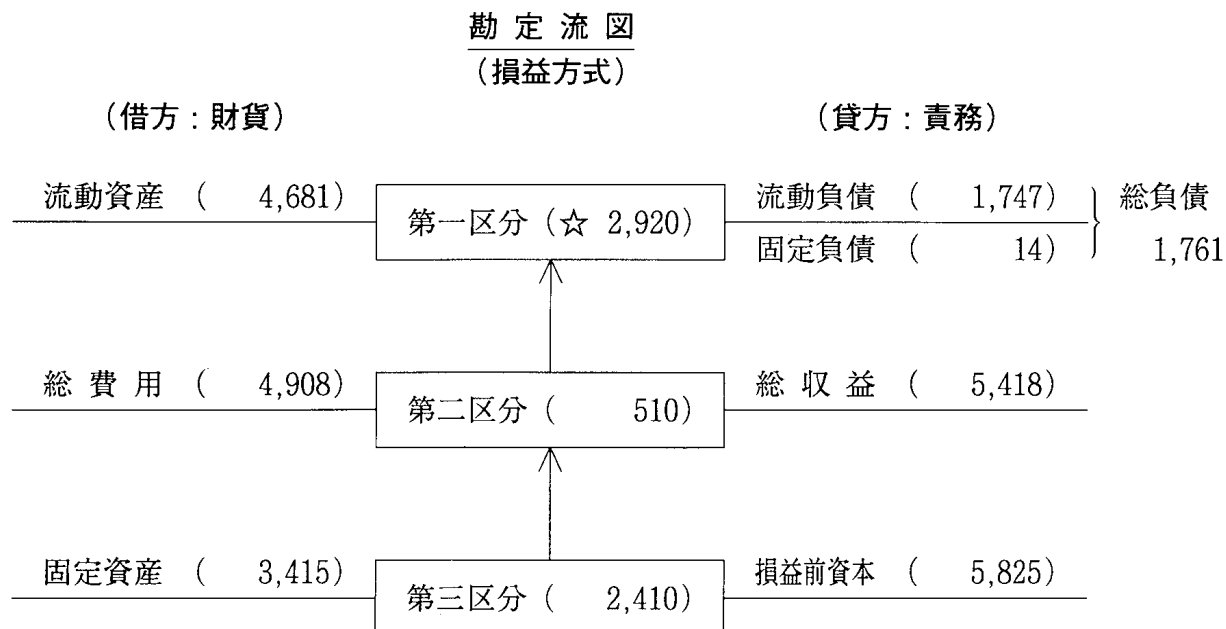
会社名：京セラ

決算日：平成8年3月31日



会社名：京セラ

決算日：平成9年3月31日

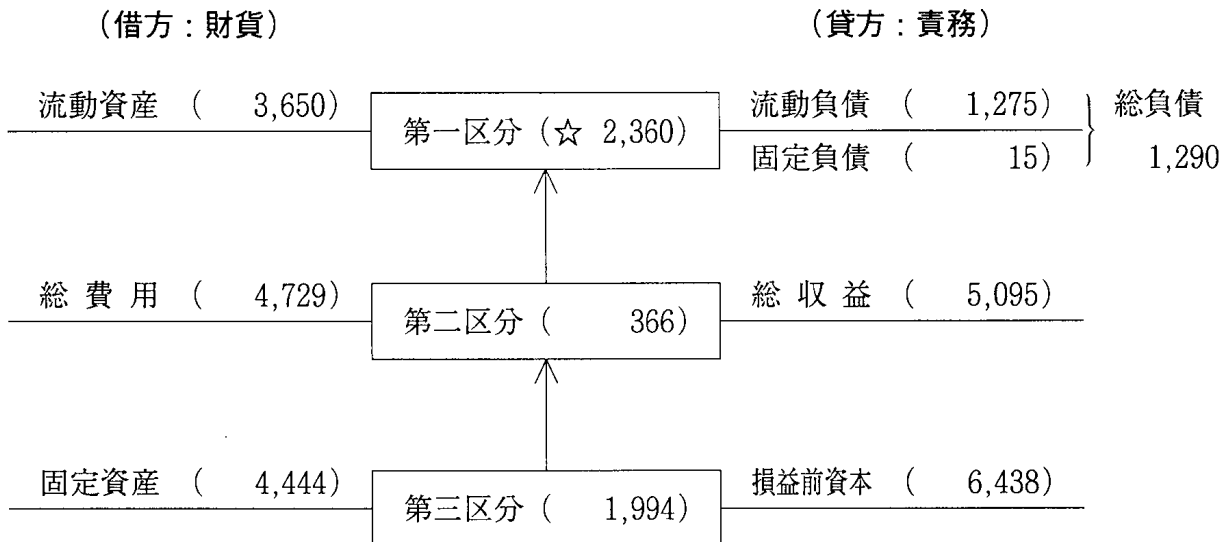


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：京セラ

決算日：平成10年3月31日

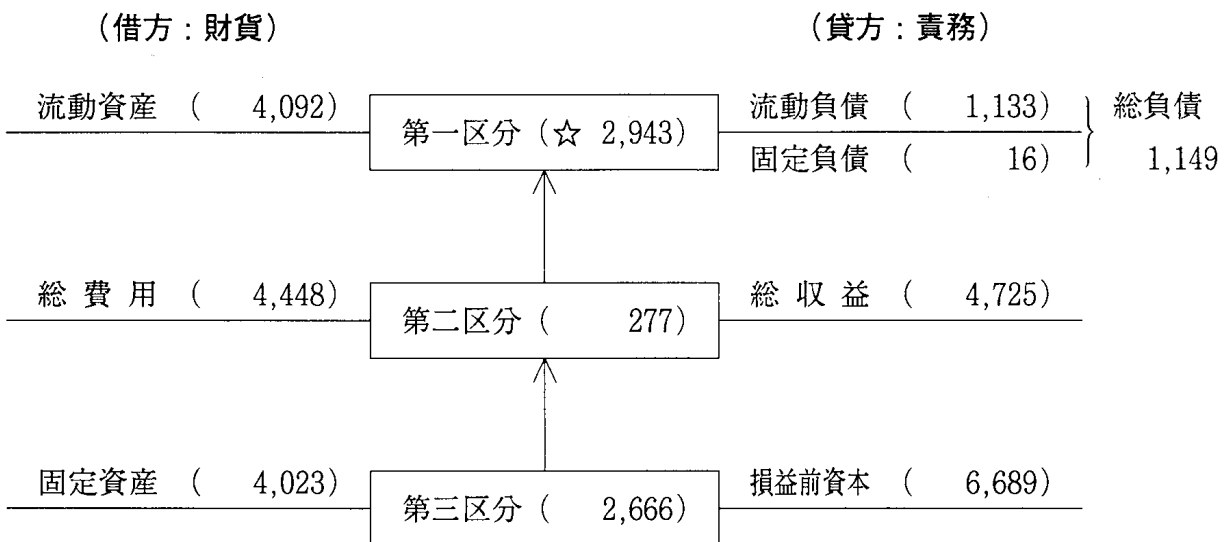
勘定流図
（損益方式）



会社名：京セラ

決算日：平成11年3月31日

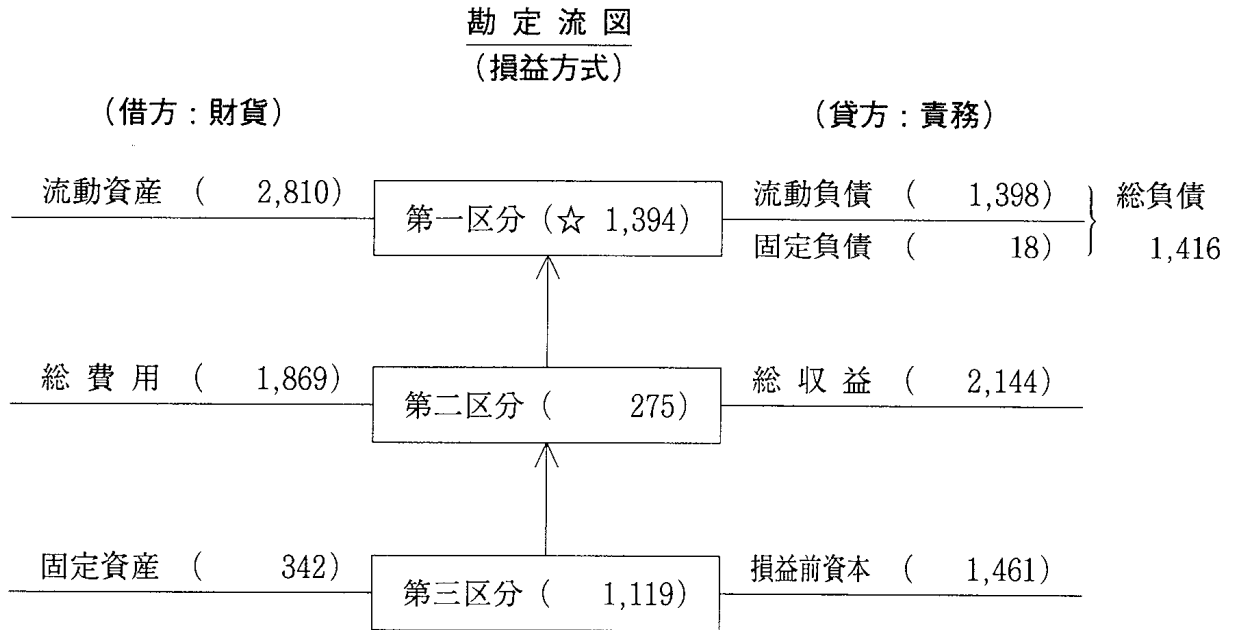
勘定流図
（損益方式）



（4）任天堂の勘定流図

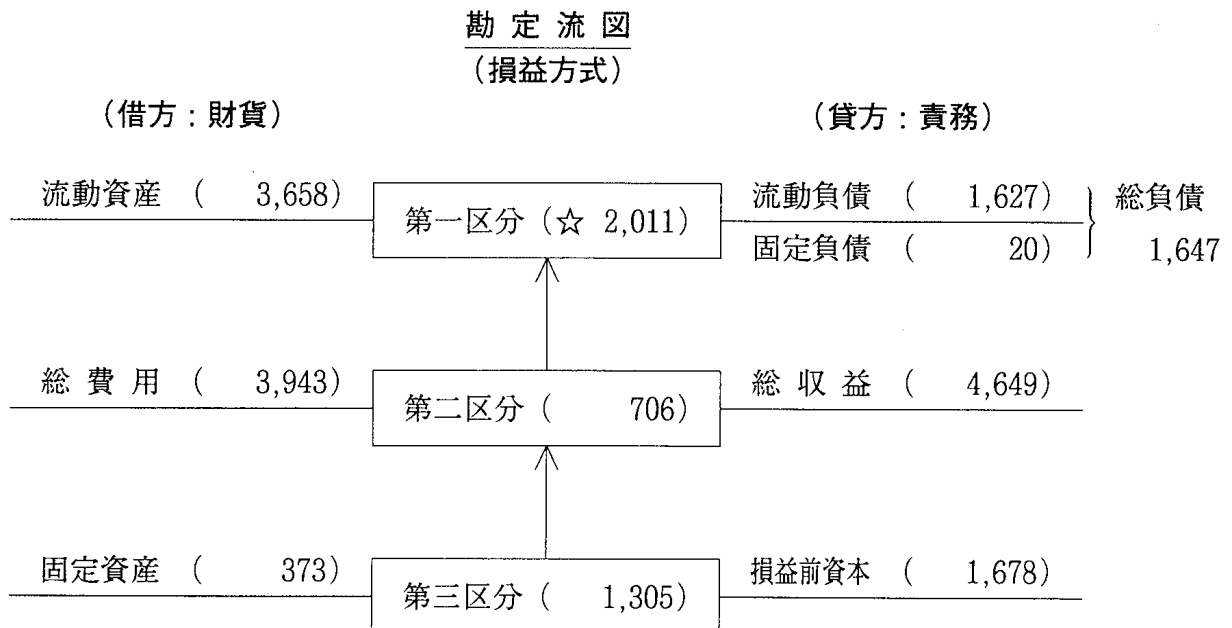
会社名：任天堂

決算日：平成2年3月31日



会社名：任天堂

決算日：平成3年3月31日

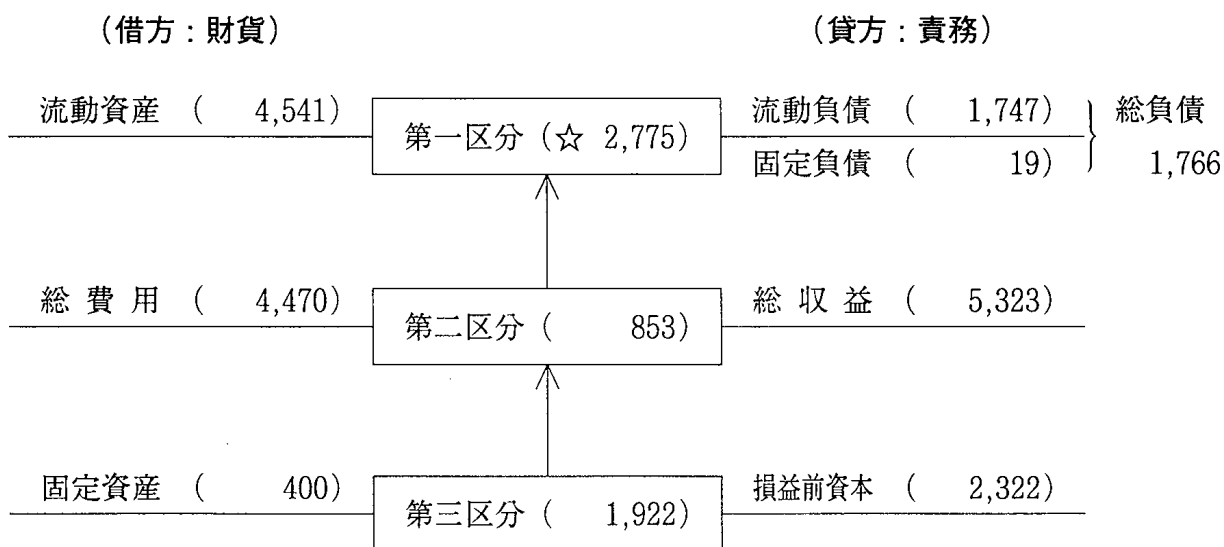


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：任天堂

決算日：平成4年3月31日

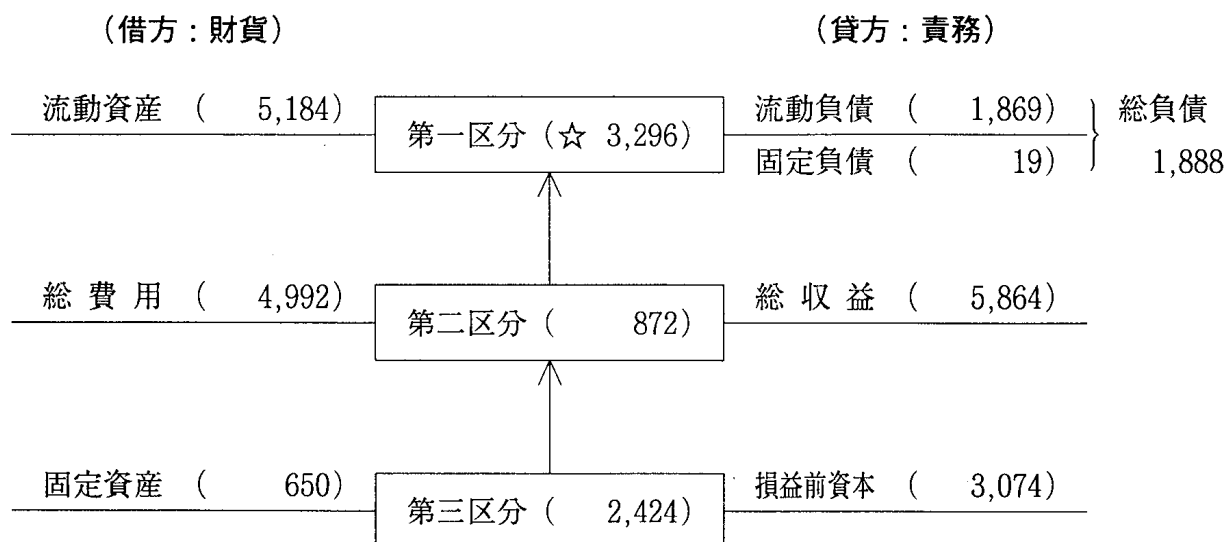
勘定流図
(損益方式)



会社名：任天堂

決算日：平成5年3月31日

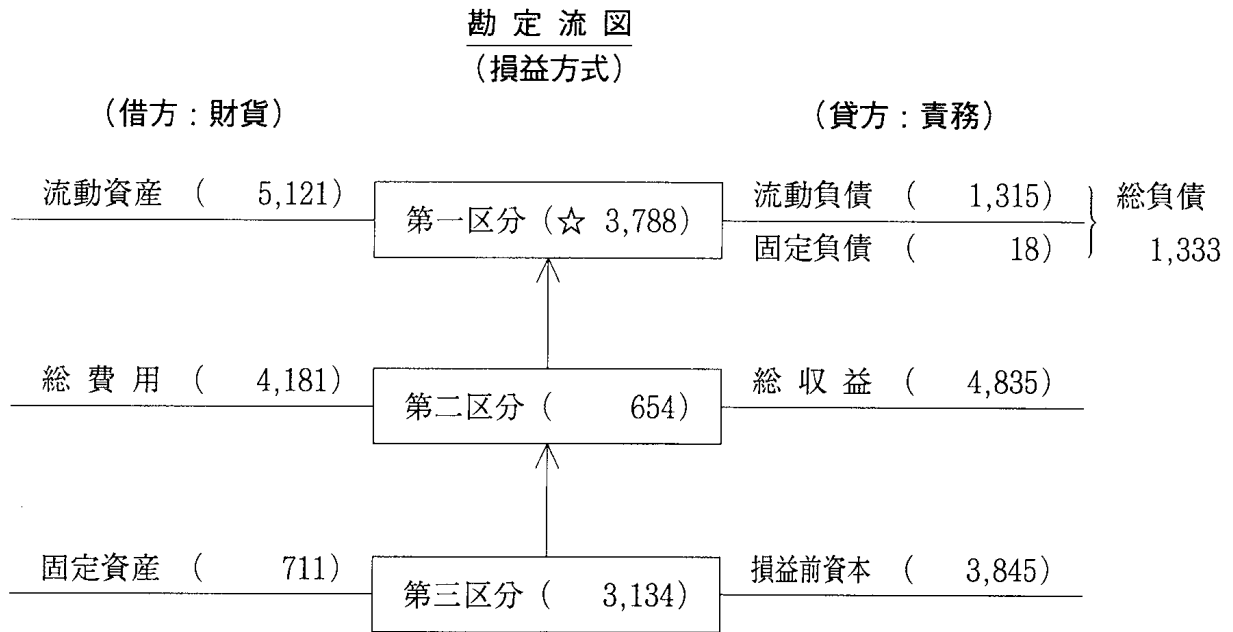
勘定流図
(損益方式)



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

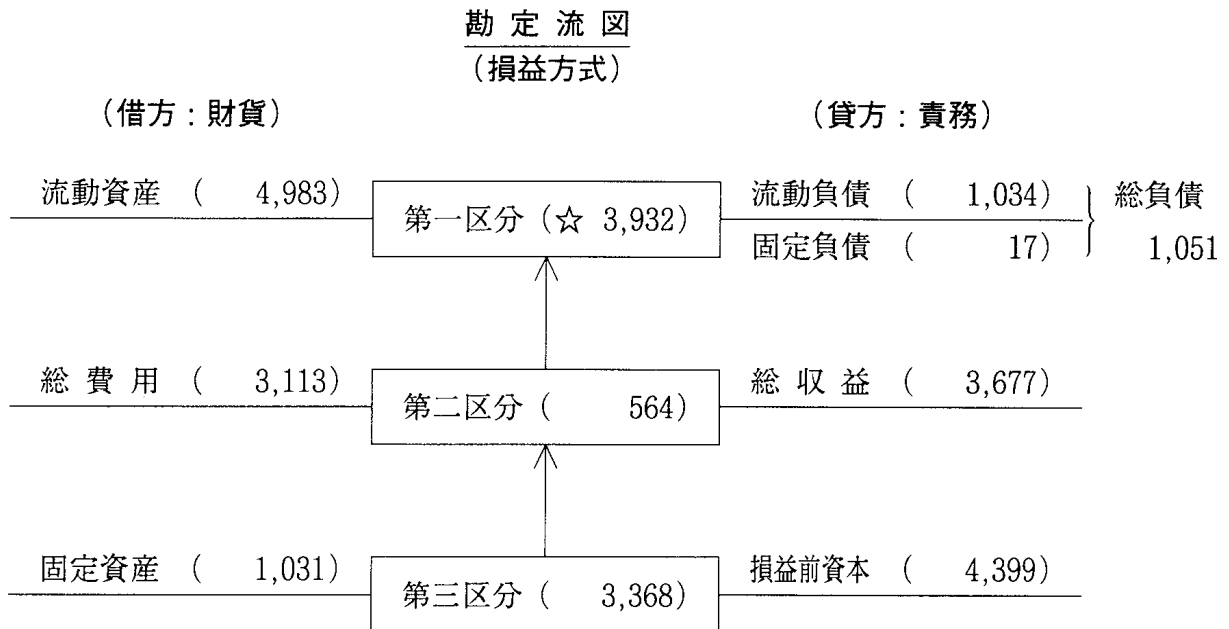
会社名：任天堂

決算日：平成6年3月31日



会社名：任天堂

決算日：平成7年3月31日

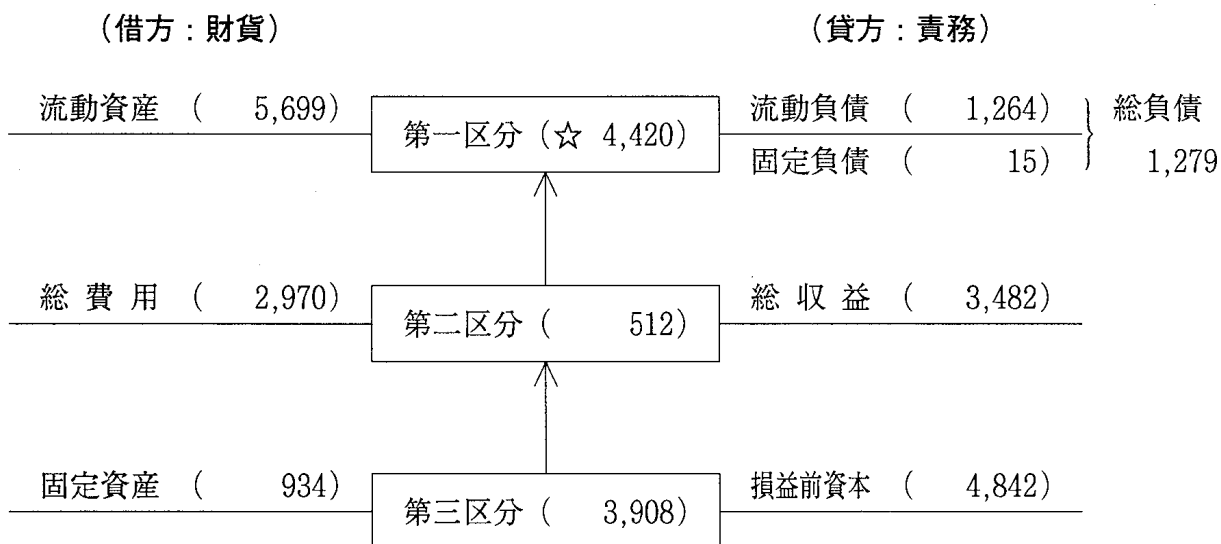


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：任天堂

決算日：平成8年3月31日

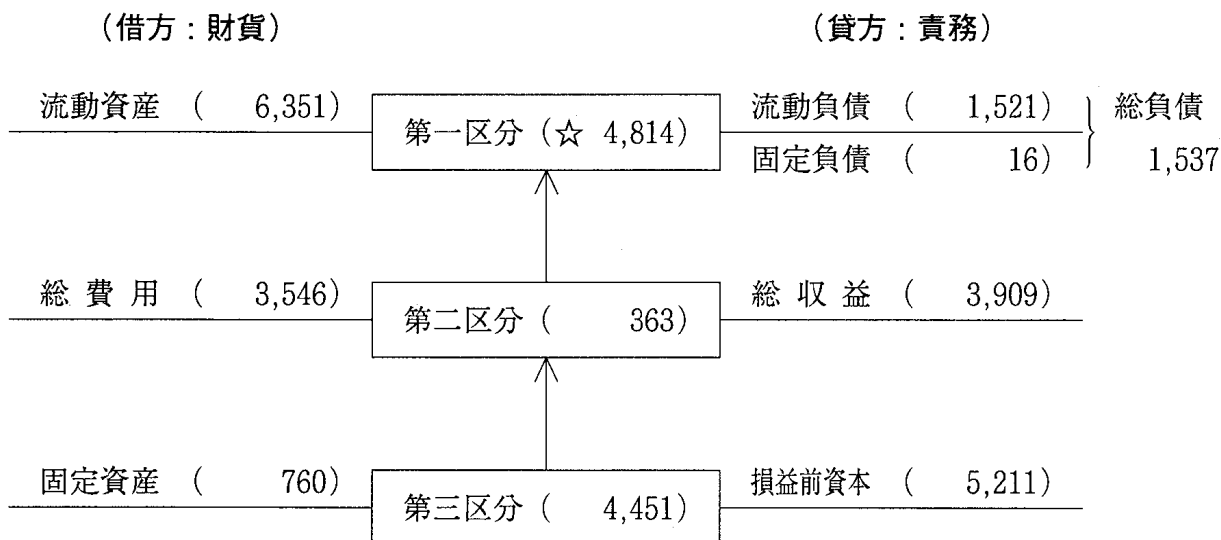
勘定流図
(損益方式)



会社名：任天堂

決算日：平成9年3月31日

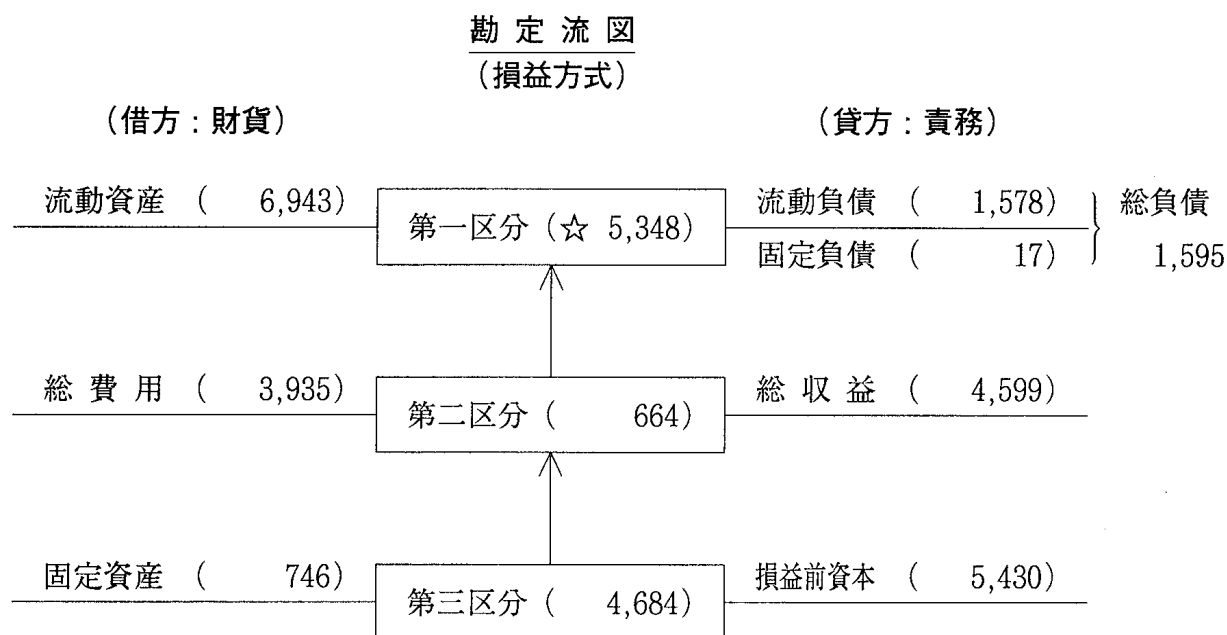
勘定流図
(損益方式)



一期型勘定流図—損益方式— (石内)

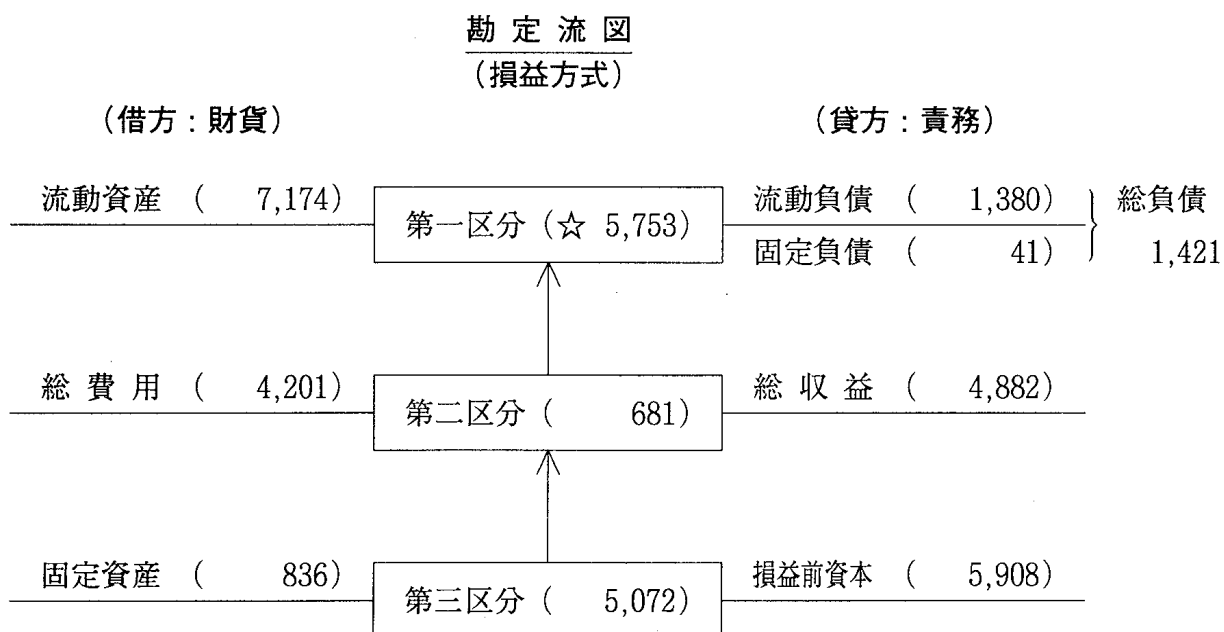
会社名：任天堂

決算日：平成10年3月31日



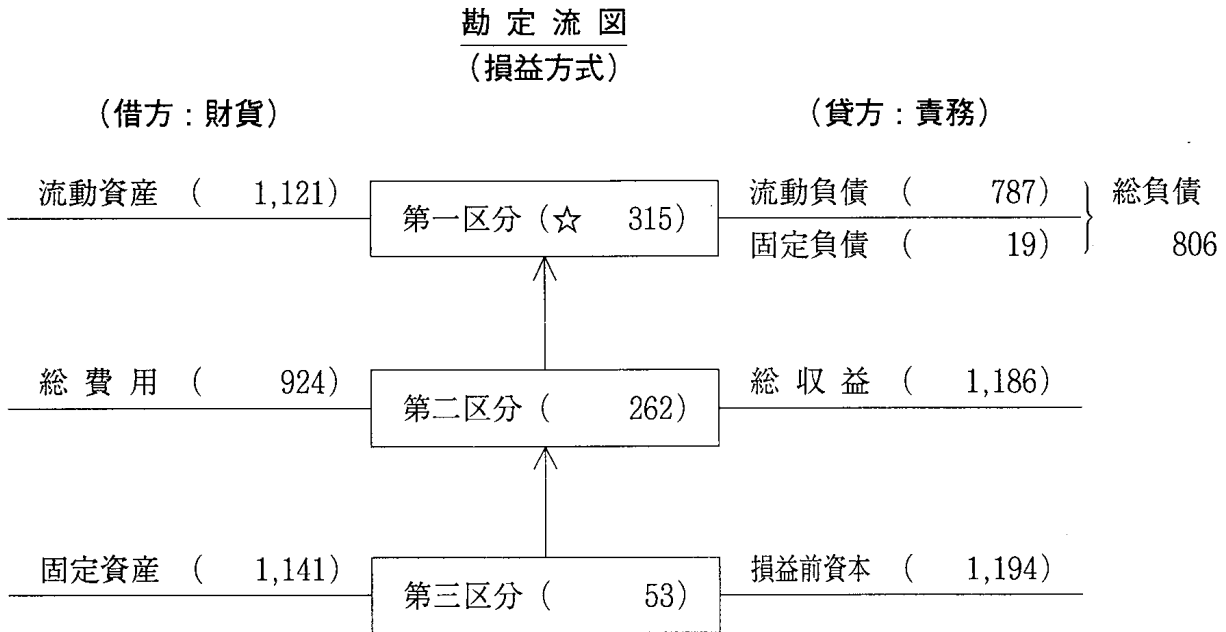
会社名：任天堂

決算日：平成11年3月31日

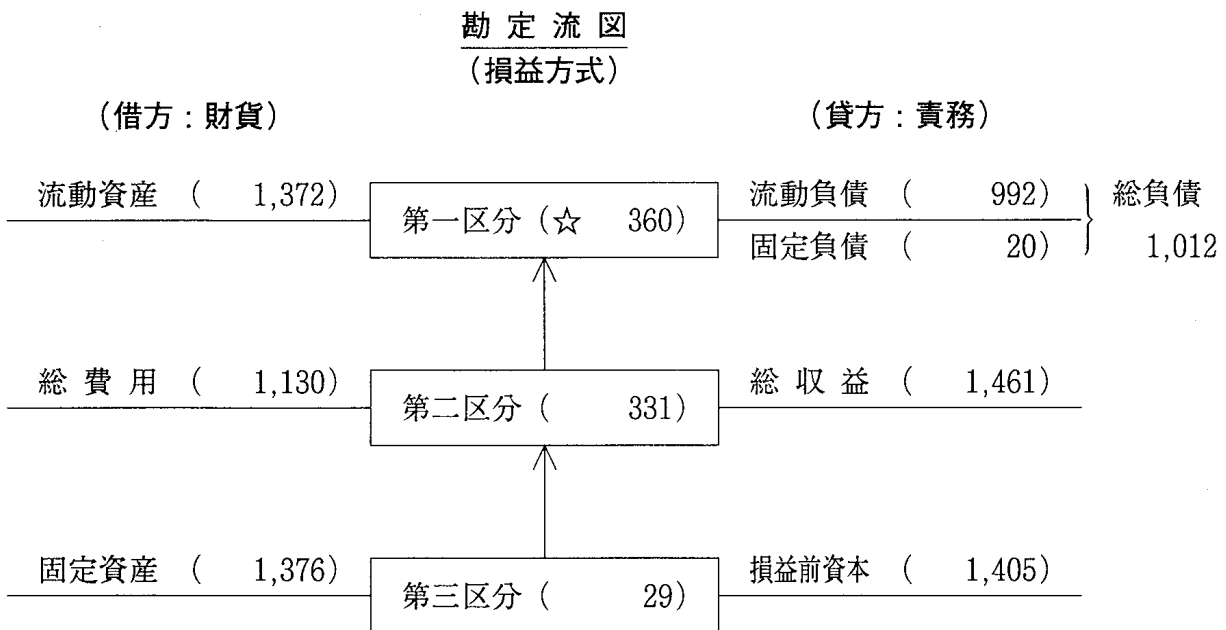


(5) セブンイレブンの勘定流図

会社名：セブンイレブン
 決算日：平成2年2月28日



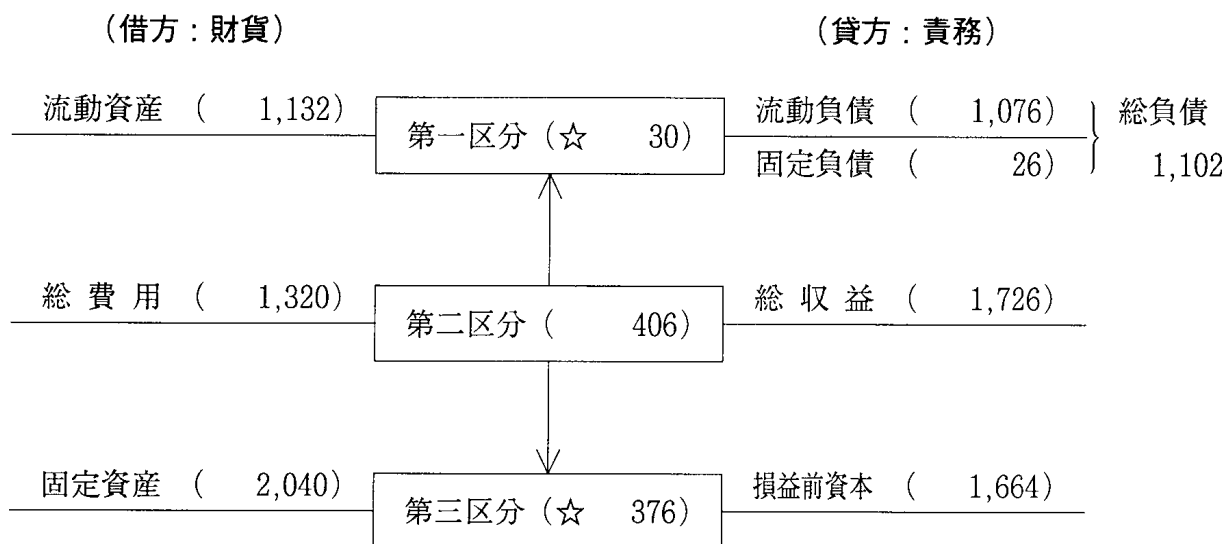
会社名：セブンイレブン
 決算日：平成3年2月28日



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

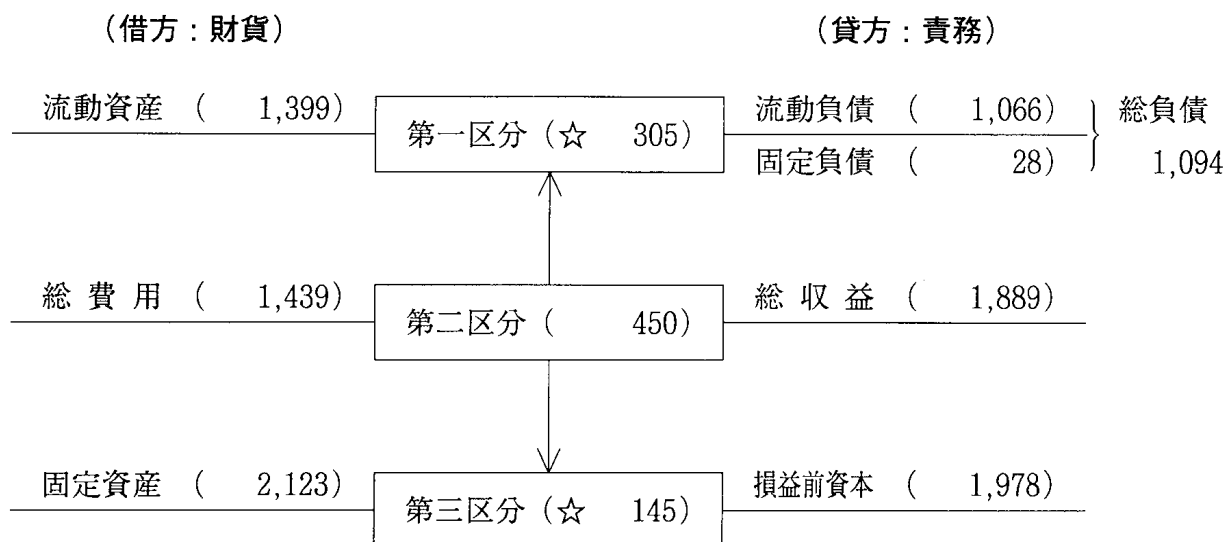
会社名：セブンイレブン
 決算日：平成4年2月29日

勘定流図
 （損益方式）



会社名：セブンイレブン
 決算日：平成5年2月28日

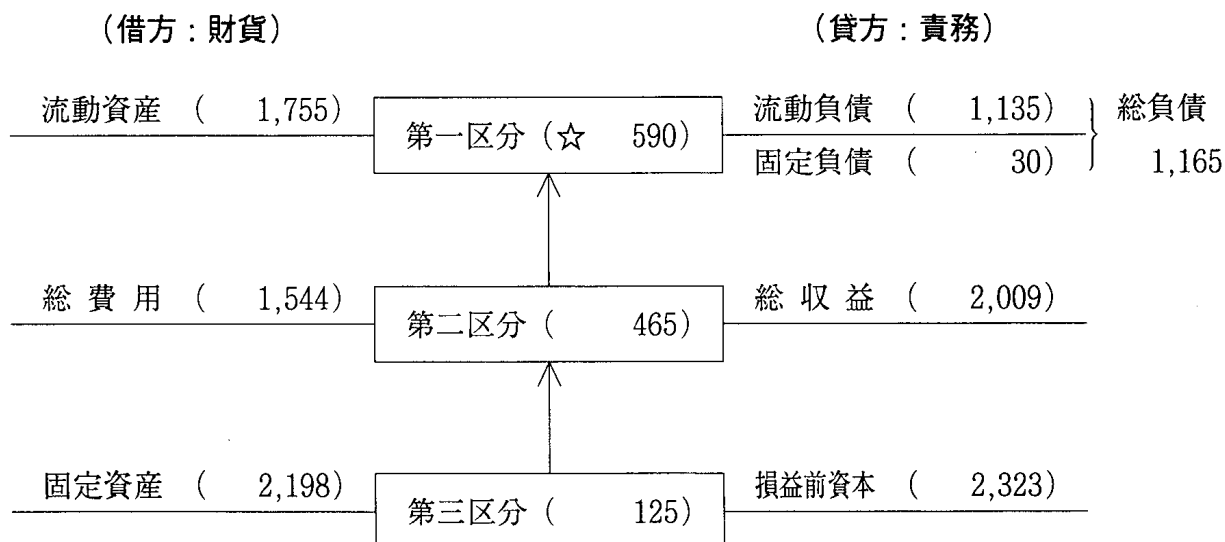
勘定流図
 （損益方式）



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

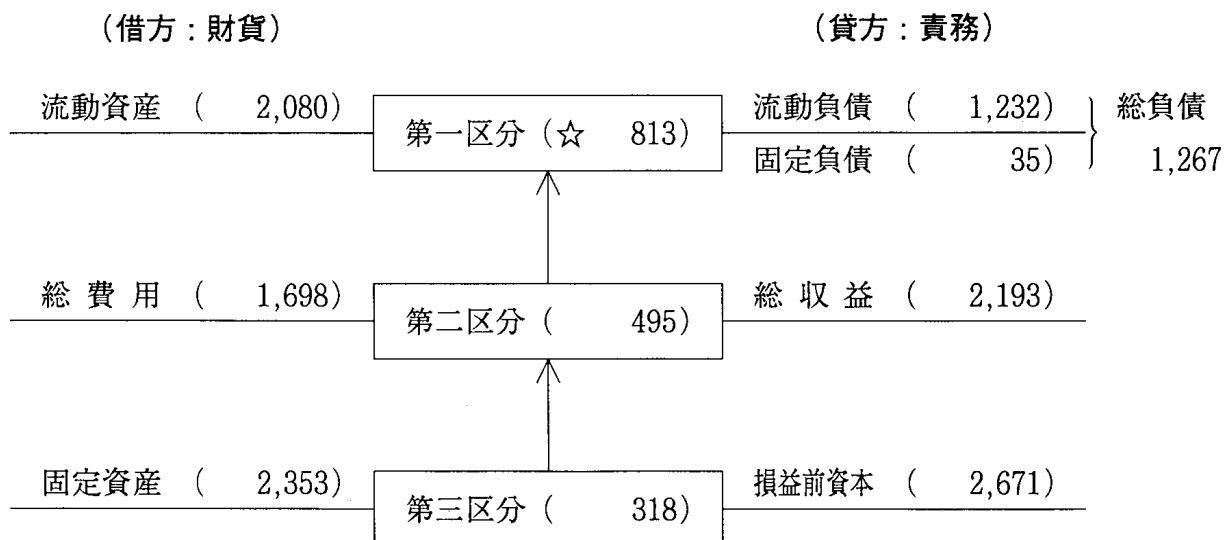
会社名：セブンイレブン
 決算日：平成6年2月28日

勘定流図
 （損益方式）



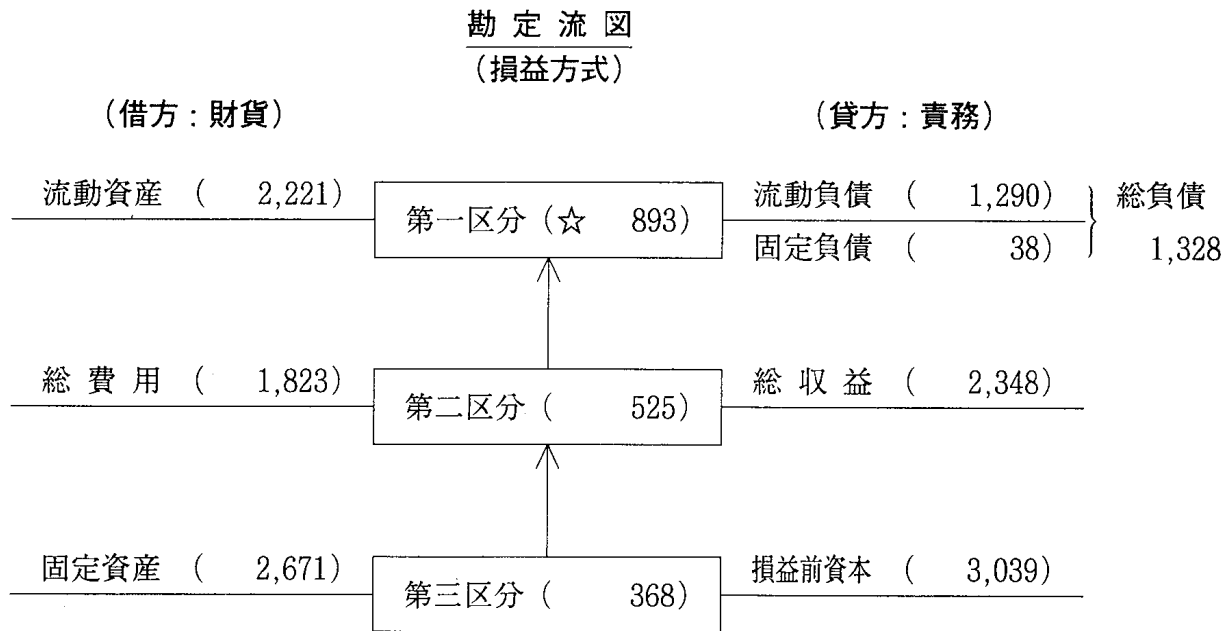
会社名：セブンイレブン
 決算日：平成7年2月28日

勘定流図
 （損益方式）

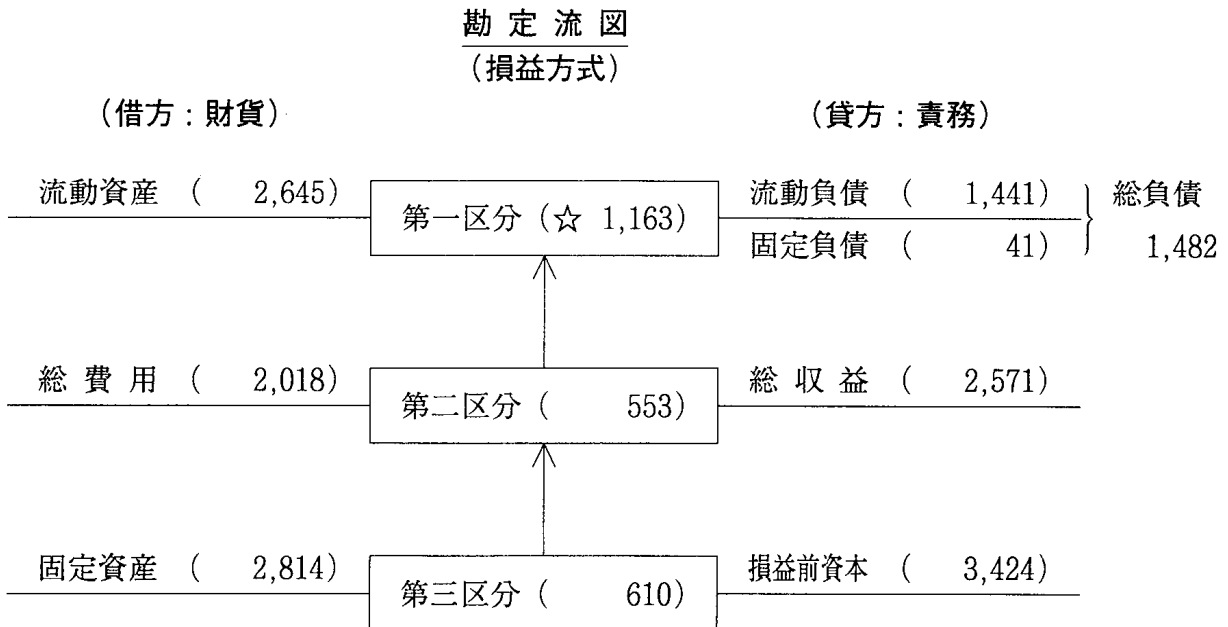


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：セブンイレブン
 決算日：平成8年2月28日



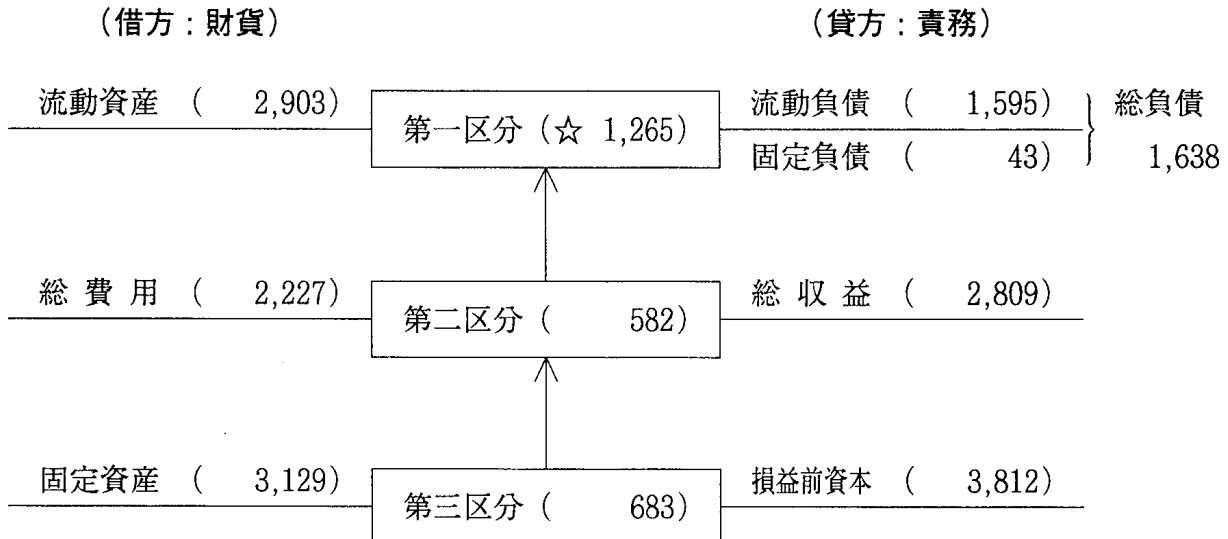
会社名：セブンイレブン
 決算日：平成9年2月29日



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

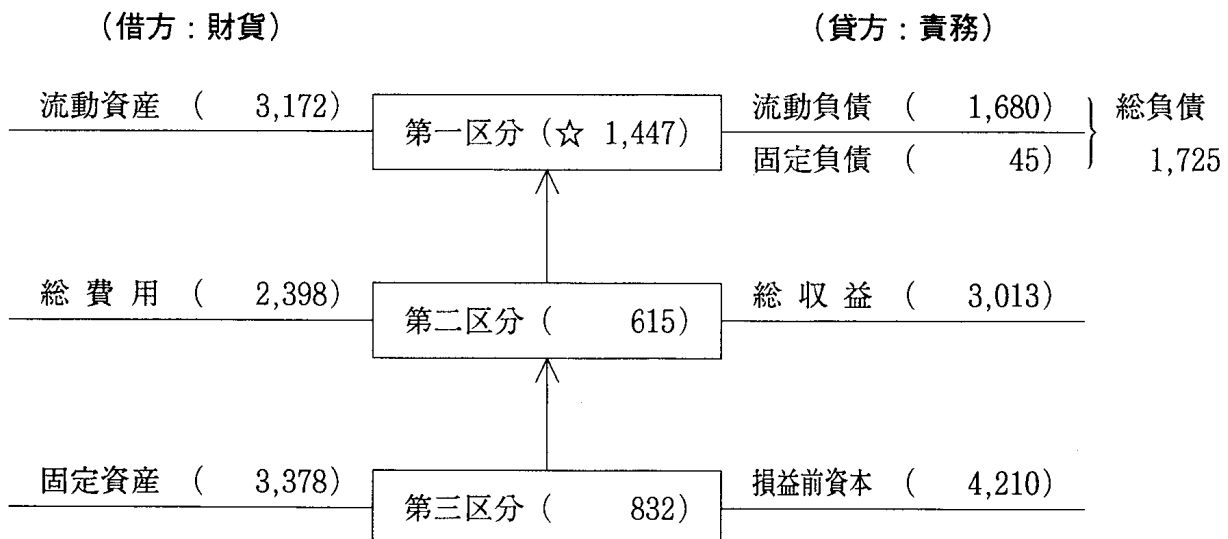
会社名：セブンイレブン
 決算日：平成10年2月28日

勘定流図
 （損益方式）



会社名：セブンイレブン
 決算日：平成11年2月28日

勘定流図
 （損益方式）



（6）黒字企業五社の財務状況について

企業の現実を見ると、当期利益を計上しているが、税務署への納税や株主への配当を行うための現金が不足しているために、銀行などからの借り入れ資金に依存するケースも少なくないのである。こうした点を念頭に置くとき、損益計算書に当期利益が計上されていても企業によっては資金繰り上の問題を抱えているケースがありうるのである。

本来、企業の実現した利益は法人税・住民税等および株主配当金・役員賞与金等として社外へ現金流出する性質を有している。したがって、実現利益に見合う資金は、流動資産として保有、それもできれば現金および現金同等物として保有されることが望ましいのである。こうした論拠に立つならば、少なくとも当期利益に見合う資金は第二区分から第一区分の流動資産へと上昇していなければならないことになる。

このような問題意識に立って、一期型勘定流図—損益方式—を黒字企業五社に適用してみた。その結果、シチズン、リンナイ、京セラ、任天堂の四社については、各10期間とも一貫して第二区分損益勘定の当期利益金額が第一区分の流動資産へと上昇している。したがって、損益方式の勘定流図で見る限り、この四社については資金の流れに問題は存在しないと判定できる。つまり、四社の財務状況は健全であると判定できる。

しかし、セブンイレブンの平成4年2月29日決算期および平成5年2月28日決算期については、資金の流れに問題があることを、損益方式の勘定流図が映し出しているのである。平成4年2月29日決算期の勘定流図は、次の図6のように中央分散型の流れとなっており、財務状況が不健全であることを読み取れるのである。

会社名：セブンイレブン
 決算日：平成4年2月29日

図6 勘定流図
 （損益方式）

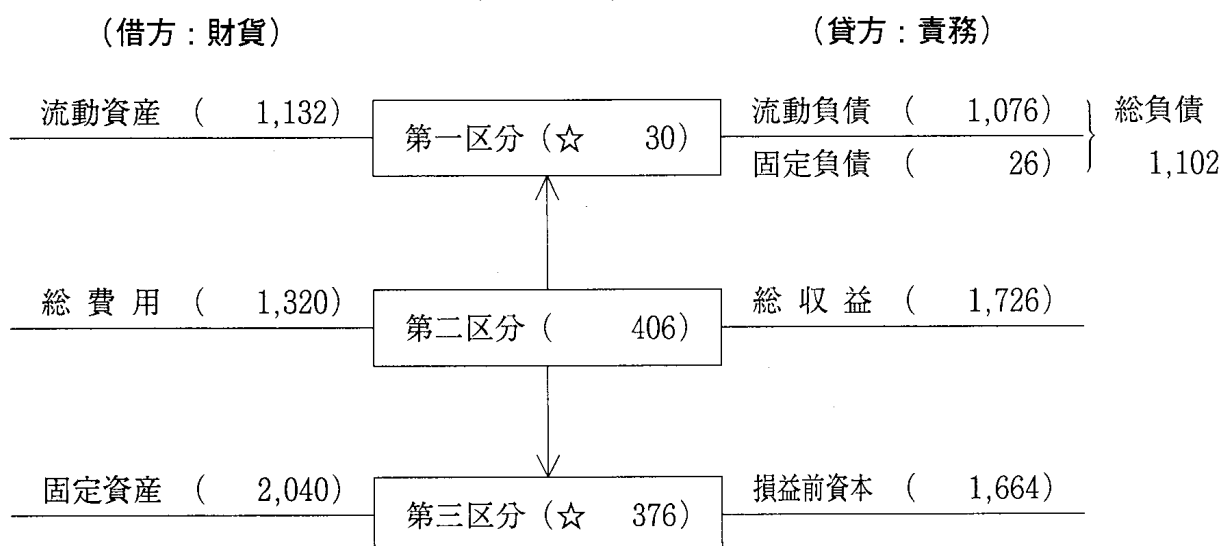


図6のセブンイレブンの勘定流図における第三区分を見ると、貸方の損益前資本（自己資本）1,664億円を超えて、借方に固定資産2,040億円が取得されていることがわかる。ここに固定資産の過剰取得☆376億円が生じているのである。これをカバーするための資金として、第二区分の当期利益額406億円の中から376億円が下降流用されている。第二区分から第一区分へと上昇した額は僅か30億円にしかすぎないのである。第二区分から第三区分に向かって376億円が下降している。つまり、利益を源泉とする資金が流動資産の形態で保有されなかったのである。利益の配当に必要な資金が保有されておらず財務状況は不健全を結果しているのである。

株主に与えられた自益権の一つである利益処分権を株主総会において株主が行使し、その結果、第二区分の当期利益406億円のうちの300億円を配当等として社外流出することになったと仮定しよう。図2の第一区分貸方に流動負債1,076億円を抱えており、これに対応する借方の流動資産は1,132億円であるから、平成

4年2月29日決算期におけるセブンイレブンの運転資本の存在額は56億円でしかないことになる。運転資本の存在額56億円の状況下で、株主への配当金300億円を分配実行するとなれば、支払資金として現金244億円を銀行などから借り入れ調達せざるを得ないと思われる。「利益有って現金無し」の状況であり、財貨と責務との関係から見て財務状況は不健全である。

第二区分の借方に総費用を、貸方に総収益を設計したところの一期型勘定流図—損益方式—がとりわけ有効に機能し輝いているケース、それがセブンイレブンの平成4年2月29日決算期および平成5年2月28日決算期への損益方式の適用である。このように損益方式を黒字決算期に適用することで、黒字決算期における財貨と責務の関係から見た財務状況の健全・不健全を判定することができるのである。

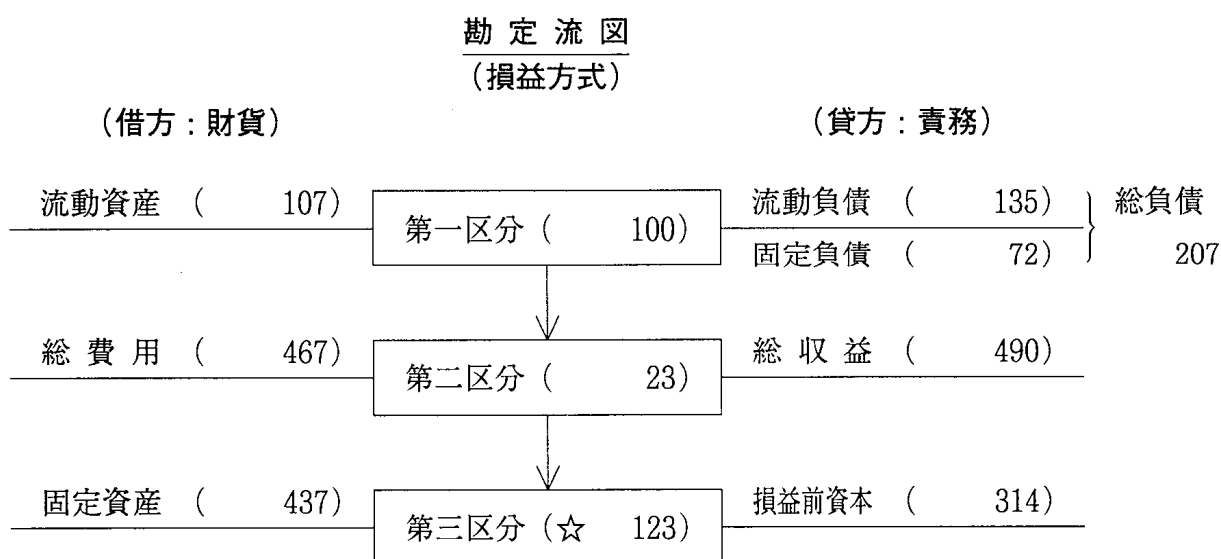
次に、赤字決算期に一期型勘定流図—損益方式—を適用し、損益方式の妥当性を考察することとしたい。

4. 一期型勘定流図—損益方式—の経営破綻企業五社への適用

(1) 京樽の勘定流図

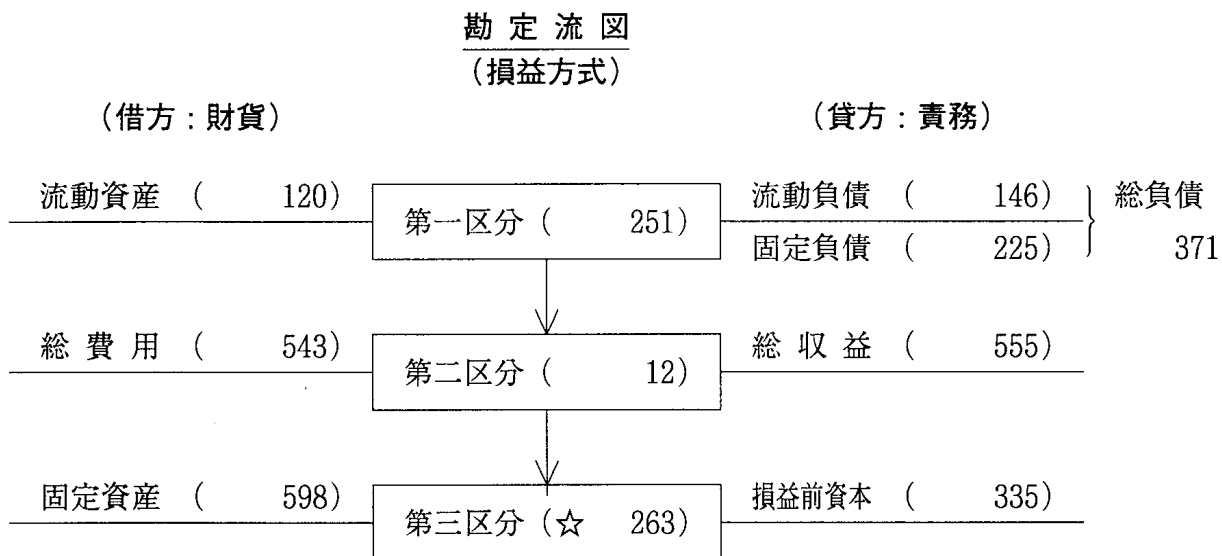
会社名：京 樽

決算日：昭和61年12月31日



会社名：京 樽

決算日：昭和62年12月31日

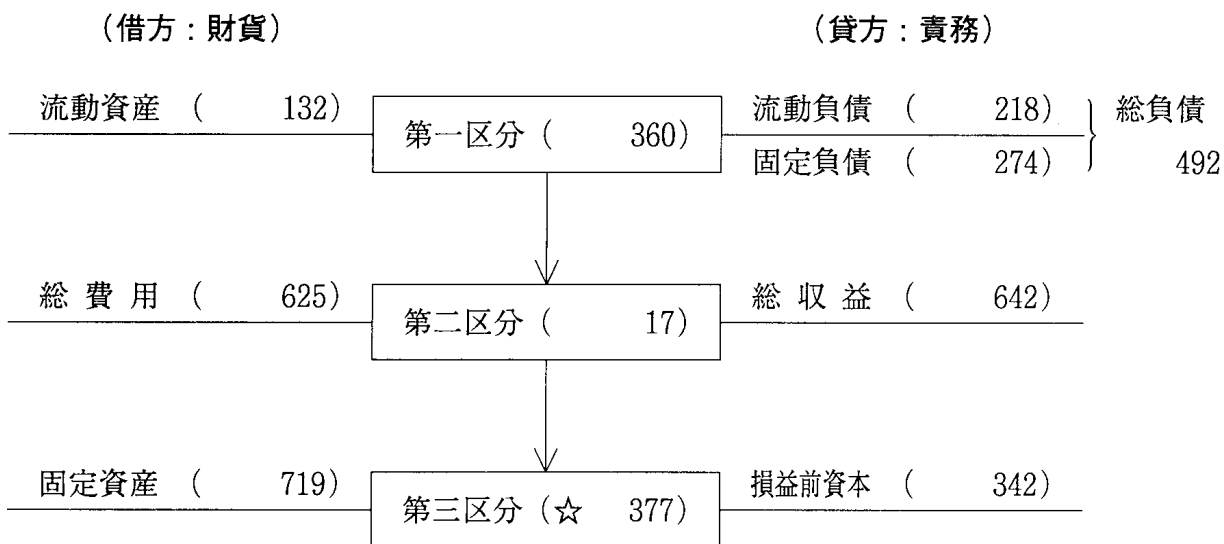


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：京 樽

決算日：昭和63年12月31日

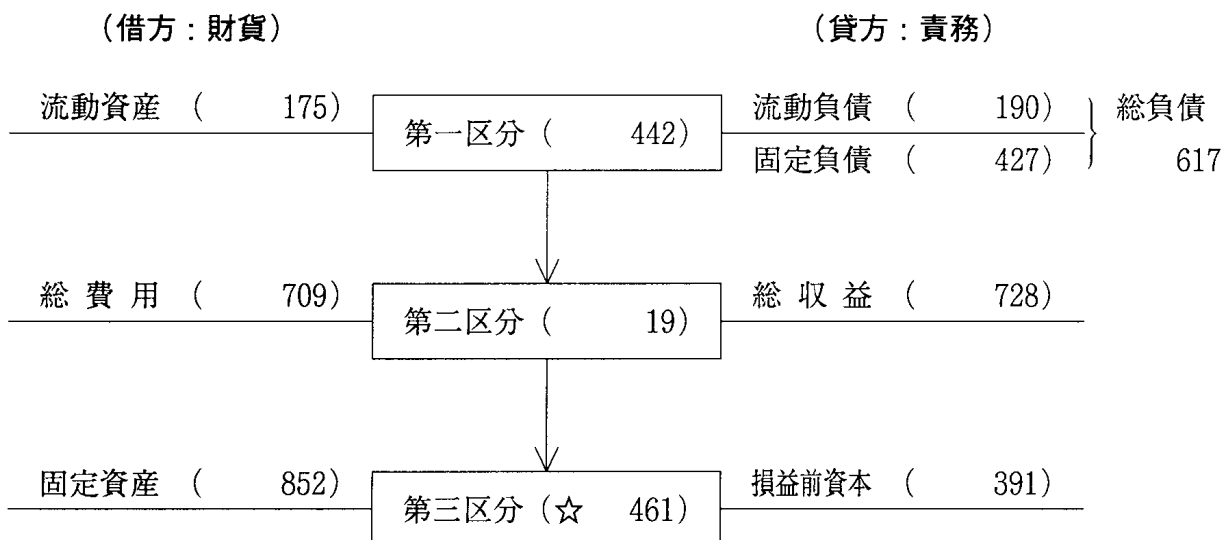
勘定流図
(損益方式)



会社名：京 樽

決算日：平成元年12月31日

勘定流図
(損益方式)

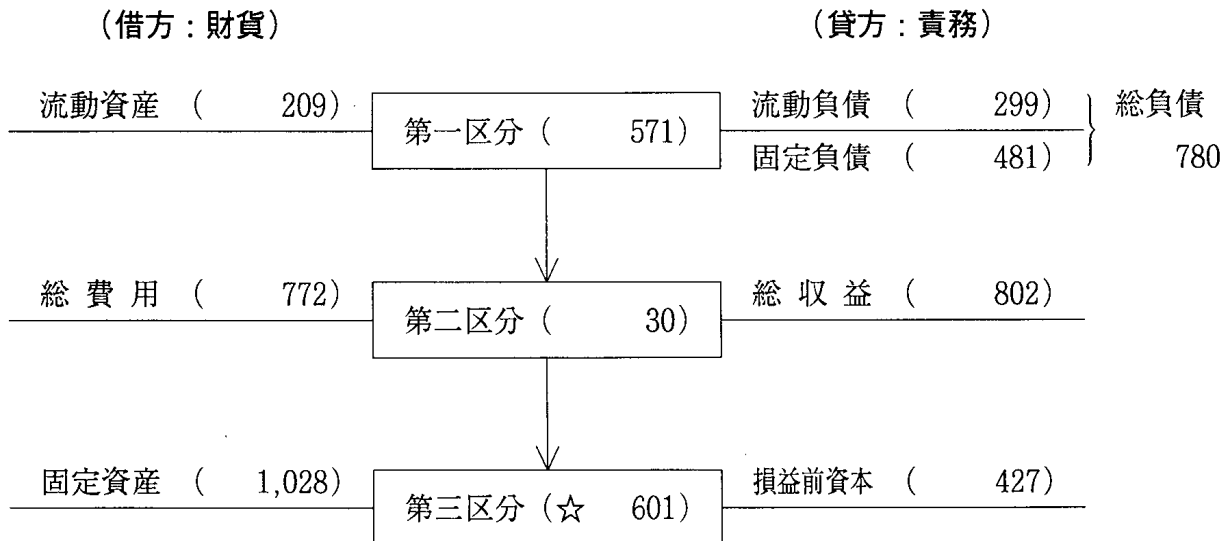


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：京 樽

決算日：平成2年12月31日

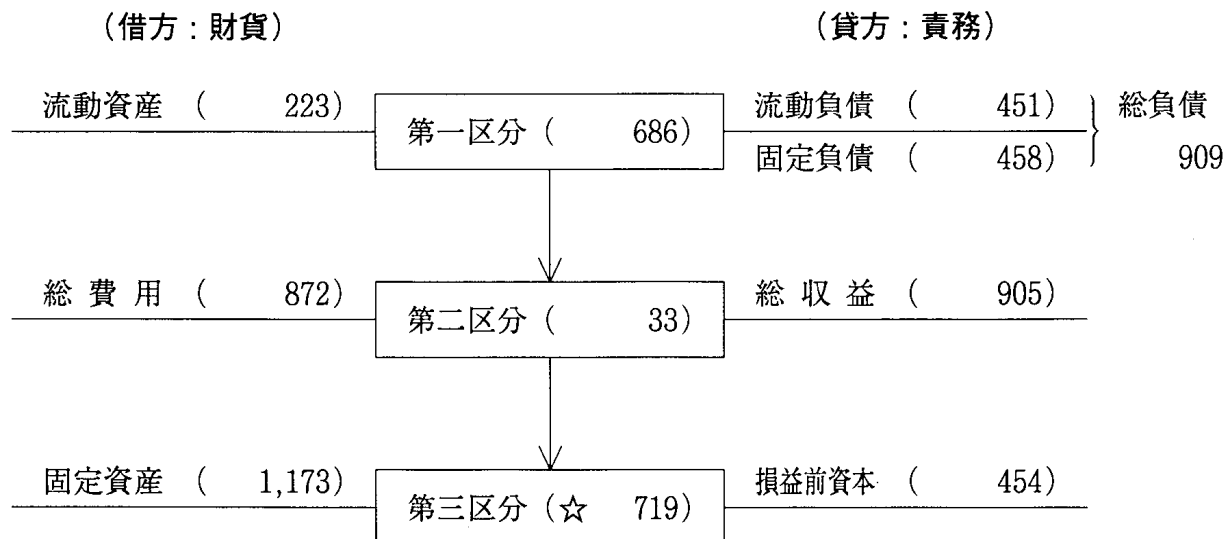
勘定流図
(損益方式)



会社名：京 樽

決算日：平成3年12月31日

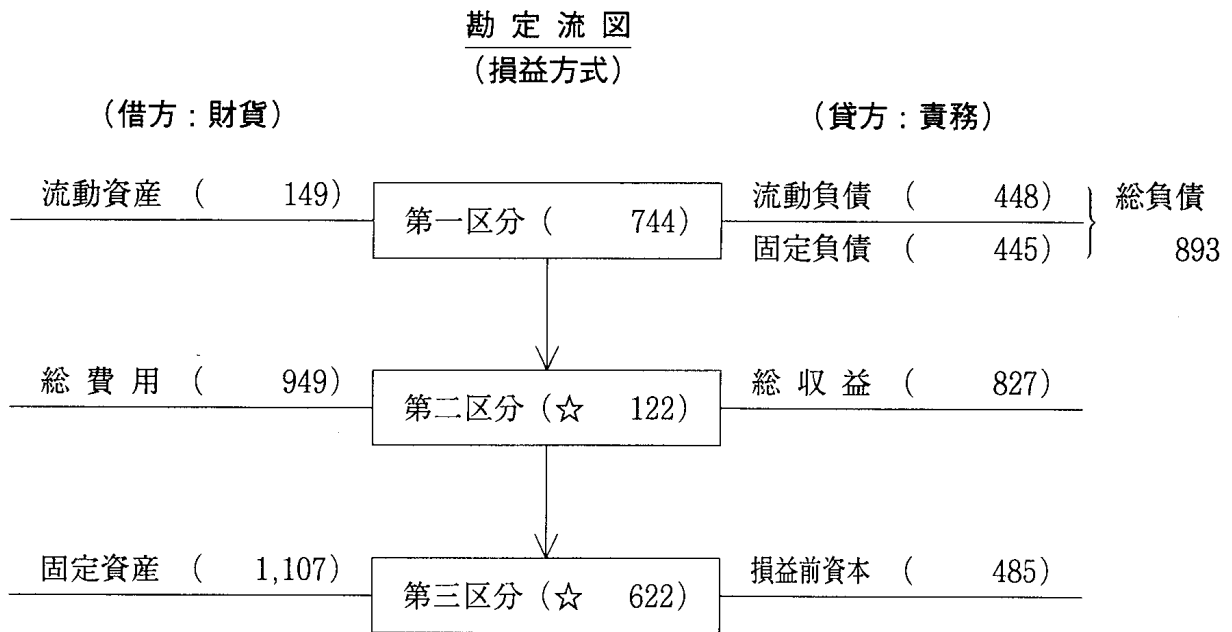
勘定流図
(損益方式)



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

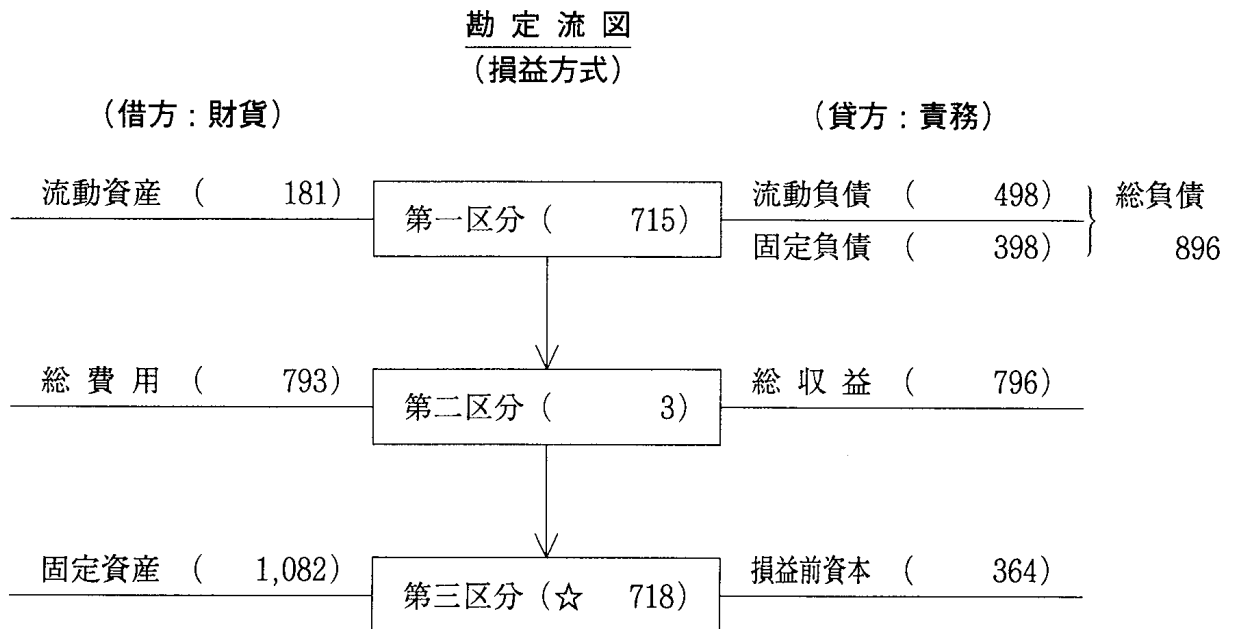
会社名：京 樽

決算日：平成4年12月31日



会社名：京 樽

決算日：平成5年12月31日

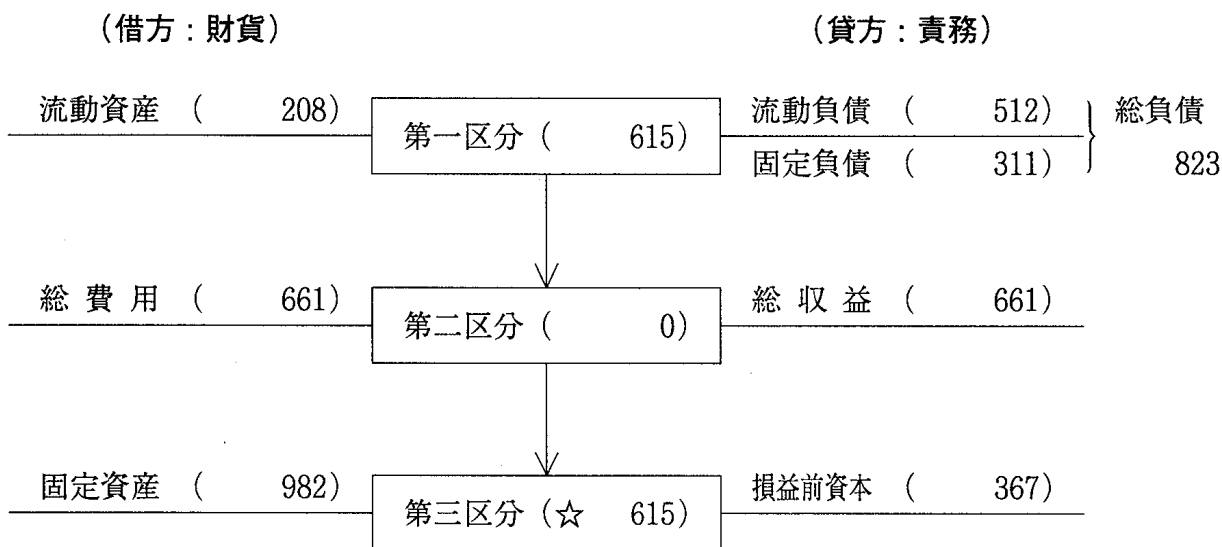


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：京 樽

決算日：平成6年12月31日

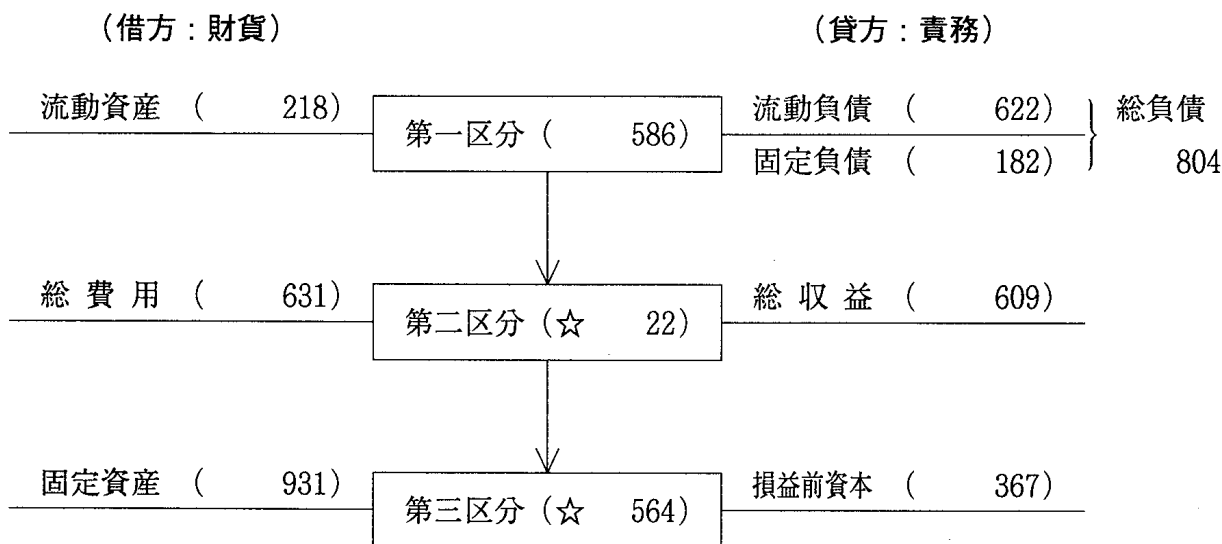
勘定流図
(損益方式)



会社名：京 樽

決算日：平成7年12月31日

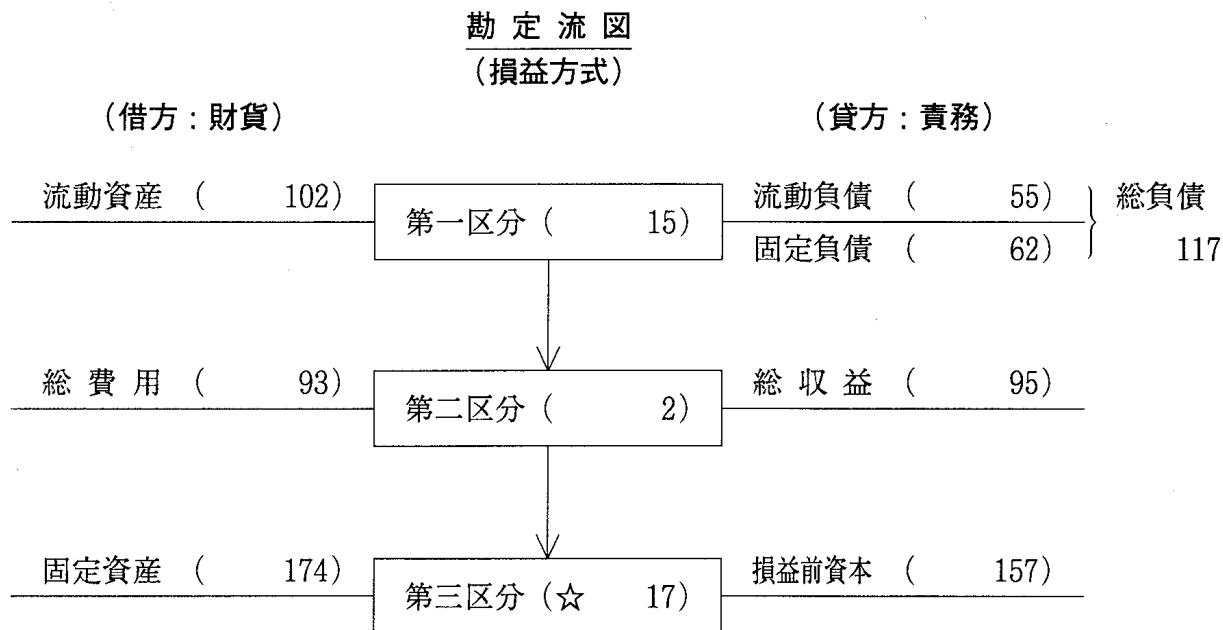
勘定流図
(損益方式)



(2) につかつの勘定流図

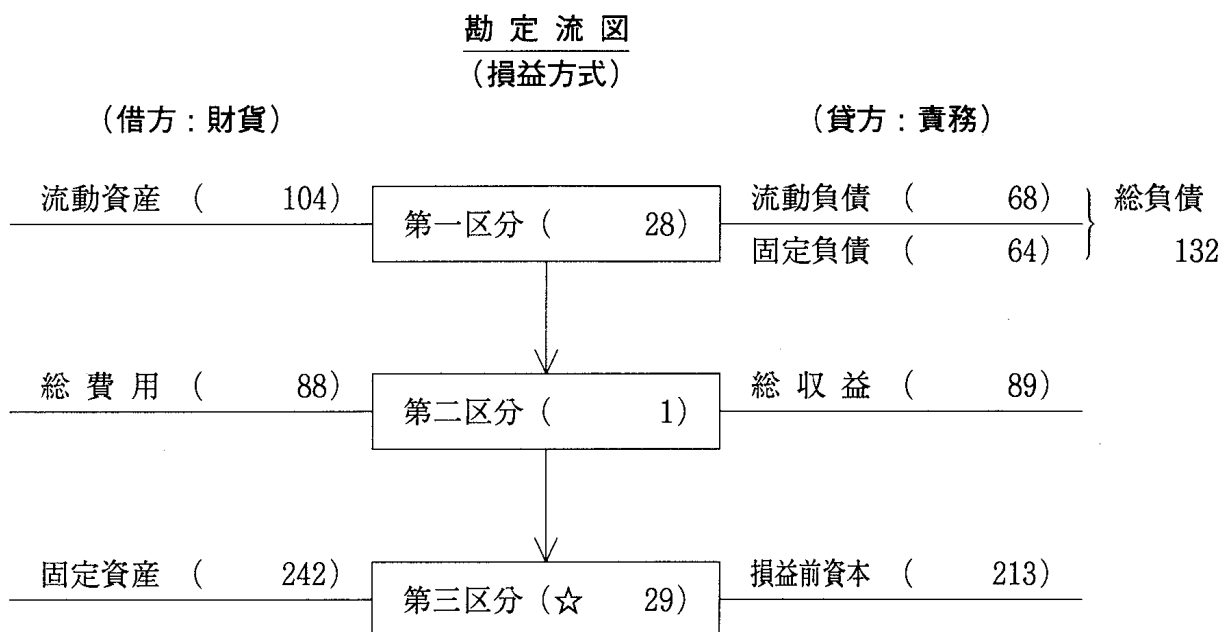
会社名：につかつ

決算日：昭和59年1月31日



会社名：につかつ

決算日：昭和60年1月31日

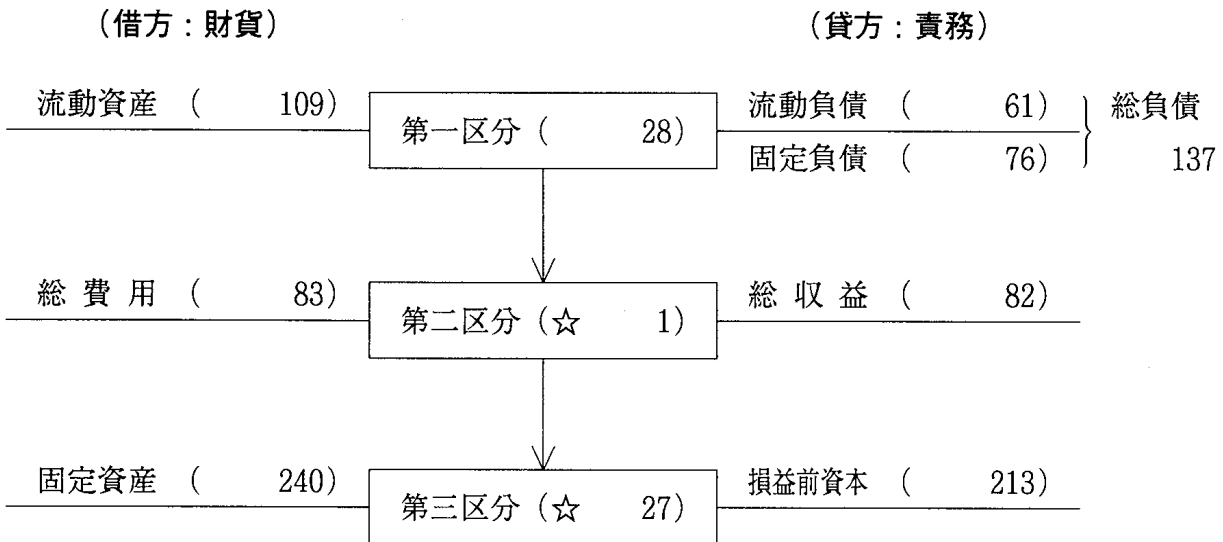


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：にっかつ

決算日：昭和61年1月31日

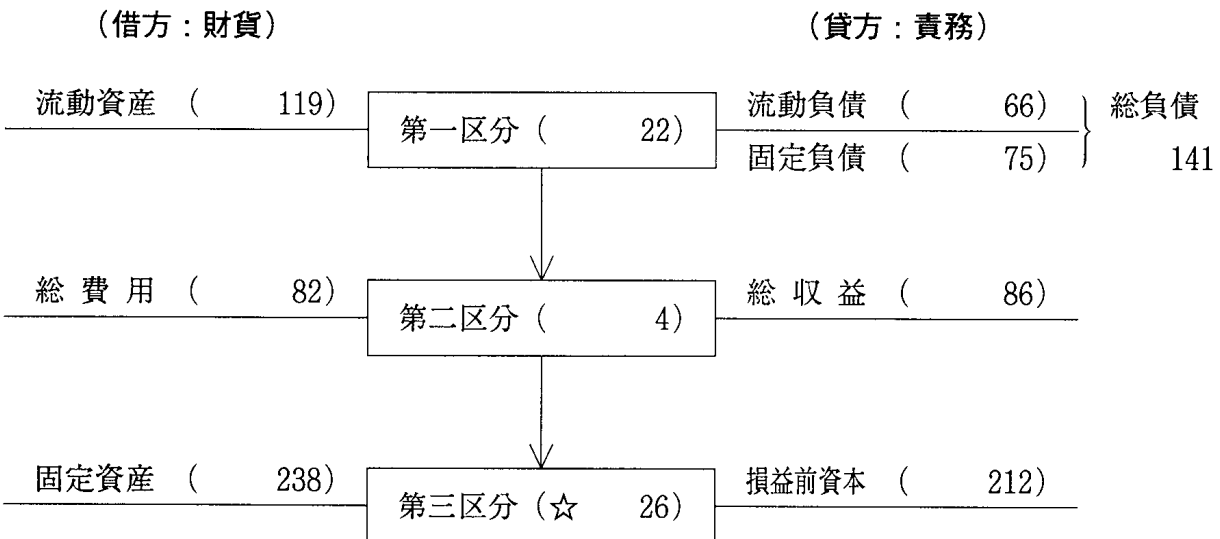
勘定流図
（損益方式）



会社名：にっかつ

決算日：昭和62年1月31日

勘定流図
（損益方式）

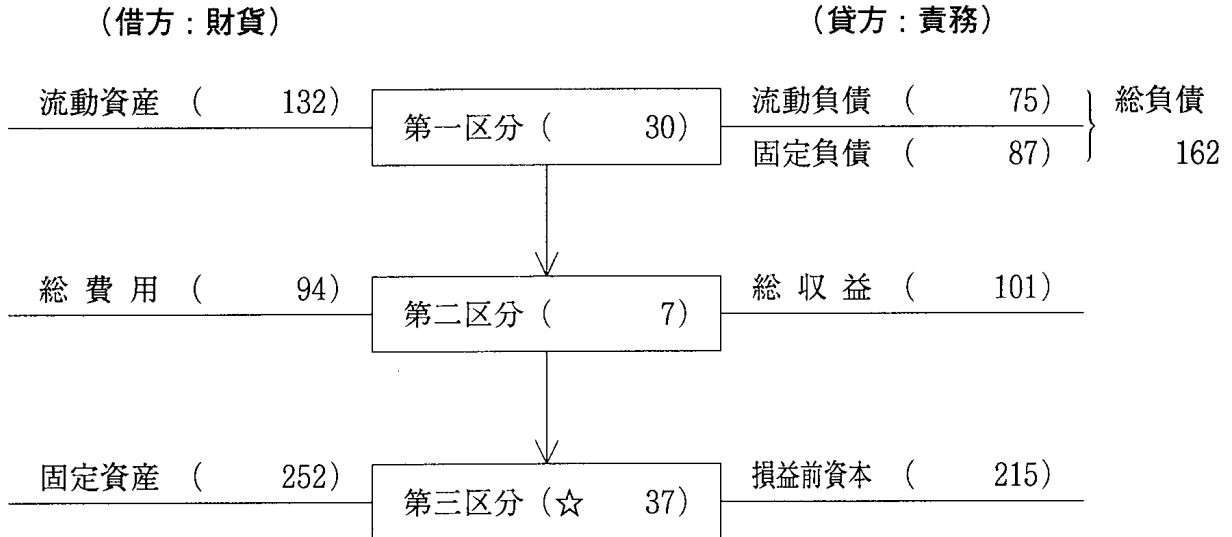


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：につかつ

決算日：昭和63年1月31日

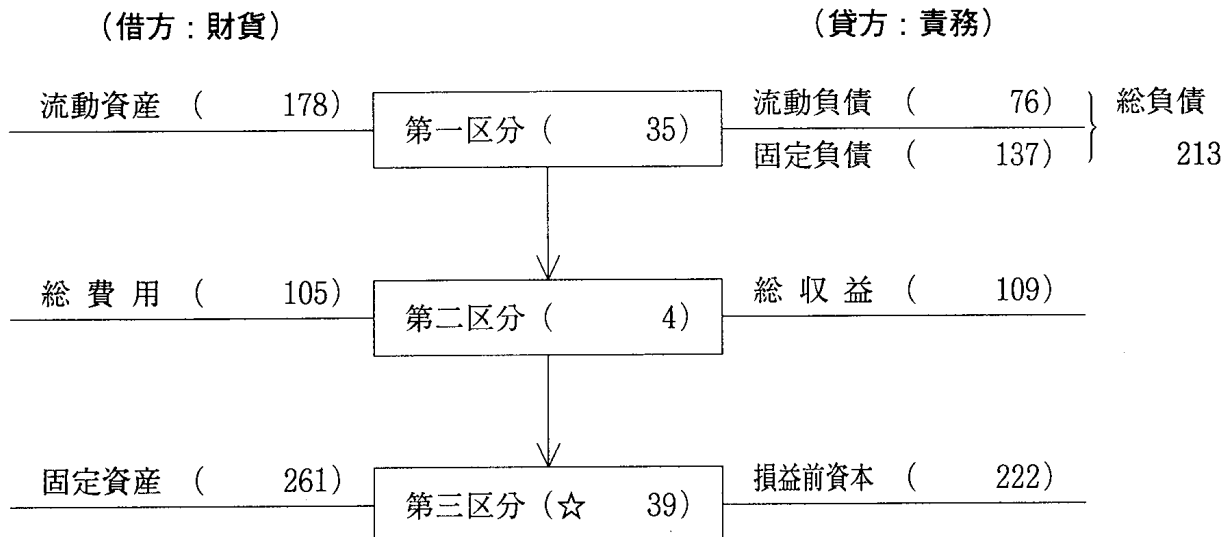
勘定流図
(損益方式)



会社名：につかつ

決算日：平成元年1月31日

勘定流図
(損益方式)

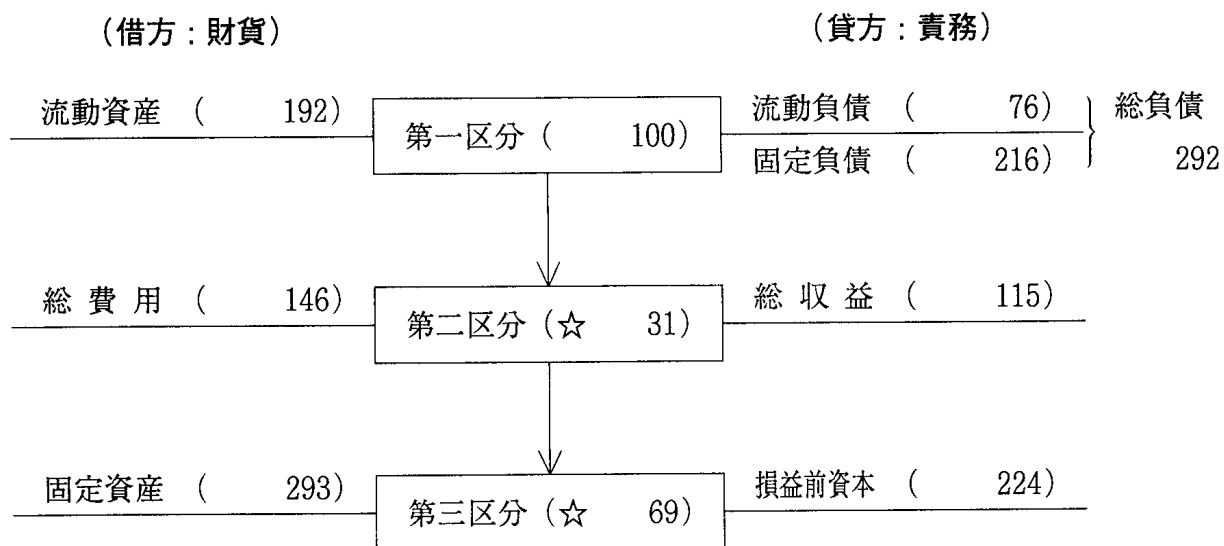


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：につかつ

決算日：平成2年1月31日

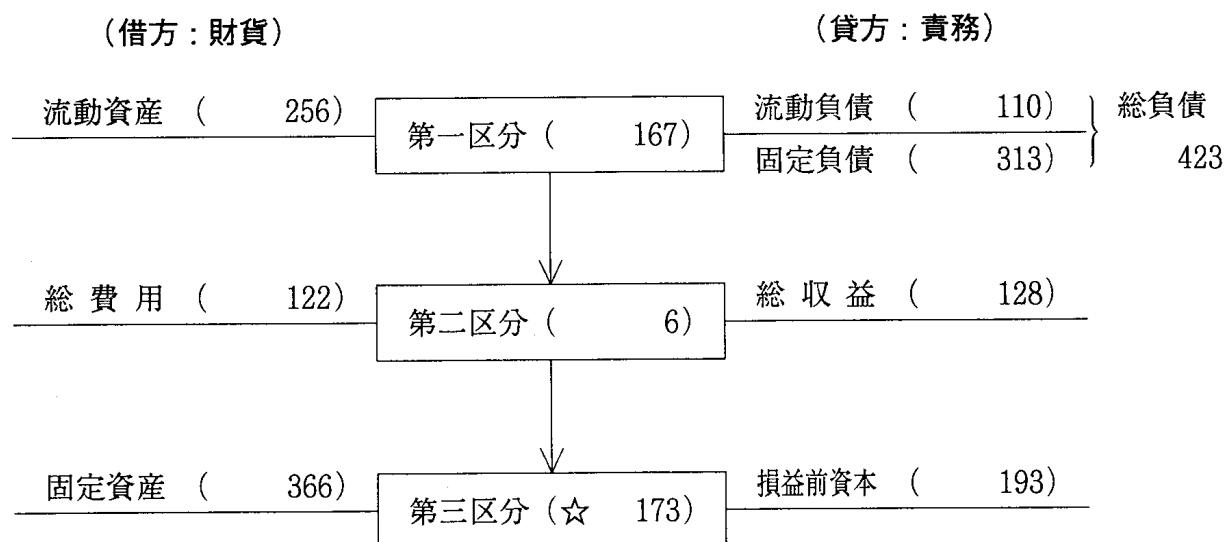
勘定流図
(損益方式)



会社名：につかつ

決算日：平成3年1月31日

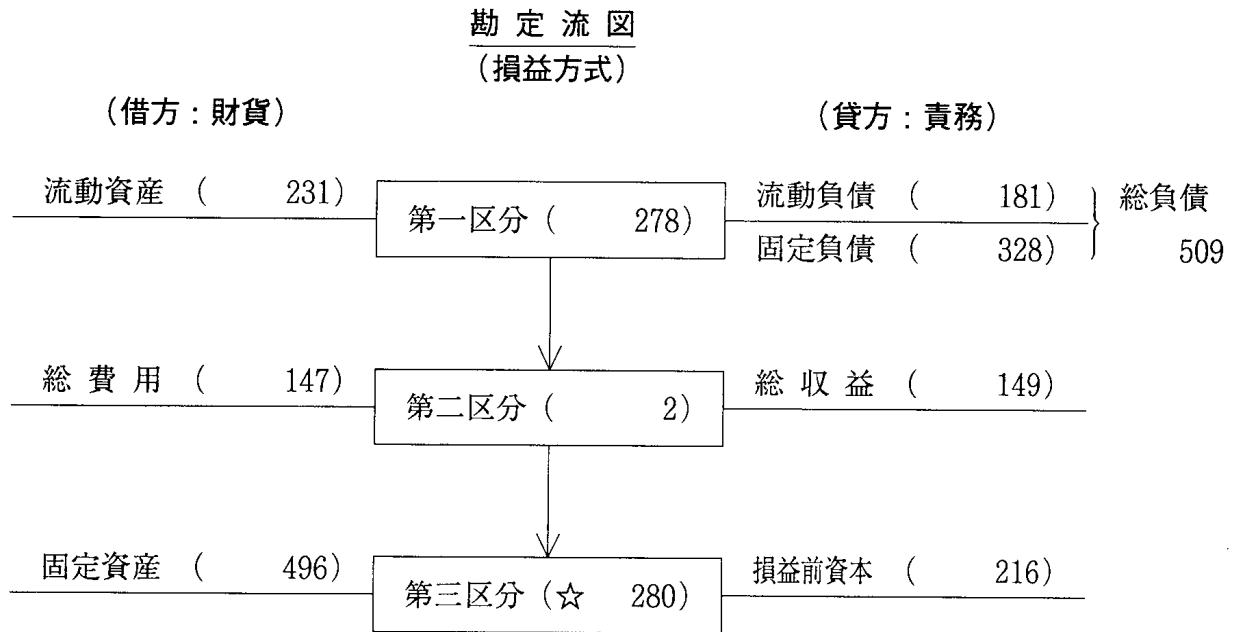
勘定流図
(損益方式)



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

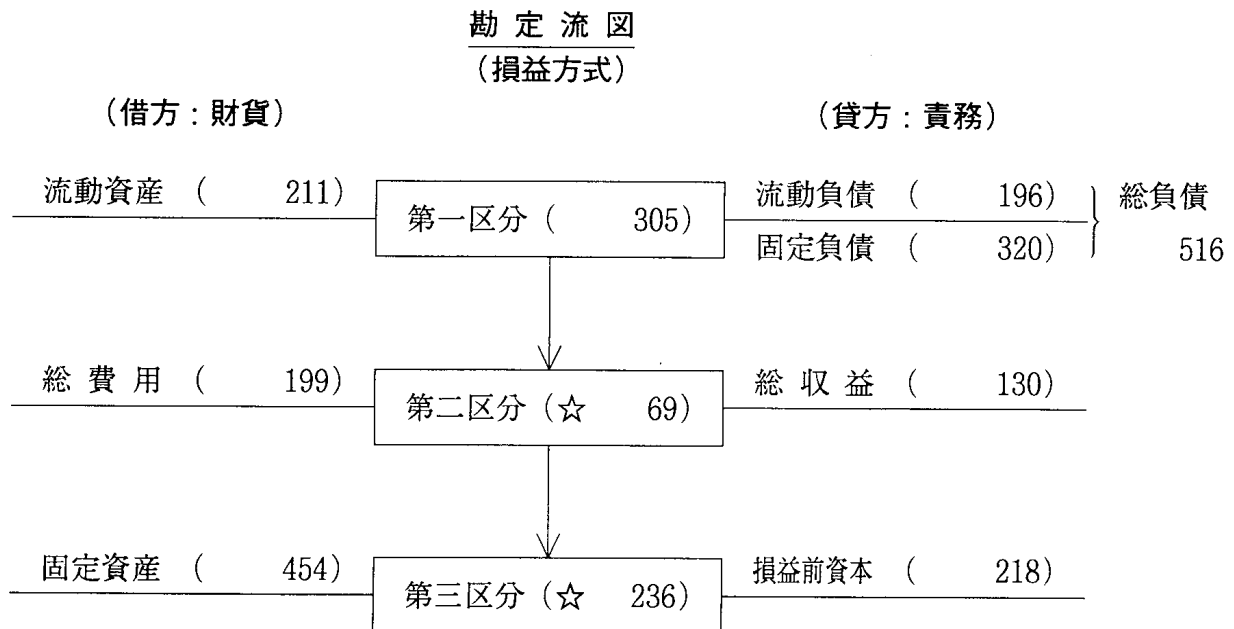
会社名：につかつ

決算日：平成4年1月31日



会社名：につかつ

決算日：平成5年1月31日

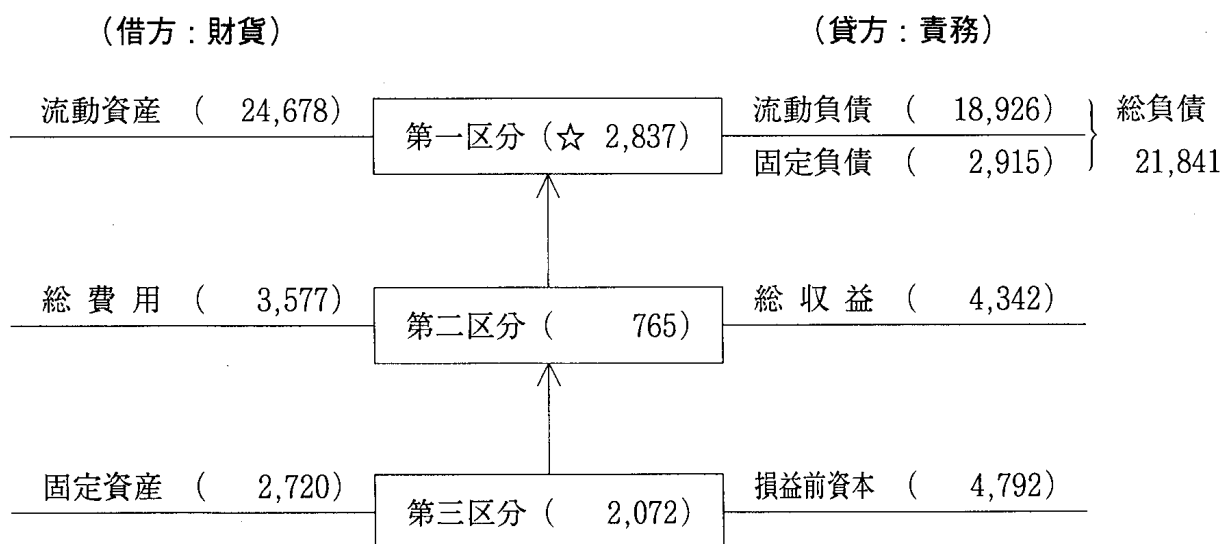


(3) 山一証券の勘定流図

会社名：山一証券

決算日：昭和63年9月30日

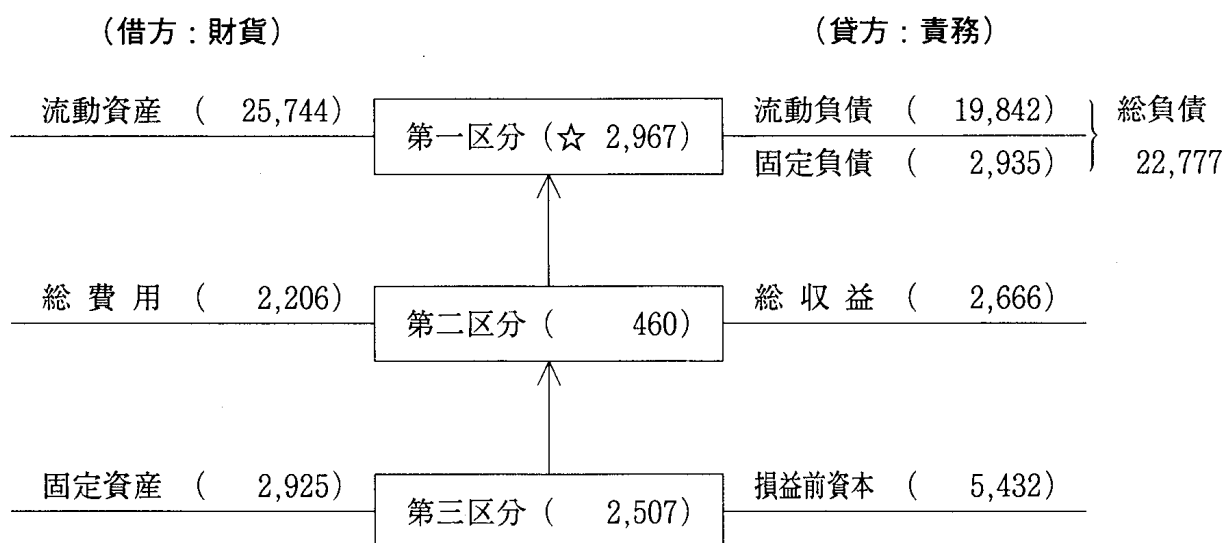
勘定流図
(損益方式)



会社名：山一証券

決算日：平成元年9月30日

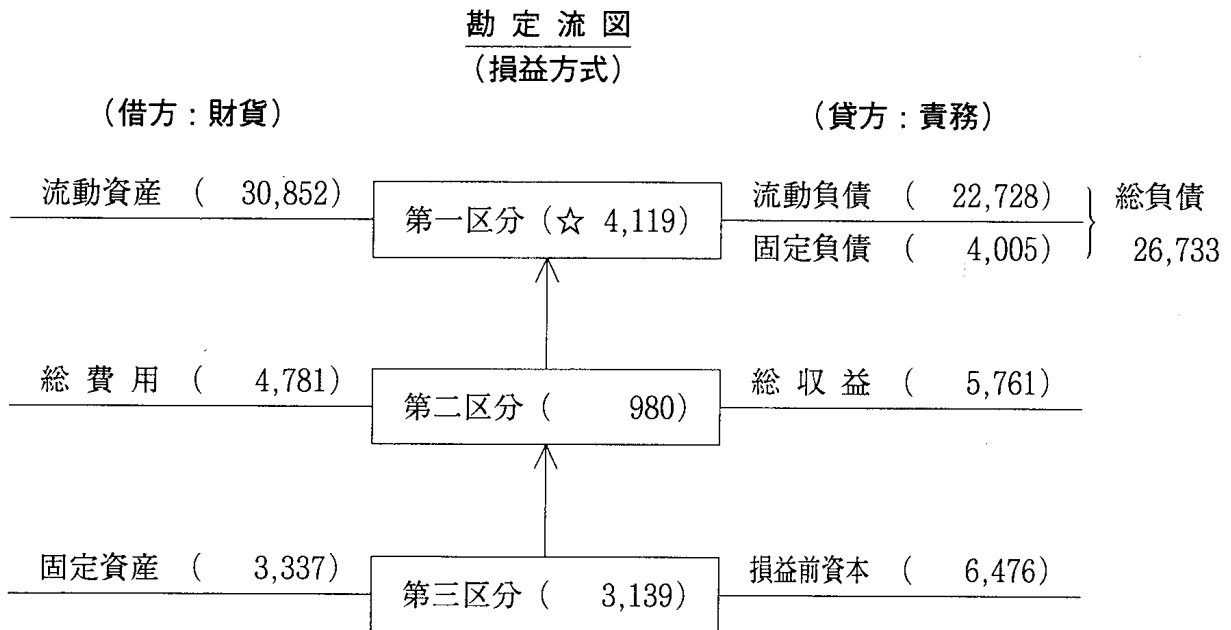
勘定流図
(損益方式)



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

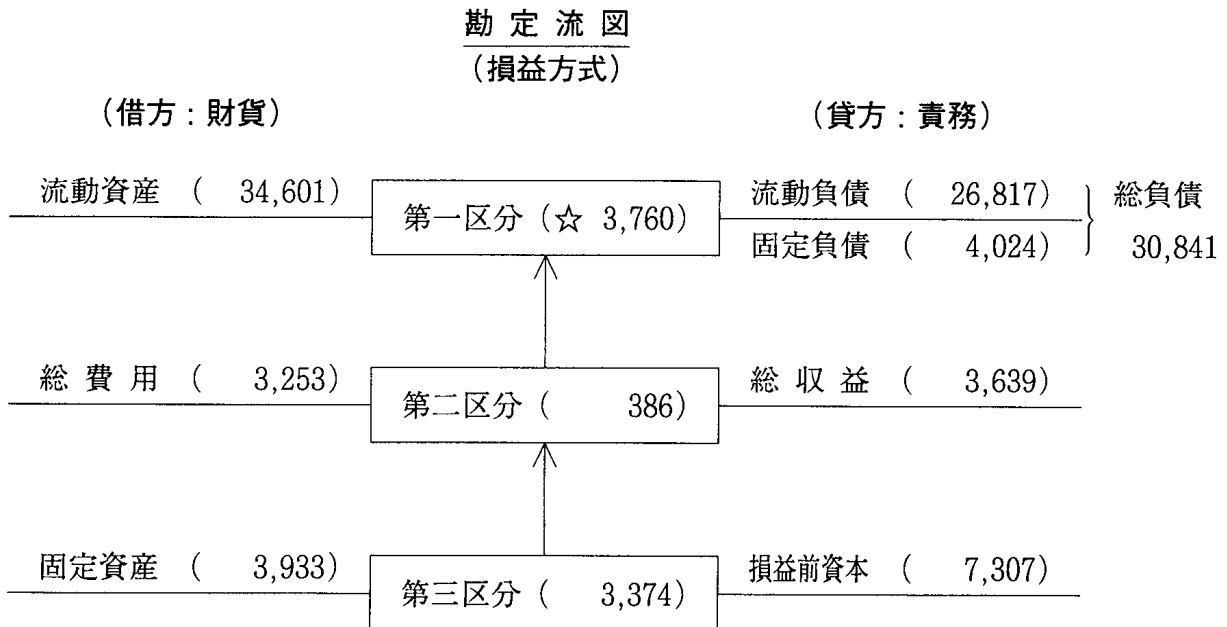
会社名：山一証券

決算日：平成2年3月31日



会社名：山一証券

決算日：平成3年3月31日

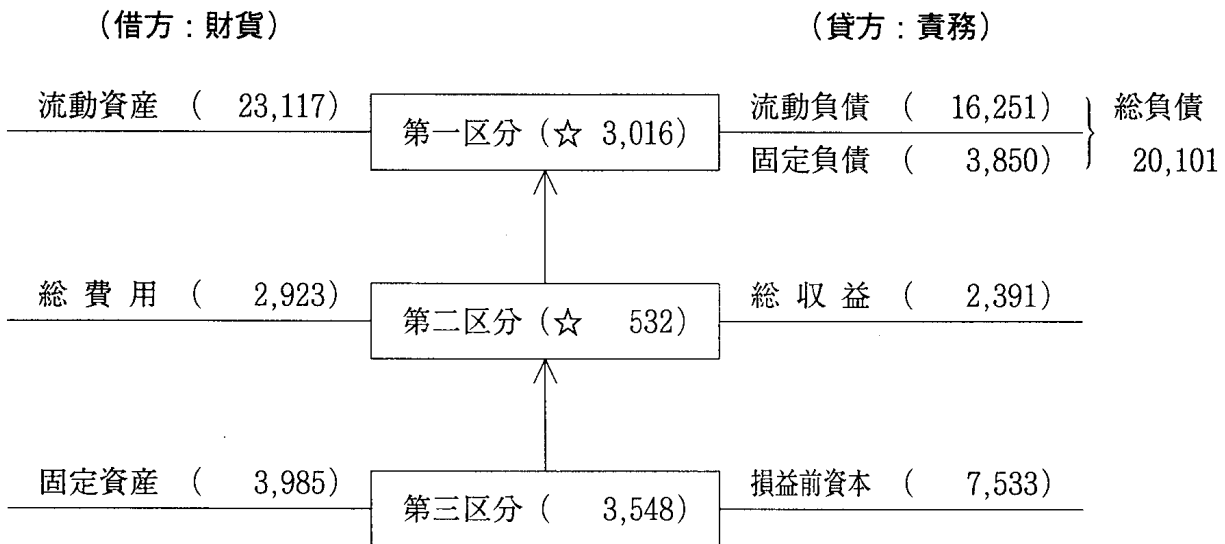


一期型勘定流図—損益方式— (石内)

会社名：山一証券

決算日：平成4年3月31日

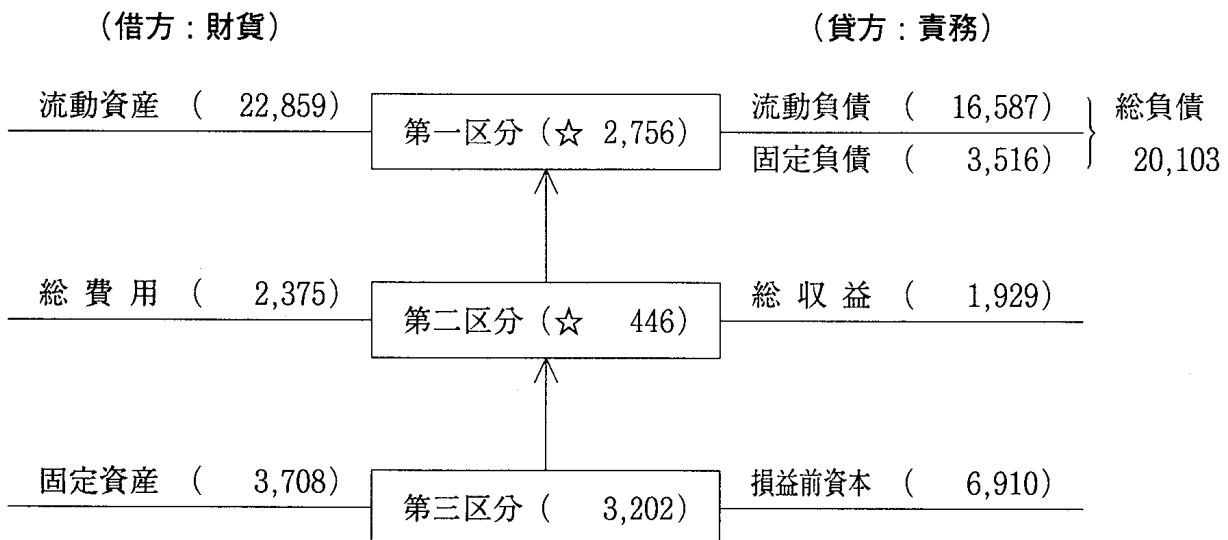
勘定流図
(損益方式)



会社名：山一証券

決算日：平成5年3月31日

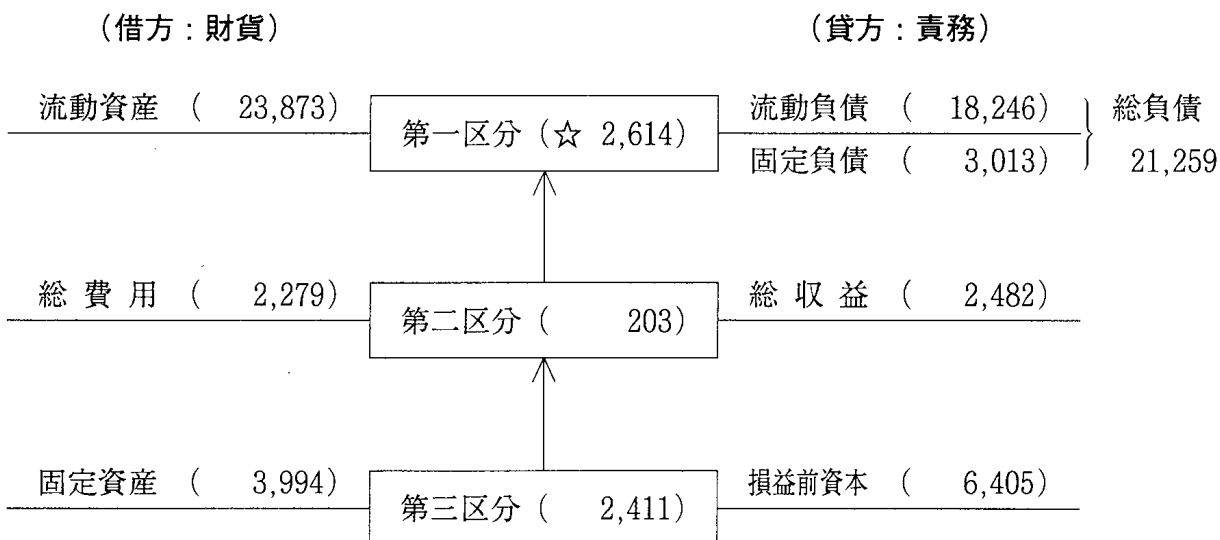
勘定流図
(損益方式)



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

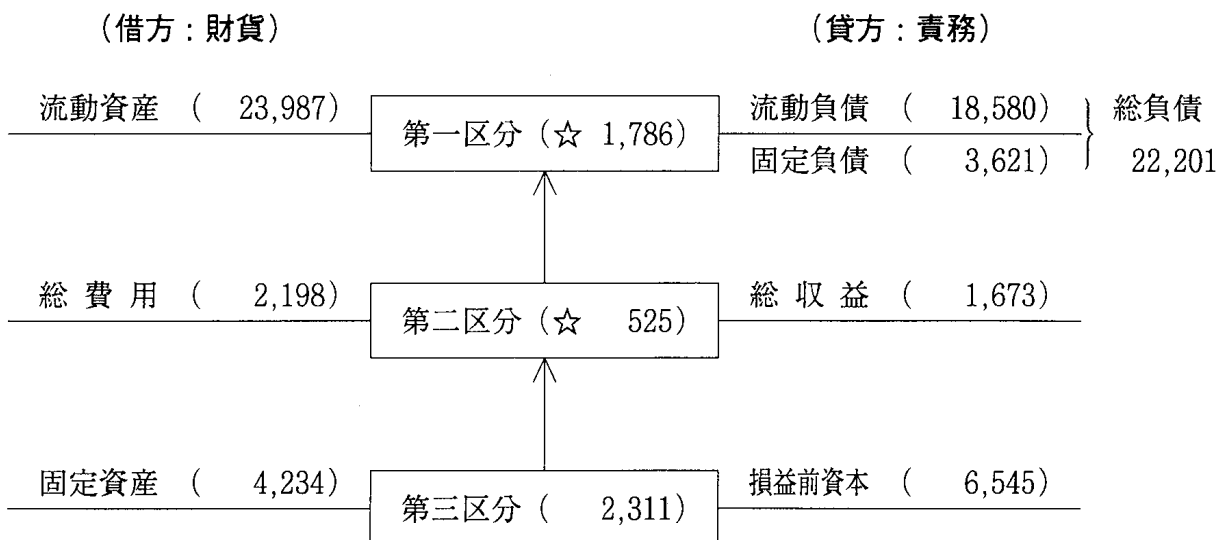
会社名：山一證券
 決算日：平成6年3月31日

勘定流図
 （損益方式）



会社名：山一證券
 決算日：平成7年3月31日

勘定流図
 （損益方式）

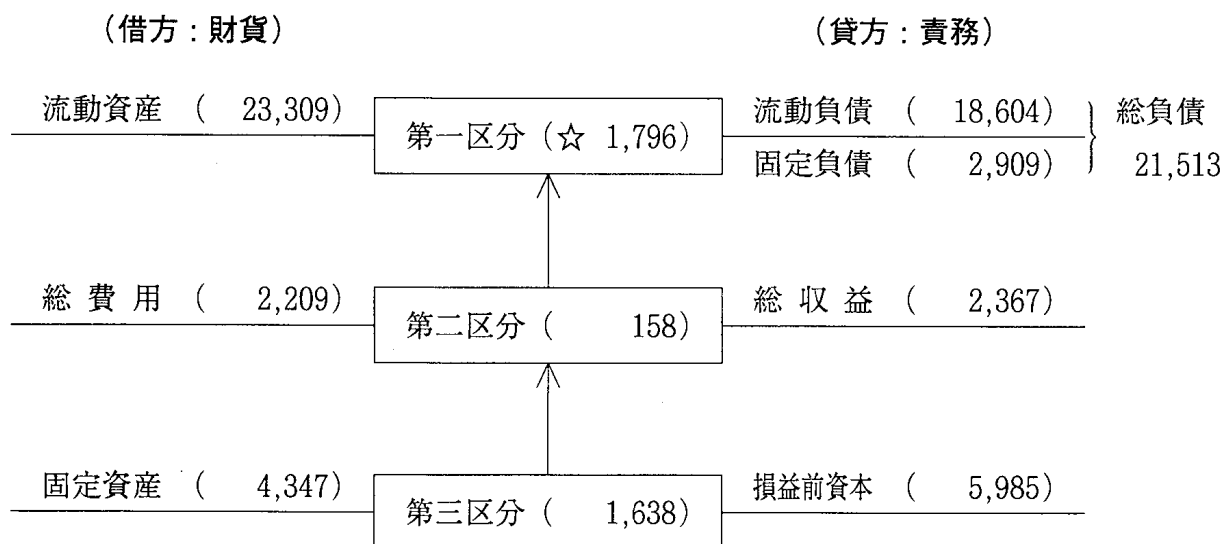


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：山一証券

決算日：平成8年3月31日

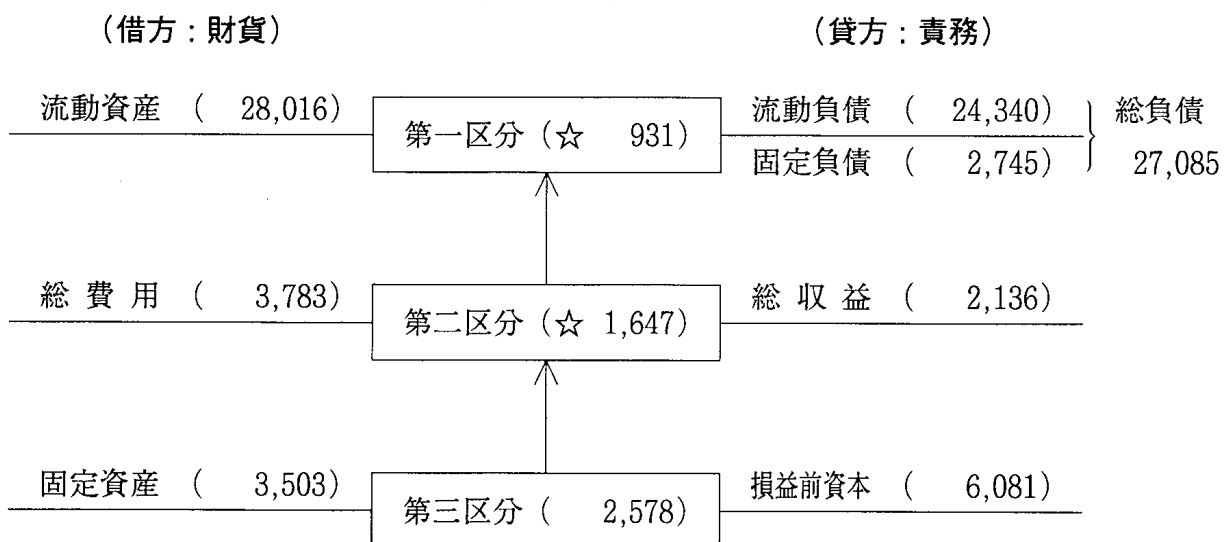
勘定流図
(損益方式)



会社名：山一証券

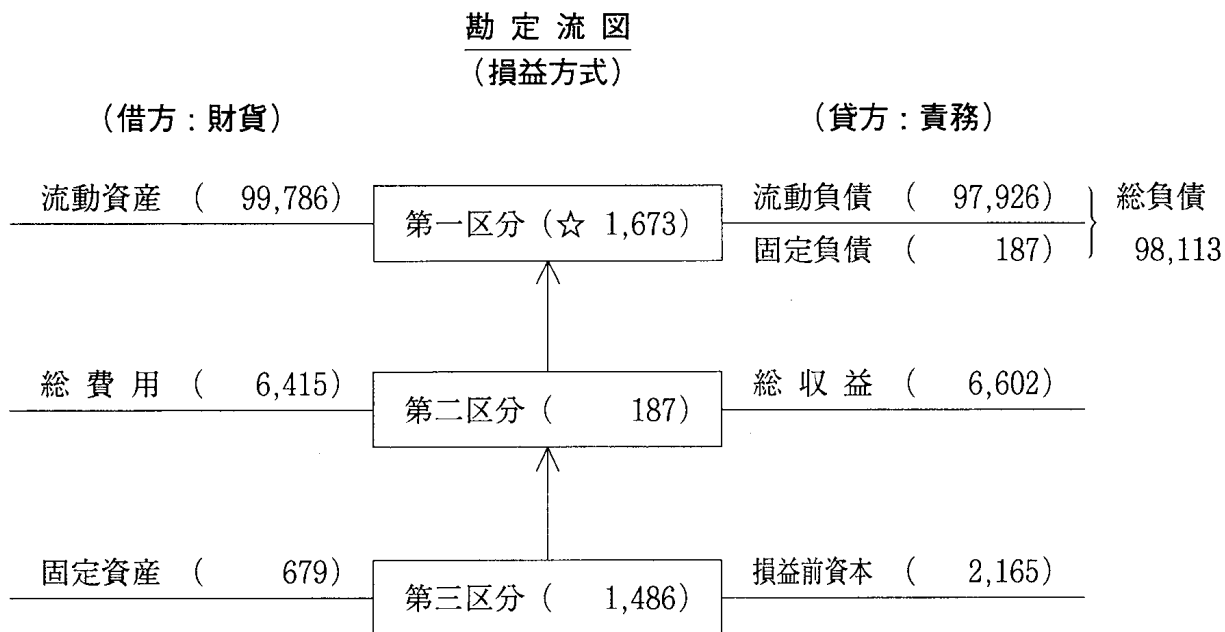
決算日：平成9年3月31日

勘定流図
(損益方式)

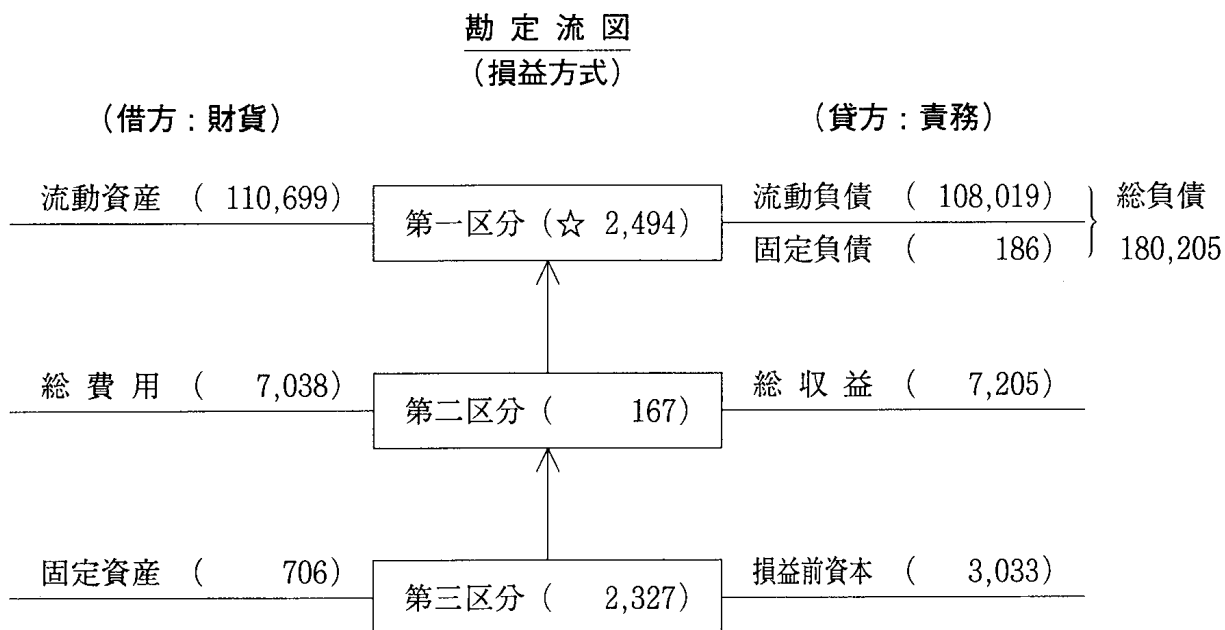


(4) 北海道拓殖銀行の勘定流図

会社名：北海道拓殖銀行
 決算日：平成元年3月31日



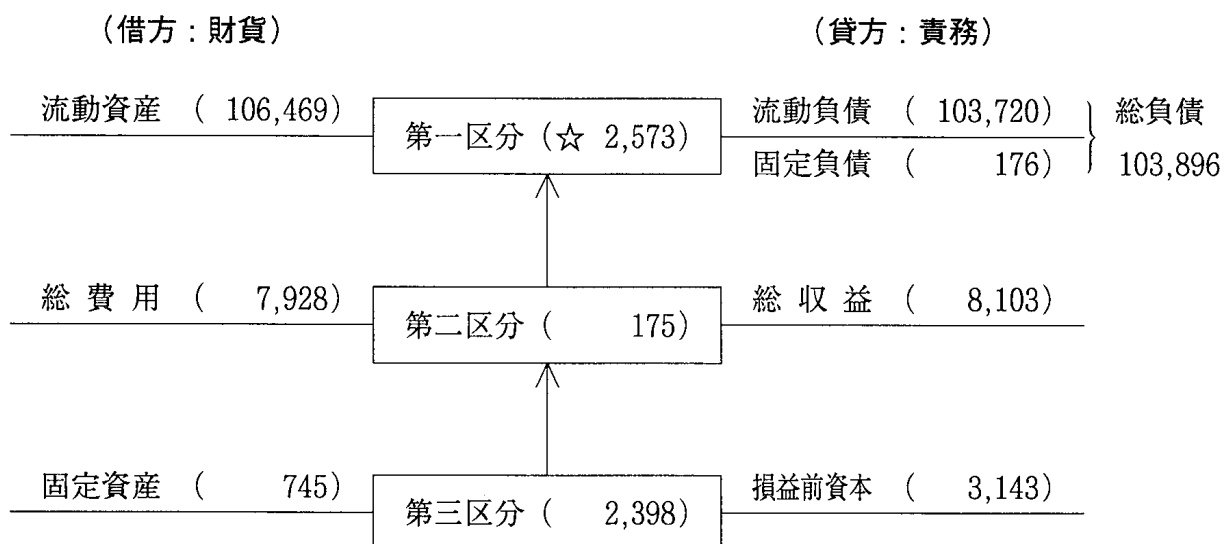
会社名：北海道拓殖銀行
 決算日：平成2年3月31日



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

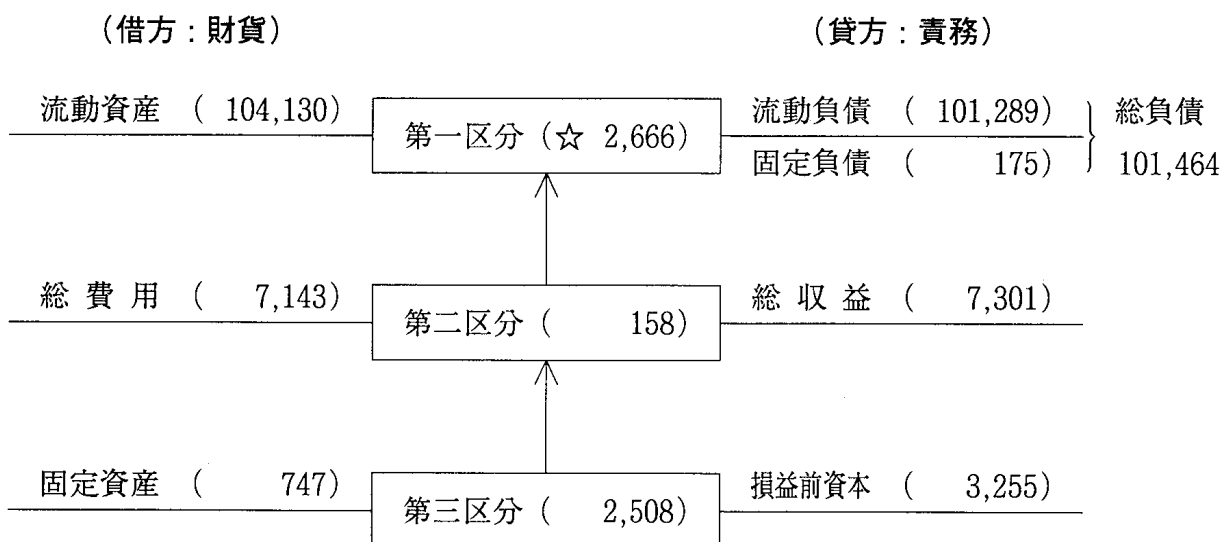
会社名：北海道拓殖銀行
 決算日：平成3年3月31日

勘定流図
 （損益方式）



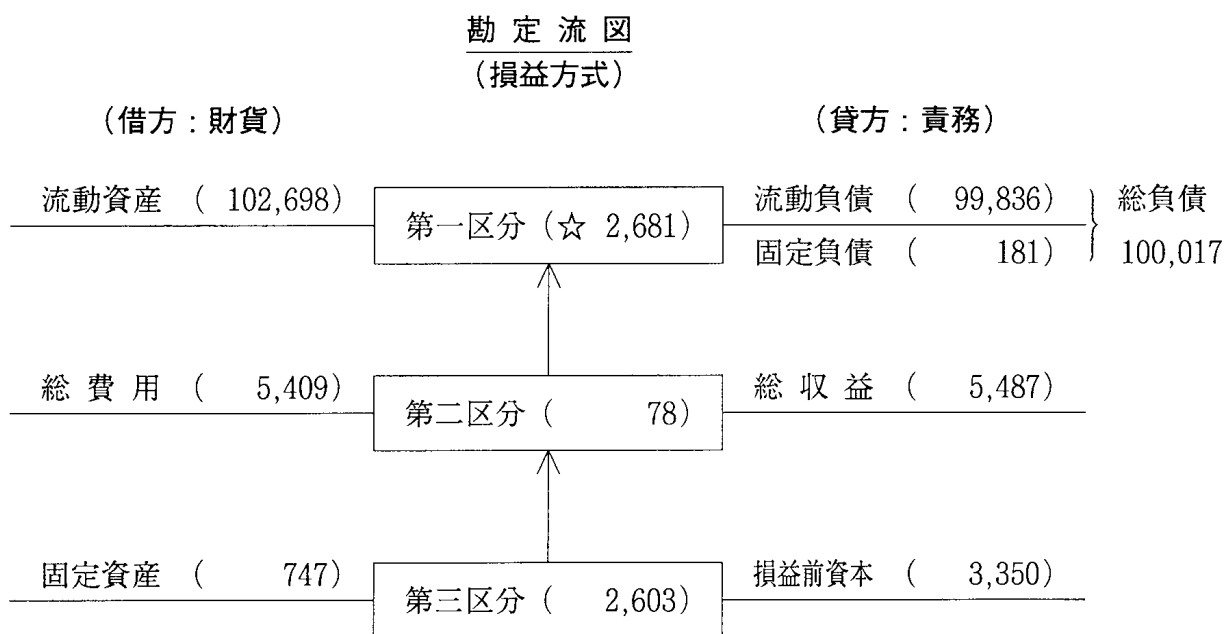
会社名：北海道拓殖銀行
 決算日：平成4年3月31日

勘定流図
 （損益方式）

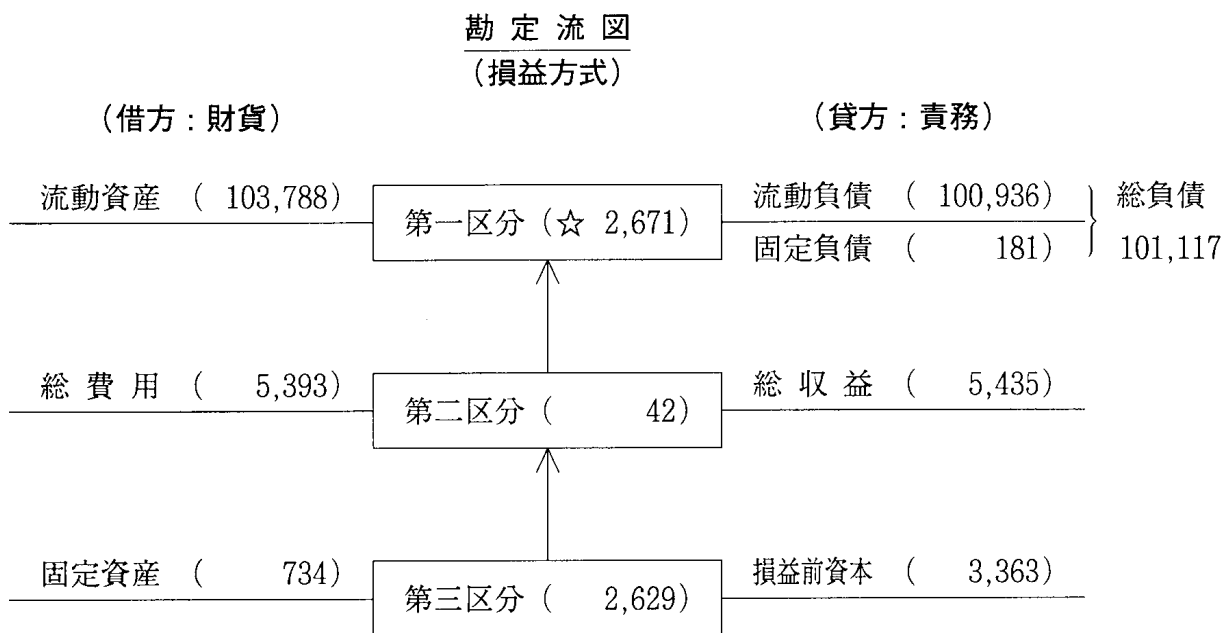


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：北海道拓殖銀行
 決算日：平成5年3月31日



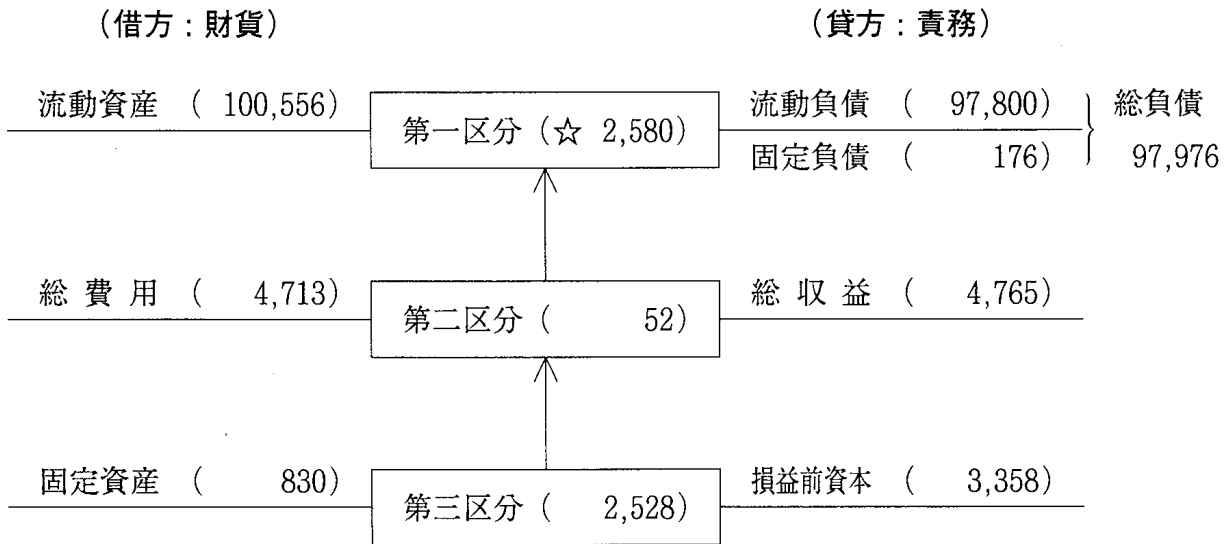
会社名：北海道拓殖銀行
 決算日：平成6年3月31日



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

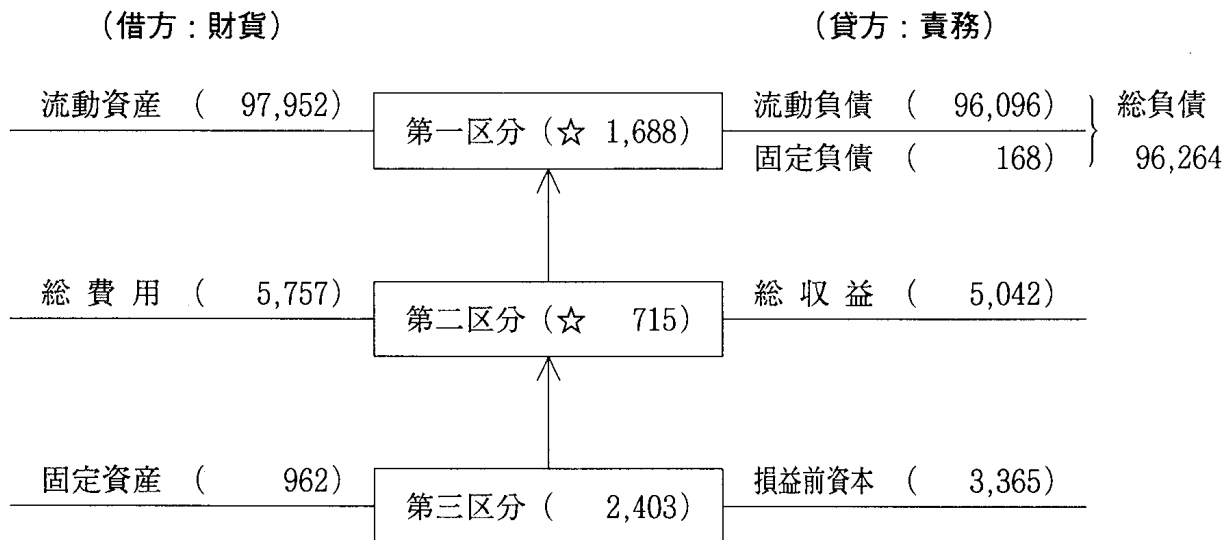
会社名：北海道拓殖銀行
 決算日：平成7年3月31日

勘定流図
 （損益方式）



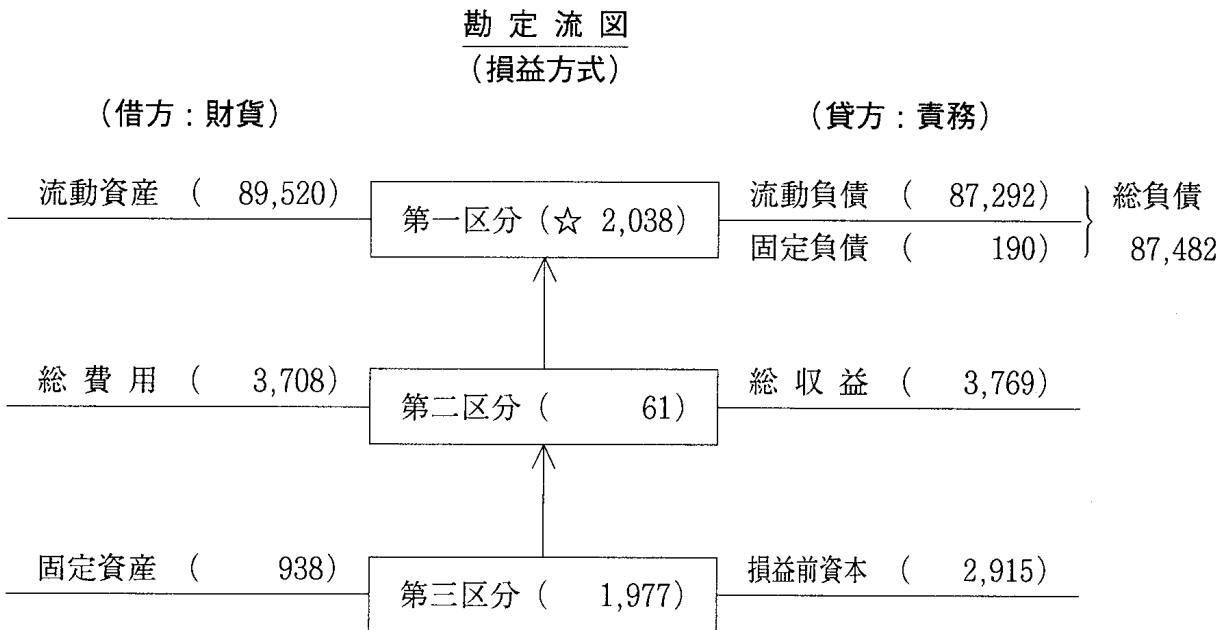
会社名：北海道拓殖銀行
 決算日：平成8年3月31日

勘定流図
 （損益方式）

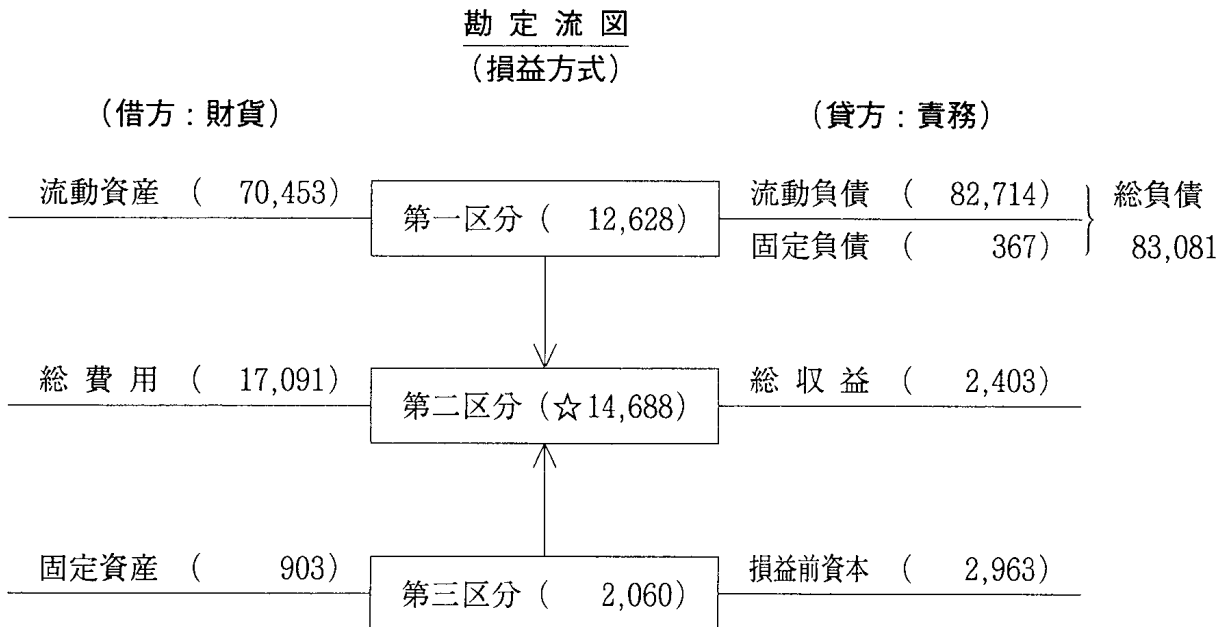


一期型勘定流図—損益方式— (石内)

会社名：北海道拓殖銀行
 決算日：平成9年3月31日



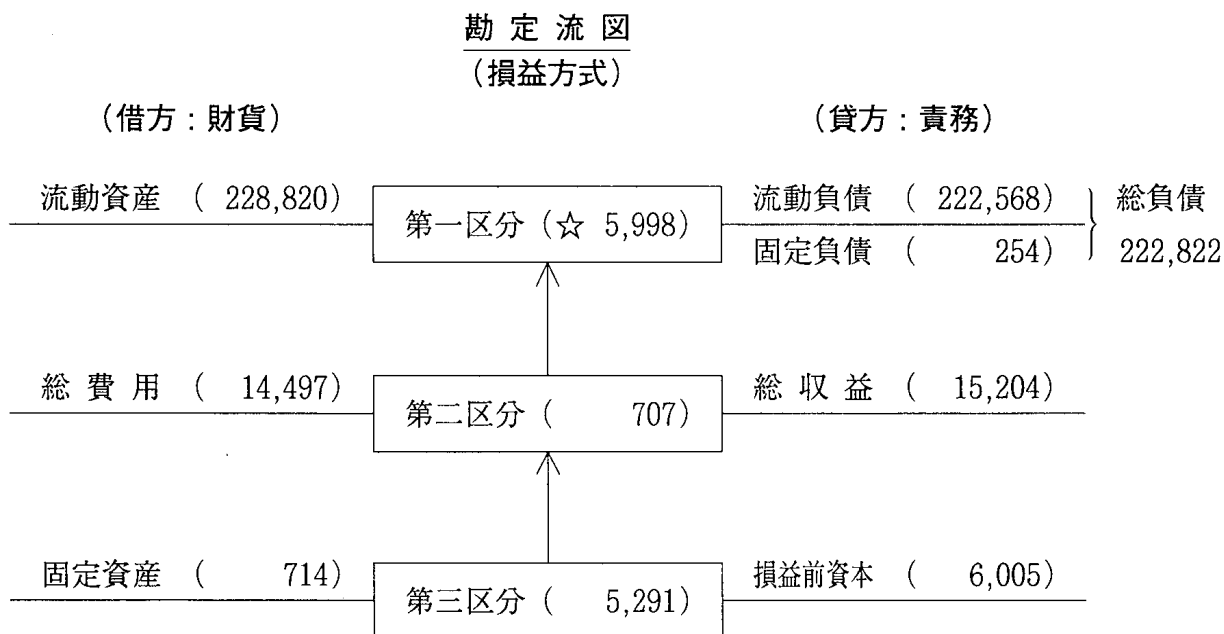
会社名：北海道拓殖銀行
 決算日：平成10年3月31日



(5) 日本長期信用銀行の勘定流図

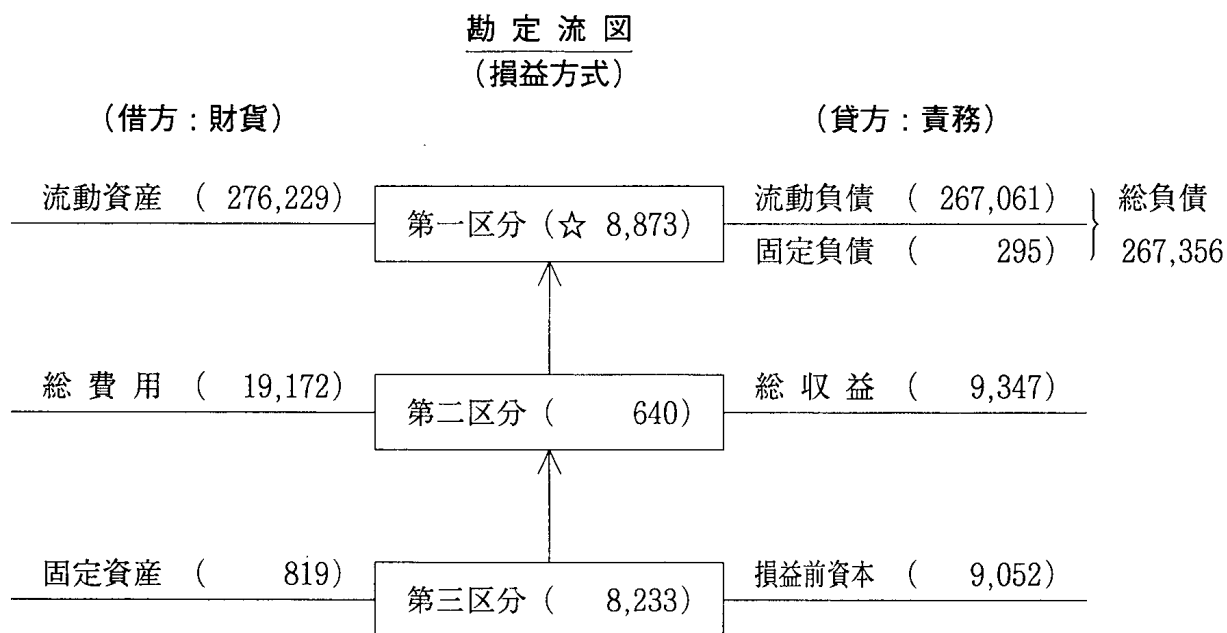
会社名：日本長期信用銀行

決算日：平成元年3月31日



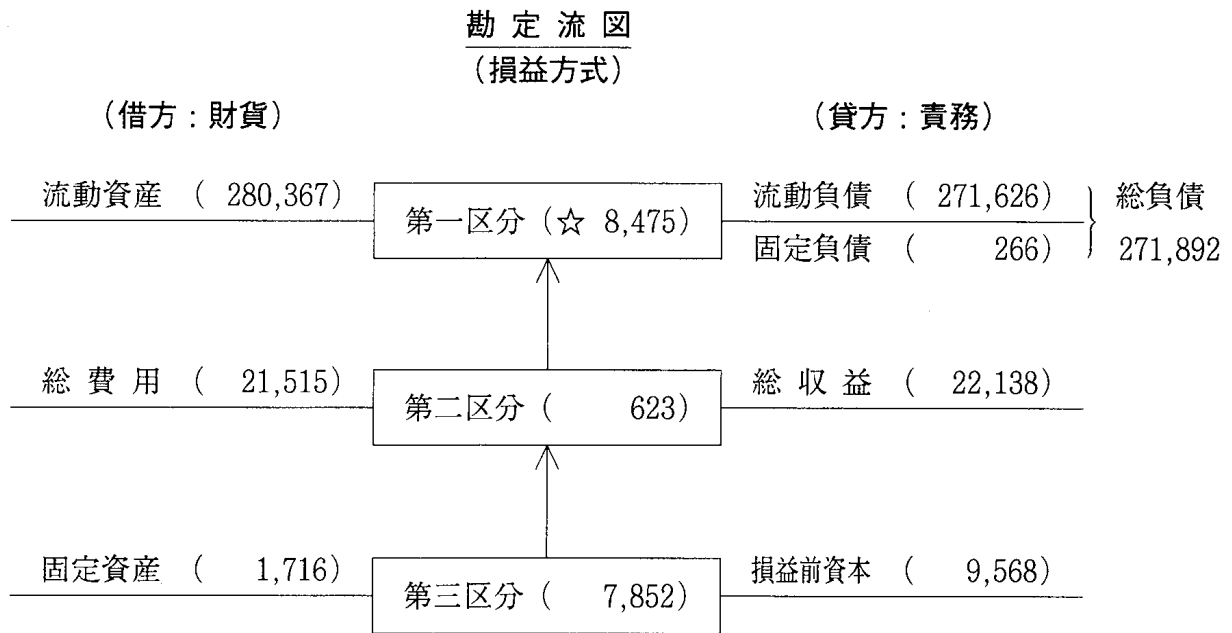
会社名：日本長期信用銀行

決算日：平成2年3月31日

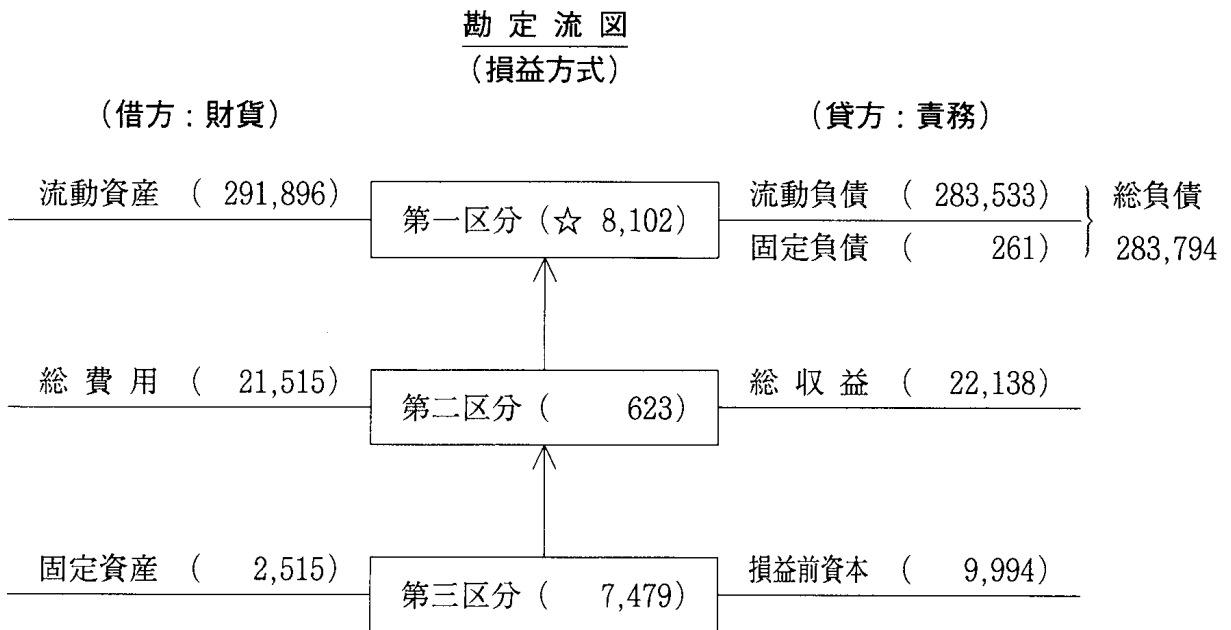


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：日本長期信用銀行
 決算日：平成3年3月31日



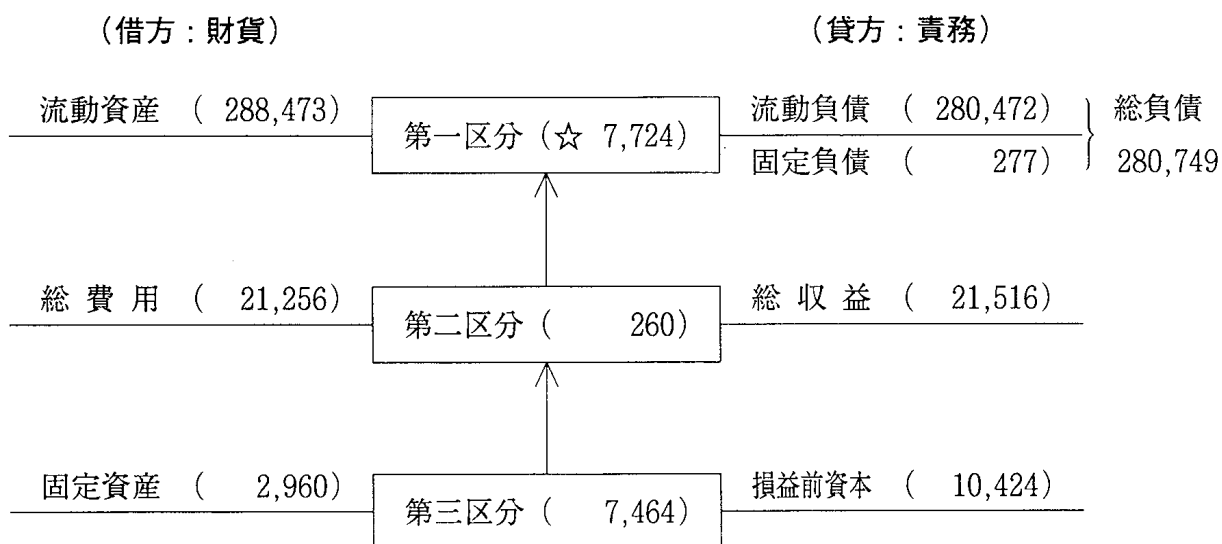
会社名：日本長期信用銀行
 決算日：平成4年3月31日



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

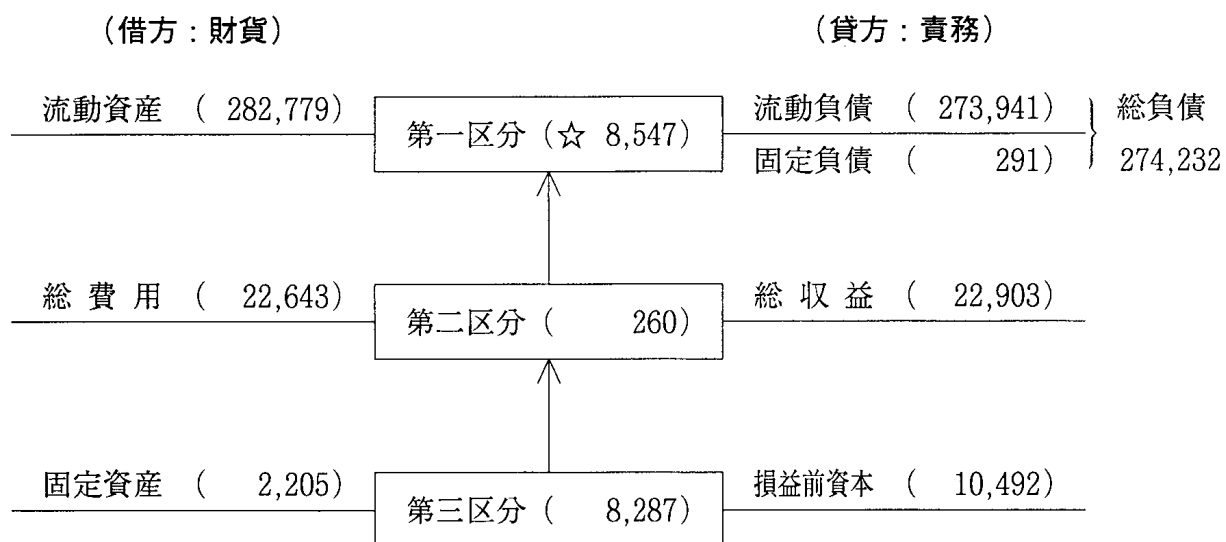
会社名：日本長期信用銀行
 決算日：平成5年3月31日

勘定流図
 （損益方式）



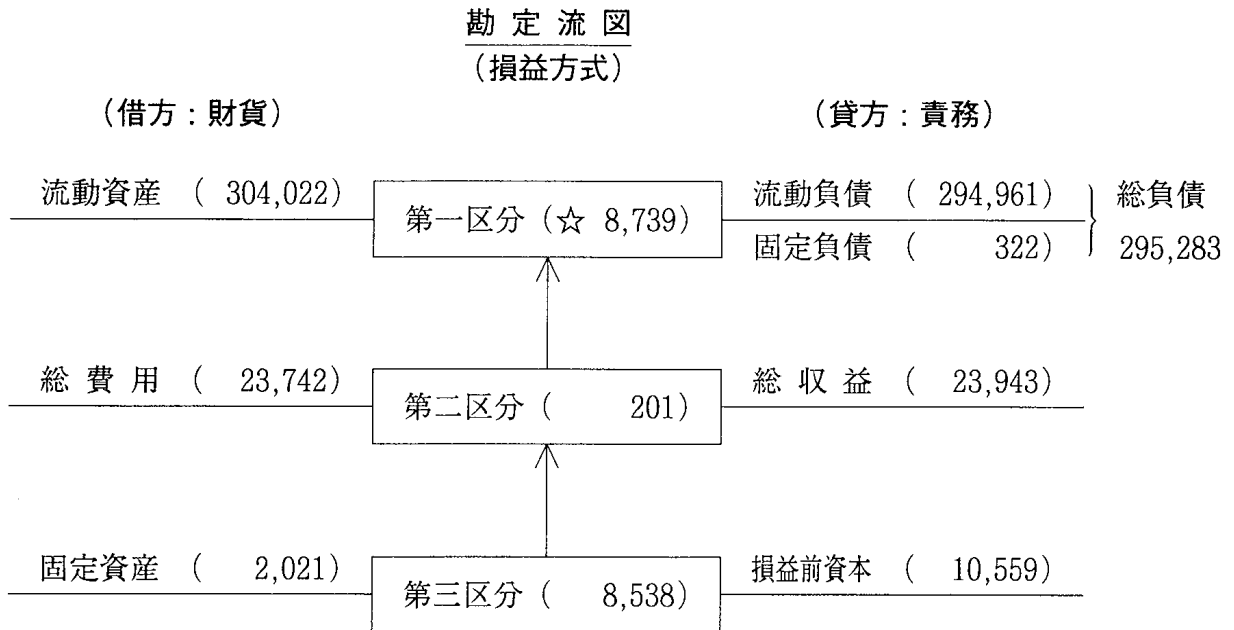
会社名：日本長期信用銀行
 決算日：平成6年3月31日

勘定流図
 （損益方式）

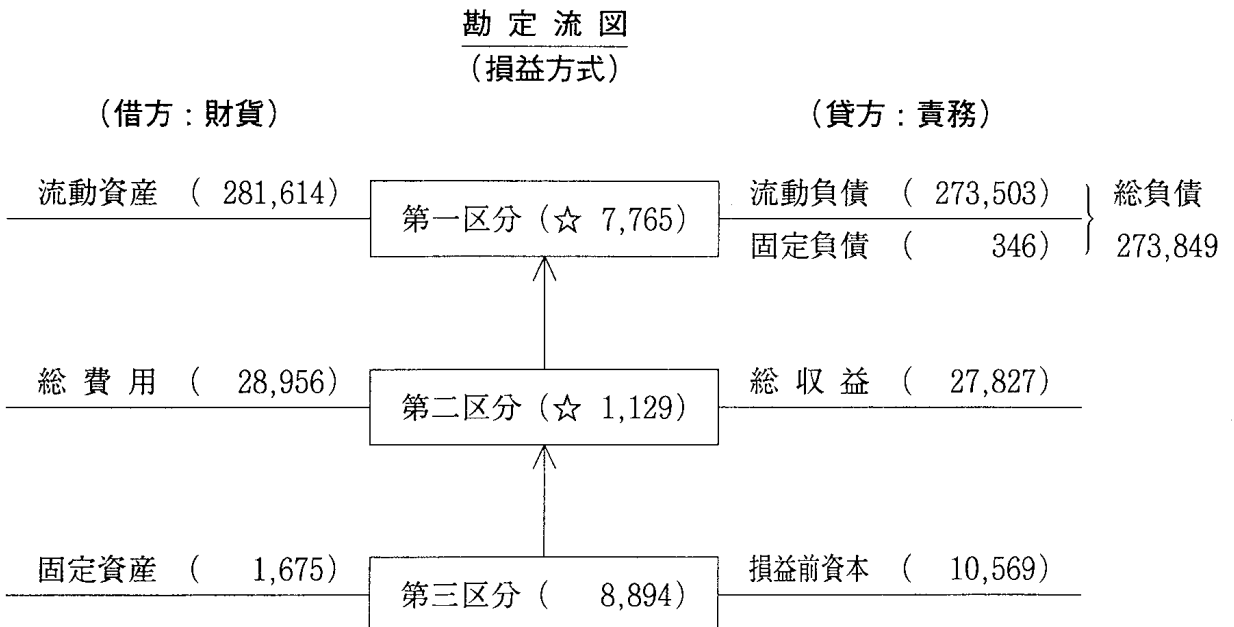


一期型勘定流図—損益方式—（石内）

会社名：日本長期信用銀行
 決算日：平成7年3月31日



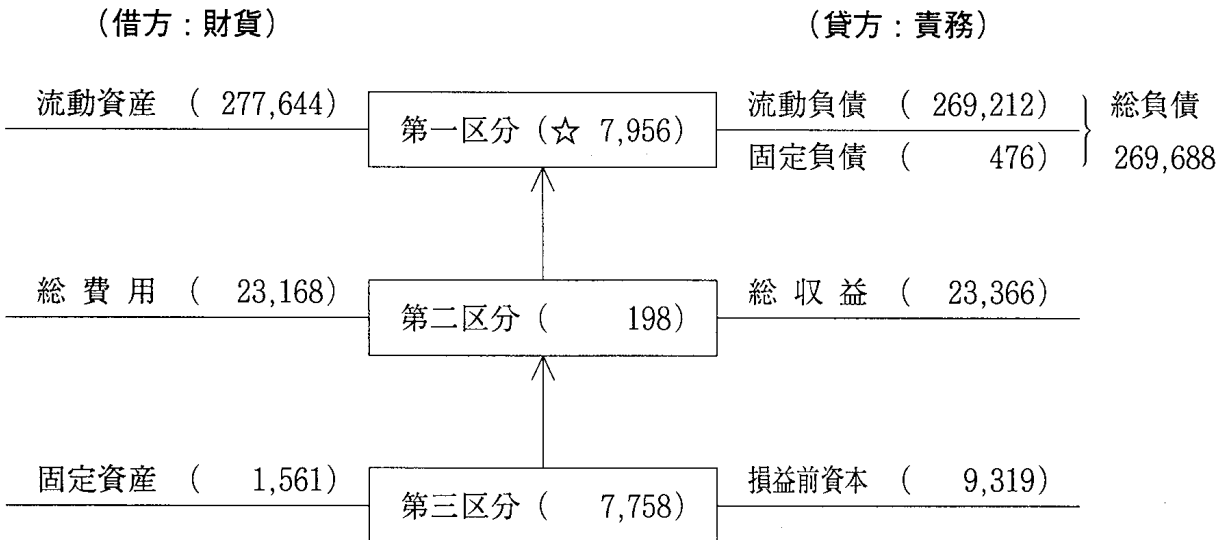
会社名：日本長期信用銀行
 決算日：平成8年3月31日



一期型勘定流図—損益方式—（石内）

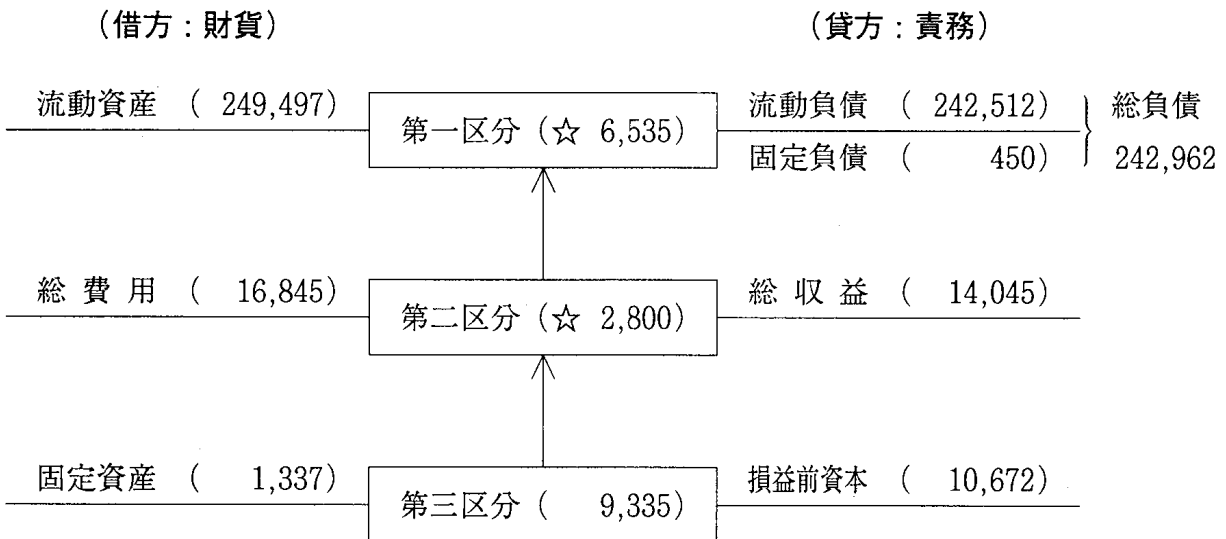
会社名：日本長期信用銀行
 決算日：平成9年3月31日

勘定流図
 （損益方式）



会社名：日本長期信用銀行
 決算日：平成10年3月31日

勘定流図
 （損益方式）



（6）経営破綻企業五社の財務状況について

すでに見たように、損益方式の勘定流図がその機能を取りわけ有効に発揮するのは、第二区分が黒字であるにもかかわらず、第三区分において固定資産への過剰投資が生じ、これをカバーするために、第二区分の黒字の全部又は一部が下降流用されている場合である。つまり、利益計上の決算期に固定資産への過剰投資をしているケースに対して、損益方式を適用した場合が極めて有効妥当であると言える。黒字決算でありながら、不健全な資金の流れになっている様子を一目して読み取ることができるからである。

（イ）京樽の財務状況

京樽の次の7決算期に損益方式を適用したところ、いずれも第二区分の利益を源泉とする資金が第三区分へと下降しており、黒字決算ではあるけれども、財貨と責務との関係から見た財務状況が不健全であることを一目して読み取れるのである。

昭和61年12月31日決算期	昭和62年12月31日決算期
昭和63年12月31日決算期	平成元年12月31日決算期
平成2年12月31日決算期	平成3年12月31日決算期
平成5年12月31日決算期	

京樽の場合、他の3決算期もすべて、勘定の流れが第一区分から第三区分へと下降しており、資金の流れは極めて不健全であることが一目して読み取れる。

（ロ）につかつの財務状況

同様に、につかつの次の7決算期に損益方式を適用したところ、第二区分の利益を源泉とする資金が第三区分へと下降しており、黒字決算ではあるけれども、

財貨と責務との関係から見た財務状況が不健全であることを一目して読み取れるのである。

昭和59年1月31日決算期	昭和60年1月31日決算期
昭和62年1月31日決算期	昭和63年1月31日決算期
平成元年1月31日決算期	平成3年1月31日決算期
平成4年1月31日決算期	

にっかつも京樽と同様に他の3決算期もすべて、第一区分から第三区分へと下降しており、資金の流れは極めて不健全であることが一目して読み取れる。

（ハ）山一証券（以下、山一という）、北海道拓殖銀行（以下、北拓という）、日本長期信用銀行（以下、長銀という）の財務状況

すでに黒字企業五社への一期型勘定流図—損益方式—への適用で明らかのように、第二区分の利益に見合う資金が第一区分の流動資産に向かって上昇しているのか、それとも固定資産への過剰投資が原因となって、第二区分の利益に見合う資産が第三区分に向かって下降しているのかを読み取る場合には、損益方式の勘定流図は極めて有効である。

しかしながら、損益方式の勘定流図には致命的と言わざるを得ない欠陥が存在するのである。この欠陥は、山一、北拓、長銀の赤字決算期に損益方式を適用した際に筆者が気づいた欠陥である。勘定流図の定義に従えば、原則として勘定流図が上昇型であれば、その企業の財務状況は健全であるとの判定になる。

そこで山一、北拓、長銀の決算を調べたところ、山一の平成4年3月31日決算期、平成5年3月31日決算期、平成7年3月31日決算期、平成9年3月31日決算期、北拓の平成8年3月31日決算期、平成10年3月31日決算期、長銀の平成8年3月31日決算期、平成10年3月31日決算期はそれぞれ赤字決算期である。

しかし、損益方式で山一の勘定流図を見ると上記の、四決算期は赤字であるに

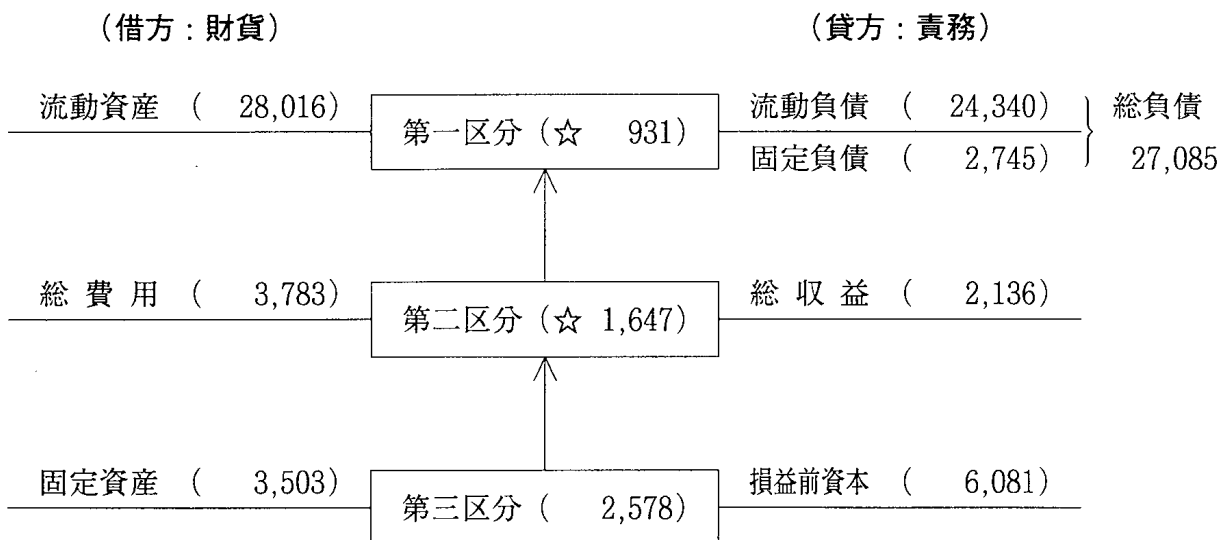
一期型勘定流図—損益方式—（石内）

もかかわらず完全上昇型、つまり健全な勘定の流れになっているのである。それなのに、なんと健全なはずのその山一が、平成9年3月31日決算期後に経営破綻をしたのである。同様に完全上昇型の北拓および長銀も平成10年3月31日決算後に、経営破綻したのである。この結果、赤字決算期に損益方式の勘定流図を適用した場合、経営危機なり経営破綻を読み取れない場合があると指摘できるのである。

つまり、平成9年3月31日決算期の山一（図7参照）、平成10年3月31日決算期の北拓および長銀のように、流動資産額の方が総負債額よりも多く、そして自己資本の範囲内に固定資産取得がおさまっており、かつ債務超過状態に至っていないケースに対して、損益方式の勘定流図を適用しても、財務状況についての正しい判定が全く行えないのである。こうした致命的欠陥がある限り、財務状況の判定用具として損益方式の勘定流図を採択することはできないのである。

会社名：山一証券
決算日：平成9年3月31日

図7 勘定流図
(損益方式)



5. お わ り に

これまでの考察の結果、黒字決算期への損益方式の適用は、財務状況の健全・不健全を判定する上で有効に機能する。しかし、赤字決算期への損益方式の適用は、財務状況の判定を見誤るケースがあるということが明らかになったのである。たとえば、金融・証券・保険会社に対して、損益方式の勘定流図を適用する場合には特段の注意が必要である。これらの業界では上述のような財務構造が成立しているからである。すなわち、固定資産額<自己資本額、流動資産額>総負債額。こうした財務構造をもつ赤字決算期企業に対して損益方式の一期型勘定流図を適用しても、財務状況の健全・不健全を判定する上で損益方式は無効であり、有効に機能を果たし得ないのである。

こうした致命的な欠陥が存在するので、損益方式の一期型勘定流図は、企業の財務状況を判定するための用具として採択することができないのである。

また、別稿で考察したように、固定負債・資本方式は、自己資本の範囲を超えて固定資産に過剰投資をした企業の財務状況を見るのには不適當である⁷⁾。

他方、第二区分の借方に固定資産が、貸方に損益前資本（自己資本）が設計され、第三区分の借方に総費用が、貸方に総収益が設計されている自己資本方式の勘定流図であれば、赤字決算期の場合には第二区分から第三区分へと勘定の流れが下降するのである。上昇は健全、下降は不健全とする財務状況の判定基準に基づき、「下降の流れ」であれば、財務状況は不健全であるとの判断を観察者が下すことができる。したがって、自己資本方式が企業の財務状況を判定する用具として相応しいと言えるのである⁸⁾。

よって、筆者は自己資本方式の勘定流図を財務状況の判定用具として採択する次第である。広く御批判を賜れば幸いである。

参考文献

- 1) 石内孔治「企業の財務状態に関する勘定分析（1）」〈久留米大学商学研究〉第4巻第2号、平成11年3月、165～247頁。
石内孔治「企業の財務状態に関する勘定分析（2）」〈久留米大学商学研究〉第5巻第1号、平成11年12月、49～30頁
- 2) 石内孔治「一期型勘定流図について—負債一括型—」〈久留米大学商学研究〉第6巻第2号、平成13年3月、161～222頁
- 3) 三苫夏雄『ケーススタディ財務分析入門』同友館、昭和61年、55～61頁
- 4) 石内孔治、前掲稿、久留米大学商学研究、平成13年3月、第6巻第2号、162～164頁
- 5) 大蔵省（当時）『シチズン有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版
大蔵省（当時）『リンナイ有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版
大蔵省（当時）『京セラ有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版
大蔵省（当時）『任天堂有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版
大蔵省（当時）『セブンイレブン有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版
- 6) 大蔵省（当時）『京樽有価証券報告書総覧』昭和61年版～平成7年版
大蔵省（当時）『につかつ有価証券報告書総覧』昭和59年版～平成5年版
大蔵省（当時）『山一証券有価証券報告書総覧』昭和63年版～平成9年版
大蔵省（当時）『北海道拓殖銀行有価証券報告書総覧』平成元年版～平成10年版
大蔵省（当時）『日本長期信用銀行有価証券報告書総覧』平成元年版～平成10年版
- 7) 石内孔治「二期型勘定流図について—自己資本方式—」〈久留米大学商学研究〉第7巻第1号、平成13年9月、85～91頁
- 8) 石内孔治、同掲稿、〈久留米大学商学研究〉第7巻第1号、平成13年9月、92頁